

消防年報

2020年
(令和2年版)



那覇市消防局

2021年刊行

那覇市消防訓

消防は 災害を防ぎ 社会公共の安寧秩序と福祉の増進に寄与する
職責を担っており 職員は 消防人としての奉仕的精神と献身的精神
を発揮し 誇り高い使命と素養を身につけ 最大の成果を成し遂げる
責任を持つ

一、使 命

我々は 市民の生命 身体及び財産を災害から保護するため 消防人として
の崇高な職責を自覚し 全体の奉仕者として 意欲をもって誠実 公正に遂
行することを使命とする

一、素 養

我々は 市民の信頼と期待に応えるため あらゆることに研鑽 訓練及び
挑戦を重ね 卓越した知識と技術を身につけ その優れた特性を最大に発揮
できるよう 精力を注ぐものとする

一、成 果

我々は 厳正な規律を保持するとともに 身につけた素養によって 自ら
の勇気 体力 気力を奮い起こし 直面する災害に向き合い 迅速的確な
行動により 組織として一体の成果をあげることを目標とする

2017年7月8日制定

ま え が き

1. この年報は、本市消防の2020年中における消防行政を広く一般に紹介するとともに、将来の参考に資するため消防の現勢、業務内容、火災統計及び救急統計を収録しました。
2. 本書の記載内容中、予算関係事項は会計年度とし、その他の事項については暦年及び12月末日現在といたします。
3. 本書が、火災その他の災害の予防のため、いささかでも役立つなら幸いです。

2021年3月

那覇市消防局

目 次

沿 革

那覇市消防局の沿革	1
歴代消防長	20

管内情勢

位置と地勢	21
消防機関配置図	22
消防庁舎の概要	23

総 務

人口、面積及び市の予算と消防予算	26
組織図	27
各課、署の分掌事務	28
消防職員配置状況	31
消防職員の年齢	32
消防職、団員の教養委託状況	33
車両・艇 現有表	34

指令管制

指令業務の概要	37
119 番受信状況	37
119 番受信件数の推移	38
携帯電話からの 119 番通報	38

消防通信系統図	39
通信施設状況	40
無線設備	40

予 防

用途別防火対象物件数	41
予防査察・違反処理件数	42
予防査察月別件数	43
用途別防火管理業務関係届出件数	44
用途別防災管理業務関係届出件数	45
各種点検結果報告書届出件数	46
那覇市火災予防条例に基づく届出処理状況	47
広報活動状況	48
法令に基づく講習会実施状況	48
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届出状況	49
危険物施設状況	50
管轄別施設状況	50
危険物施設許認可事務処理状況	51
危険物関係手数料収入状況	51
類別危険物施設の状況	52
倍数別危険物施設の状況	53
容量別屋外タンク貯蔵所の数	54
危険物施設別各種届出状況	54
製造所等の立入検査状況	55
危険物施設等に対する消防法違反処理事項	55
階層別防火対象物件数	56

用途別建築同意事務処理状況	57
用途別消防用設備等着工届出件数	58
用途別消防用設備等設置届出件数	59

女性防火クラブ

那覇市女性防火クラブ	60
2020年事業報告	61

火災統計

火災統計のあらまし	62
火災概況	63
出火原因別	64
建物用途別出火件数	65
建物構造別火災発生状況	65
初期消火実施状況	65
昼夜間別出火状況及び損害額	66
覚知別出火件数	66
町字別出火件数及び損害額	67
過去5年間の火災統計	68
火災による死傷者数及び焼損面積の推移	68
過去5年間の月別火災発生状況	69
過去5年間の管轄別火災発生状況	70
2020年中の管轄別火災件数	70
月別、曜日別、時間別、火災発生状況	71
曜日別火災発生状況・月別火災発生状況	72
気象別火災発生状況	73

2020 年中の主な火災・食用油火災	74
たばこ火による建物火災の発生状況	74

警防・救助

火災防衛活動	75
救助活動件数	76
水防活動	77
その他活動	78
訓練統計	79
火災防衛訓練等実施状況	80
月別使用水量	81
消防水利の状況（防火水槽）	82
消防水利の状況（消火栓）	82

救 急

救急業務のあらまし	83
過去 10 年間の救急出場件数、搬送人員数	84
月別救急出場件数	85
時間帯別出場件数	86
覚知別出場件数	87
曜日別出場件数	88
年齢別搬送状況	89
発生場所別搬送人員	90
発生場所別事故種別搬送人員	90
現場到着所要時間	91
病院収容所要時間	92

救急隊別出場件数	93
医療機関別搬送人員	93
傷病程度別搬送状況	94
診療科目別搬送人員	95
診療科目月別搬送人員	95
不搬送理由別	96
救急隊員の行なった応急処置件数	97
応急手当講習実施状況	99
応援協定に基づく救急出場件数	100

消 防 団

消防団の沿革	101
消防団員定数及び実数	104
消防団員の報酬及び費用弁償額	104
各分団別人員	104
消防団員の年齢	105
消防団員の勤続年数	106
消防団員種別出場状況	107

気象・不発弾処理

那覇市における気象状況	108
沖縄県・那覇市に接近した台風	109
緊急不発弾処理状況	110

浴 革

■那覇市消防局の沿革

西 暦	月 日	沿 革
1887年 (明治20年)	12月12日	那覇区に消防組織のないのを憂い那覇市消防組々頭、中村少々進と副組頭、門岡信次郎等（明治20年）が有志を説きつけて石門通り会を拠点とする私設消防を結成した。
1909年 (明治42年)		手押しポンプを2台購入する。
1912年 (大正元年)		消防組織設置。石門通り消防団は、那覇警察署管轄下の消防組に移行編入された。官設消防の始まりである。
1914年 (大正3年)		沖縄初の飛行実験にて消防警備に参加（場所：瀧原）墜落機の下敷きとなった幼児1人を救助した。
1916年 (大正5年)		警察管轄の警察組から那覇区消防組へ移管編入された。自治体消防の始まりであり、組員を増員した。（実数不明）
1920年 (大正9年)	1月6日	那覇区消防出初式が250余人の消防手の参加により奥武山運動公園で挙行された。当時の那覇区消防組の組織一部（旧西字）二部（東、垣花）三部（久米、泉崎）四部（久茂地、若狭町）五部（泊、牧志、壺屋）六部（辻）。 消防用井戸を六ヶ所に新設。井戸（高橋町、上泉、若狭町）水溜（上泉町、東町、上蔵町）
	11月	那覇組発会する。
1921年 (大正10年)	1月	郵船倉庫の悲惨な大火は大正10年1月17日午後8時頃通堂町1丁目鹿兒島郵船倉庫会社倉庫小屋から出火し、死者5人、重軽傷者16人、軽傷者数10人、消防夫の負傷20余人と多数の死傷者を出した。 沖縄県区特別法（那覇区）が廃止され、一般市制が施行されたので、那覇区消防組を那覇市消防組へ改称した。非常備で組員は約125人、毎夜数人交代で夜警をした。
		大型腕用ポンプ5台を保有する。
1923年 (大正12年)		辻町大火発生、5台の腕用ポンプでは防ぎよがなく、辻町の大半が焼失した。この大火を契機として組員は消防施設の強化を要求する運動を展開した。
	6月	那覇消防会議5千円で自動車ポンプを購入する。
	12月	辻遊廓の大火が発生した。
1925年 (大正14年)		待望の手押しガソリンポンプを1台購入（沖縄初）する。
1926年 (大正15年)		米国製ガソリンポンプ自動車（フォード）を1台購入する。
1927年 (昭和2年)		初めて常備組員7人を配置する。
1930年 (昭和5年)		ドイツ製ガソリンポンプ自動車（レオ）を1台購入する。 腕用ポンプ5台を他町村に譲渡する。

1932年 (昭和7年)		国産ガソリンポンプ自動車（トヨタ）を1台購入する。
1933年 (昭和8年)		市役所に時報兼非常召集用サイレン（15馬力）を設置する。
1939年 (昭和14年)		国策により自治体管轄の消防組を警察管轄の警防団に編入し、国の指揮下に置かれた。
1944年 (昭和19年)	10月10日	米軍機の大空襲により全市の90%が焼失した。 (死者225人、負傷者358人、焼失家屋15,648戸)
1945年 (昭和20年)	4月	警防団員は、米軍の激しい砲撃の下で人命財産を守るため必死の活躍をした。しかし、戦況が悪化してドイツ製ポンプ車は宜野湾で撃破され、国産、米国製のポンプ車は首里戦線で放棄した。この沖縄戦で警防団員50余人が殉職した。
1949年 (昭和24年)	8月31日	壺屋小学校で消防団結成式を挙行了。5分団を編成、団員250人、団長に市議の新垣松助氏副分団長に比嘉松次氏、渡具知武真氏が就任した。市役所社会事業課（現在のグランドオリオン）に事務所を置く。
1950年 (昭和25年)	1月6日	戦後初の消防出初式を挙行了。
	6月12日	ガリオア資金で水そう付消防ポンプ自動車（ニッサン）を1台購入する。 8月、9月に各1台 追加購入する。
	6月21日	那覇警察署隣り（旧デパートリウボウ）にテント小屋の車庫を設置して消防団事務所を移転する。
	6月30日	常備団員を3人配置する。
	7月3日	常備団員を3人増員、定数6人とする。
	10月25日	消防業務に関する法（軍政府布令第28号）
1951年 (昭和26年)	5月	消防講習所（現消防大学）へ職員1名を研修派遣する。
	6月24日	栄町のアイスクーキ店から出火した火災で住家16棟が全焼した。
	8月30日	字松尾61番地に消防団本部を新築し10月13日に移転した。
	9月20日	ガリオア資金で水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	10月30日	牧志町で米軍ジェット機補助タンク落下事故が発生した。（死者3人、重傷2人）
1952年 (昭和27年)	6月1日	常備団員を4人増員、定数10人とする。
	12月22日	消防法公布施行。
1953年 (昭和28年)	10月	防火水そうを4基新設し、戦前の2基を補修する。
1954年 (昭和29年)	2月23日	大宝館（映画館584.1㎡）が全焼した。
	4月28日	火災予防規則施行。
	4月29日	危険物取締規制施行。
	6月30日	常備団員を2人増員、定数12人とする。
	8月10日	消防団本部を消防隊本部に改称する。
	9月1日	首里市と小禄村が那覇市へ合併し、首里市消防隊と小禄村消防隊を那覇市消防隊に

		編入して出張所とする。合併に伴い、三輪ポンプ車2台、水そう付消防ポンプ自動車5台、常備団員が11人増員し定数23人となる。
	10月1日	米軍より中古消防車4台の払い下げを受け、1台に発電機を積載し照明車とする。
	11月15日	首里出張所が落成した。
	11月25日	泊出張所を設置する。
	12月14日	初代消防隊長に登川正太郎が就任する。
	12月31日	常備団員を5人増員、定数28人とする。
1955年 (昭和30年)	8月1日	常備団員を4人増員、定数32人とする。
	11月20日	市内電話、一部の自動化に伴い火災専用電話が「444」から「117」番となる。
1956年 (昭和31年)	8月1日	常備団員を4人増員、定数36人とする。
	9月3日	琉大志喜屋図書館が半焼した。
1957年 (昭和32年)	5月1日	常備団員を2人増員、定数38人とする。
	7月5日	初代消防隊長の登川正太郎が退任した。(在職期間 2年6ヶ月21日)
	7月6日	第2代消防隊長に具志清一が就任する。
	8月	台風のため泊出張所庁舎(トタン葺)が全壊したため同出張所を廃止する。
	11月1日	常備団員を8人増員、定数46人とする。
	12月17日	真和志市と合併し、真和志市消防隊を真和志出張所に改称する。 合併に伴い、水そう付消防ポンプ自動車12台、三輪ポンプ車2台、定数64人となる。
1958年 (昭和34年)	11月17日	第2代消防隊長の具志清一が退任した。(在職期間1年4ヶ月11日)
	11月18日	第3代消防隊長に松本吉英が就任する。
	12月末日	現在の消防力、人員64人、車両14台、1本部、5出張所、消火栓558基、防火水そう22基、出火件数155件、損害額3,668ドル、人口190,652人。
1959年 (昭和34年)	2月	三輪ポンプ車のポンプをジープ車へ装備する。
	3月24日	西新町2-36(現東町26番12号)に消防本部庁舎を新築する。
	4月30日	消防本部庁舎の移転に伴い、旧本部庁舎を松尾出張所に改称する。
	4月25日	桜坂パー街で大火が発生した。(全焼14棟、部分焼5棟、焼損面積526㎡)
	7月14日	常備団員を7人増員、定数71人とする。
	8月	福岡県消防学校へ初任科研修生2人を派遣した。
1960年 (昭和35年)	5月17日	字宇栄原に小禄出張所庁舎を新築し、小禄支所構内から移転する。
	7月	はしご付消防自動車(18m)を1台購入する。
	8月	常備団員を15人増員、定数86人とする。
1961年 (昭和36年)	2月1日	第3代消防隊長の松本吉英が退任した。(在職期間2年2ヶ月13日) 隊長事務取扱として当時副隊長の仲本興徳が職を兼務する(任期1年)。
	7月1日	沖縄県が全国消防長会へ加盟する。
	11月4日	那覇港接岸中の英国貨物船ハーバレオン号火災が発生し積荷(コプラ)の消火のため長時間を要した。

1962年 (昭和37年)	2月1日	第4代消防隊長に宮平栄治が就任する。
	8月1日	常備団員を8人増員、定数94人とする。
	10月	九州地区消防ポンプ操法大会（長崎市）へ選手を派遣する。
	12月15日	消防組織法の施行に伴い消防本部、消防署及び消防団本部を設置する。また、消防隊長を消防長に改称する。初代消防長に宮平栄治が就任する。 初代消防団長に武村朝良氏が就任する。
1963年 (昭和38年)	8月12日	常備職員を4人増員、定数98人とする。
	8月17日	みどり丸沈没事故が発生する。（死者86人、行方不明26人） それに伴い、泊港北岸に現地対策本部設置した。
	10月5日	樋川大火が発生した。（全焼27棟、部分焼9棟）
	10月	水そう付消防ポンプ自動車（ニッサン）を3台購入した。
1964年 (昭和39年)	4月24日	常備職員を5人増員、定数103人とする。
	8月12日	南部消防協議会が発足し、本市に事務局を置く。
1965年 (昭和40年)	4月	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	11月1日	常備職員を3人増員、定数106人とする。
1966年 (昭和41年)	2月	水そう付消防ポンプ自動車を3台購入する。
	10月1日	常備職員を5人増員、定数111人とする。
1967年 (昭和42年)	4月	水そう付消防ポンプ自動車を4台購入する。
	8月	レンジャー隊員6人を久留米市消防本部へ1週間研修派遣する。
	9月15日	常備職員を3人増員、定数114人とする。
1968年 (昭和43年)	5月	水そう付消防ポンプ自動車2台購入。
	5月17日	第1回南部地区消防団訓練大会開催。
	9月5日	常備職員を4人増員、定数118人とする。
	9月30日	消防無線電話を設置し運用を開始する。（基地局6、固定局6、移動局10）
	12月23日	初代消防長の宮平栄治が退任する。（在職期間6年9ヶ月28日）
	12月24日	第2代消防長に具志清一が就任する。
1969年 (昭和44年)	2月17日	首里、安謝、小祿の各出張所を分遣所に改称する。
	9月1日	火災専用電話の番号を「117」番から「119」番へ変更する。
	10月23日	八汐荘において第1回沖縄県「消防人のつどい」が開催された。
1970年 (昭和45年)	5月29日	第1回全琉消防団訓練にて大会本市消防団が優勝した。
	6月	スノーケル車（15m）を1台購入する。
	9月	日本損害保険協会より水そう付消防ポンプ自動車1台を寄贈頂く。
	9月22日	立法第171号で消防組織法及び消防法の一部が改正され、10月1日付けで警察の所管となっていた建築同意事務と危険物規制事務が市町村消防に移管された。
	10月19日	常備職員を13人増員、定数131人とする。

1971年 (昭和46年)	5月10日	安謝分遣所庁舎を新築移転し、出張所へ昇格する。
	6月3日	沖縄県消防協会事務局を琉球政府総合対策室から本市消防本部へ移転する。
	7月	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	11月1日	常備職員を8人増員、定数139人とする。
1972年 (昭和47年)	3月	常備職員を20人増員、定数159人とする。
	5月15日	本土復帰に伴い消防制度の本土一体化を図るため、消防関係条令、規則、規程を本土並に制定、改廃する。(5月から10月) 那覇市消防署を那覇市西消防署に改称し、真和志出張所を那覇市中央消防署へ昇格する。
	6月1日	警察所管の救急業務が市町村消防へ移管されたことに伴い、救急車(トヨタクラウンバン)2台を譲り受け、業務を開始する。
	7月31日	字上間のアパートで県内初となるプロパンガス爆発による大事故が発生した。 (死者1人、負傷者5人、370㎡全壊)
	8月	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	9月	西消防署の増築工事が完了した。
	10月1日	人命救助業務の総合的運用を図るため、救急センター(課相当)を設置した。 水難救助隊を設置する。
	12月	救急車(2B型)を1台購入する。常備職員を19人増員、定数178人とする。
1973年 (昭和48年)	2月3日	那覇軍港の米軍用船で塩素ガス漏れ事故が発生し、日本人従業員13人、米軍人5人が病院に収容され、東町、辻の市民多数が目と鼻、喉に痛みなどの被害を訴えた。
	3月20日	救急指令装置(B型)及び消防専用電話を装置する。
	3月27日	水そう付消防ポンプ自動車2台、化学消防自動車1台、救助工作車1台を購入する。
	5月	沖縄県特別国体に伴う消防警備を実施した。
	6月11日	常備職員を18人増員、定数196人とする。
	9月22日	沖縄県消防学校へ教官として職員2人を派遣する。
	11月26日	前島町琉海ビル工事現場にて陥没事故が発生し、住家(全壊8棟、一部破損2棟)非住家(全壊1棟)国道58号線、市道、下水道、車両、重機等が破損埋没した。
	12月	はしご付消防自動車(32m)、救急自動車(2B型)を各1台購入する。
1974年 (昭和49年)	1月	救急自動車(3B型)を1台購入する。
	3月2日	小禄聖マタイ協会前下水道工事現場において旧日本軍の改造地雷爆発事故が発生した。(死者4人負傷者34人、住家全壊14棟、同半壊32棟、一部破損52棟、車両破損70台その他物件破損多数)
	3月	高発砲自動車を1台購入する。
	3月15日	沖縄県消防学校が開校した。
	3月31日	初代消防団長の武村朝良が退任した。
	4月1日	第2代消防団長に新垣正達が就任する。

	4月1日	鹿児島県与論島及び知名町と救急応援協定を締結する。
	4月15日	沖縄県消防協会事務局を沖縄県消防防災課へ移転する。
	5月2日	常備職員6人増員、定数202人とする。消防学校へ初任科研修生10人派遣する。
	5月8日	鹿児島県和泊町と救急応援協定を締結する。
	7月1日	伊仙町及び徳之島町と救急応援協定を締結する。
1975年 (昭和50年)	2月	日産自動車工業会及び日本損害保険協会から救急車(3B型)を各1台寄贈頂く。
	3月	水そう付消防ポンプ自動車(ディーゼル)を2台購入する。
	4月	海洋博施設の防災設備技術指導のため、本部町今帰仁村消防組合消防本部へ職員1人を派遣する。
	5月6日	常備職員6人増員、定数208人とする、臨時職員を6人採用する。
	6月	日本損害保険協会より、はしご付消防自動車(41.9m)を1台寄贈頂く。
	7月1日	海洋博消防署へ職員6人を派遣する。
	7月6日	奥武山運動公園において第1回沖縄県消防駆伝大会が開催された。
	7月24日	末吉出張所が新築、開設する。(消防救急業務)
	7月28日	ゆうな荘において全国消防長会九州支部役員会が開催された。
	8月21日	自治会館において全国消防長会法制委員会が開催された。
	10月13日	那覇空港事務所と那覇空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定を締結する。
1976年 (昭和51年)	4月1日	桜坂にて火災が発生した。(牧志町2丁目70番地付近から出火) (死者4人、負傷者1人、全焼9棟、部分焼2棟、焼損面積1,145㎡)。
	5月	住友生命から救急自動車(2B型)を2台寄贈頂く。
	11月	古島団地において第1回沖縄県消防救助技術大会が開催された。
1977年 (昭和52年)	5月1日	常備職員4人増員、定数212人とする。
	6月6日	不発弾処理作業が総務部基地渉外室から消防本部へ移管される。
	9月1日	末吉出張所に専任の救急隊を配置した。(救急隊を3隊に増強)
	12月27日	松尾出張所用地及び建物(旧大衆金融公庫)を那覇市土地開発公社が先行取得した。
1978年 (昭和53年)	1月10日	神里原大火が発生した。(死者1人、全焼27棟、部分焼9棟、焼損面積1,777㎡)
	6月30日	南部消防協議会事務局を糸満市へ移管する。
	9月1日	南部市町村消防相互応援協定を締結する。(那覇市、糸満市、東部、島尻、豊見城村)
	12月6日	水そう付消防ポンプ自動車(ディーゼル)を2台購入する。
1979年 (昭和54年)	1月22日	松尾出張所用地及び建物を取得する。
	3月5日	松尾出張所を移転する。
	4月2日	山形屋労働組合より救急自動車(2B型)を1台寄贈頂く。
	5月23日	牧志町で都市ガスによる爆発火災が発生した。(死者2人、重傷1人)
	7月3日	牧志町平和通り商店街で火災が発生した。(全焼8棟、部分焼1棟、焼損面積1,417㎡)

	10月25日	沖縄県操法大会において本市消防団が小型ポンプの部にて優勝した。
	10月26日	第1回沖縄県消防職員意見発表会が開催された。
	12月28日	水そう付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水そう車（10 t）を各1台購入する。
1980年 (昭和55年)	1月22日	若狭水上貸ボート店舗火災が発生した。（死者1人、全焼8棟、焼損面積1,991㎡）
	2月28日	日本損害保険協会より救急自動車（3B型）を1台寄贈頂く。
	3月25日	はしご付消防自動車（21m級）を1台購入する。
	3月31日	西消防署に訓練塔を建設する。
	9月18日	沖縄県操法大会において本市消防団がポンプ車操法、小型動力ポンプ操法の部にて準優勝した。
	12月15日	第2代消防長の具志清一が退任した。（在職期間11年11ヶ月15日）
	12月15日	第3代消防長に西原太郎が就任する。
	12月18日	小禄の比嘉アパートでプロパンガス爆発が発生した。（死者2人、負傷者2人）
1981年 (昭和56年)	1月26日	水そう付消防ポンプ自動車2を台購入する。
	4月1日	県内離島19市町村と救急応援協定を締結する。
1982年 (昭和57年)		本市において第36回全国消防長会九州支部総会を開催した。
	6月3日	常備職員8人増員、定数220人とする。
	6月15日	旅館、ホテル等に「適合マーク」の交付を開始する。
	11月16日	桜坂バー街で大火が発生した。（全焼4棟、部分焼2棟、17店舗全焼、焼損面積699㎡）
	12月1日	松尾出張所に専任救急隊を配置する。（救急隊4隊）
1983年 (昭和58年)	3月8日	救助工作車を1台購入する。
	3月23日	石油貯蔵施設立地対策等補助事業で救急自動車（3B型）を1台購入する。
	9月9日	第1回救急の日式典を西消防署にて挙行了した。
1984年 (昭和59年)	1月9日	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	2月20日	石油貯蔵施設立地対策等補助事業で救急自動車（2B型）を1台購入する。 西消防署小禄分遣所を改築する。
	3月31日	西消防署安謝出張所を移転する。
	4月1日	名瀬市と応援協定を締結する。
	11月28日	全山形屋労働組合から救急自動車（2B型）を1台寄贈頂く。
1985年 (昭和60年)	5月16日	那覇市国場の喫茶店でプロパンガス爆発が発生した。 （負傷者28人、り災世帯148件、り災人員574人）
	6月1日	常備職員8人増員、定数228人とする。
	10月12日	国場出張所庁舎新築工事が着工する。（昭和61年2月20日完成）
1986年 (昭和61年)	3月1日	小禄分遣所及び首里分遣所を出張所に改称する。
	3月3日	国場出張所が落成、開所する。
	9月25日	日本損害保険協会から化学消防自動車を1台寄贈頂く。

	10月19日	緊急連絡車を1台購入する。
	12月10日	天城町と救急応援協定を締結する。
1987年 (昭和62年)	4月1日	常備職員4人増員、定数232人とする。
	8月1日	中央救急隊を国場出張所へ配置替えする。
	11月25日	首里出張所庁舎の新築工事を着工する。
1988年 (昭和63年)	4月1日	常備職員4人増員、定数236人とする。
	4月22日	首里出張所が落成、開所する。
	4月25日	中央消防署首里出張所新築移転に伴い、末吉救急隊を首里出張所へ配置替えする。
	4月30日	第2代消防団長の新垣正達が退任した。
	5月1日	第3代消防団長に知念勇が就任する。
	8月19日	那覇市婦人防火クラブを結成し初代会長に小渡ハル子が就任する。(8支部173人)
1989年 (昭和64年)	1月6日	第40回消防出初式を挙行了。(漫湖公園)
	1月7日	西救助隊を松尾出張所へ配置替えする。
1989年 (平成元年)	1月8日	昭和から平成へ元号が改まる。
	2月18日	地図検索装置を購入する。
	3月3日	末吉出張所に救助工作車を配置する。
	3月31日	第3代消防長の西原太郎が退任した。(在職期間8年3ヶ月17日)
	4月1日	第4代消防長に安里周昌が就任する。
	4月1日	構造改革に伴い消防本部の組織を総務課、予防課、警防課、指令課の4課とする。
	4月1日	不発弾処理作業を市長事務部局総務部総務課へ移管する。
	8月4日	日本消防協会から電源照明用資器材等搬送車を1台寄贈頂く。
	9月26日	沖縄県知事から表彰旗を授与する。
	12月9日	首里赤田クラブ敷地内に防火水そう(40m ³)を一基新設する。
1990年 (平成2年)	2月7日	全山形屋労働組合から救急自動車(2B型)を1台寄贈頂く。(あしなみ3号)
	2月22日	緊急人員輸送車(26人乗)を1台購入する。
	3月8日	消防庁長官から竿頭綬を授与する。
	3月28日	無線指揮車を1台購入する。
	3月29日	消防本部に消防無線(固定局10w)を開局する。(なはしょうぼういずみざき)
	3月31日	無線中継装置を水道局庁舎7階に設置する。
	4月26日	本市において、全国消防長会九州支部春季役員会を開催した。
	4月27日	本市において、全国消防長会九州支部総会及び九州地区消防職員意見発表会を開催した。
1991年 (平成3年)	3月15日	消防緊急情報システムⅡ型を購入する。
	6月27日	沖縄県消防救助技術指導会、第1回水上の部を沖縄市営プールにおいて開催した。
	8月27日	救急救命士法の制定に伴い、救急救命士を養成するため救急救命中央研修所に職員1

		人を派遣する。
	10月16日	全国婦人消防操法大会に本市婦人防火クラブが県代表として出場した。
	12月16日	はしご付消防自動車（30m）を1台購入する。
1992年 (平成4年)	1月6日	那覇市東町ロータリークラブ（下川満会長）からオートバイ（50cc）6台寄贈頂く。
	5月22日	第1回救急救命士国家試験に1名が合格し、6月1日に登録する。
	10月6日	本市において、全国消防長会九州支部秋季役員会が開催された。
1993年 (平成5年)	4月1日	常備職員2人増員、定数238人とする。
	5月1日	機構改革に伴い、署長の階級を消防司令長から消防監とする。また総務課、予防課へ主幹（消防司令）を配置する。なお、予防課指導係、予防課査察係を予防課指導査察係に改める。
	7月5日	16時50分頃、鏡水崎原地崎、沖縄県自由貿易地域内でガス酸欠事故が発生した。除外施設貯溜槽内で作業中の作業員が死亡し、1人を救助した。
	10月14日	那覇市消防団の組織及び消防団員の階級に関する規則（昭和47年那覇市規則第56号）の一部を改正した。
	12月9日	泊南公園に防火水そう（40m ³ ）、を一基新設する。
1994年 (平成6年)	3月30日	日本損害保険協会から高規格救急自動車を1台寄贈頂く。
	3月31日	第4代消防長の安里周昌が退任した。（在職期間5年）
	4月1日	第5代消防長に玉城靖威が就任する。
	7月14日	第24回九州地区消防救助技術指導会を那覇市漫湖公園で開催する。（水上の部は奥武山運動公園プールにて開催）。
	11月11日	全山形屋労働組合から救急車（2B型）を1台寄贈頂く。（あしなみ号）
	11月16日	高規格救急車の運用を開始する。（Ⅱ課程、標準課程修了者による運用） 救急伝送装置を県立那覇病院、沖縄赤十字病院、那覇市立病院へ設置する。
1995年 (平成7年)	4月1日	常備職員1人増員、定数239人とする。
	4月1日	救急救命士を3人採用し救急救命士総数4人とする。
	4月5日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
	11月2日	第8回救急救命士国家試験に1人合格。11月21日登録し、救急救命士総数5人となる。
	12月1日	「救急救命士」の本格運用を開始する。
1996年 (平成8年)	1月20日	救助工作車、ポンプ車、救急車をそれぞれ1台購入する。
	2月15日	40m梯子車を購入する。（代替）
	3月31日	第5代消防長の玉城靖威が退任した。（在職期間2年）
	4月1日	第6代消防長に松田進が就任する。
	4月1日	救急救命士資格取得者を2人採用し救急救命士総数7人とする。
	4月7日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
	5月31日	金城2丁目17番2に小禄出張所を新築移転する。
	10月22日	九州地区消防緊急援助隊訓練に参加する。（熊本県 参加隊員10人）

	11月13日	第10回救急救命士国家試験に1人合格。11月27日に登録し救急救命士総数8人となる。
	12月5日	第22回九州地区消防駅伝大会が奥武山陸上競技場で開催された。
1997年 (平成9年)	1月21日	指令車を購入する。
	4月6日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
	10月7日	九州地区消防緊急援助隊訓練に参加する。(福岡県 参加隊員10人)
	11月6日	第12回救急救命士国家試験に1人合格。11月19日に登録し救急救命士総数9人となる。
	12月31日	平成8年度不発弾処理件数、7件、避難所帯5,516世帯。
	12月31日	昭和49年からの那覇市における不発弾処理件数170件。 避難述べ所帯、179,641世帯、避難述べ人員6,310,989人。
1998年 (平成10年)	4月6日	救急救命九州研修所へ職員を派遣する。
	4月23日	本市において、第52回全国消防長会九州支部総会が開催された。
	10月5日	九州地区消防緊急援助隊訓練に参加する。(大分県 参加隊員5人)
	11月5日	第14回救急救命士国家試験に1人合格。12月1日登録し救急救命士総数10人となる。
1999年 (平成11年)	3月31日	第6代消防長の松田進が退任した。(在職期間3年)
	4月1日	第7代消防長に中村政敏が就任する。
	4月1日	常備職員を3人増員、定数242人とする。
	4月1日	救急救命士資格者を1人採用し、救急救命士総数11人とする。
	4月29日	先進国首脳会議の開催地が沖縄県に閣議決定される。(九州・沖縄サミット会議)
	9月6日	沖縄県サミット消防警備対策室へ職員2名を派遣する。
	9月22日	大型で非常に強い台風第18号(968.8hpa・最大瞬間風速58.9m/s)が本島に上陸し、2日間本島地方を勢力範囲に包み込み、各地域に多大な被害を出した。本市消防での119番受理件数992件、出動件数は222件に上った。
	10月13日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
	10月19日	九州地区消防緊急援助隊訓練に参加する。(長崎県 参加隊員5人)
	12月27日	緊急救助資器材搬送車を購入する。
12月31日	本部内に2000年問題対策本部を設置し、元旦にかけ消防警備を実施する。	
2000年 (平成12年)	1月20日	小型動力ポンプ付水そう車(Ⅱ型10t)を購入する。
	1月21日	水そう付消防ポンプ自動車を2台購入する。国場・小禄出張所に配置する。(水Ⅱ型)
	4月1日	常備職員を8人増員、定数250人とする。
	4月1日	救急救命士資格者を1人採用し、救急救命士総数12人とする。
	4月21日	第17回救急救命士国家試験に1人合格。5月16日登録し救急救命士総数13人となる。
	7月21日	九州・沖縄サミット会議の首脳会議(G8)が名護市で開催される。サミット消防警備に職員52名を派遣する。(7月21日～23日) 歓迎晩餐会が首里城で催され、通常体制を増員し消防警備にあたる。
	10月4日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
2001年	1月29日	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入し、末吉出張所へ配置する。(水Ⅱ型)

(平成13年)	1月31日	資機材搬送車を購入し、警防課に配置する。
	4月1日	常備職員を7人増員、定数257人とする。
	4月1日	救急救命士資格者を3人採用、救急救命士総数16人とする。
	4月18日	第19回救急救命士国家試験に1人合格。6月25日に登録し救急救命士総数17人となる。
	7月19日	第30回九州地区消防救助技術指導会が那覇市で開催された。 (陸上の部：奥武山運動公園多目的広場 水上の部：奥武山運動公園プール)
	11月1日	第20回救急救命士国家試験に1人合格。 12月13日に登録し、救急救命士総数18人となる。
2002年 (平成14年)	3月1日	安謝出張所にて救急高規格車の運用を開始する
	3月31日	第7代消防長の中村政敏が退任した。(在職期間3年)
	4月1日	第8代消防長に久田友憲が就任する。
	4月1日	救急救命士資格者を1人採用し、救急救命士総数19人とする。
	11月	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
2003年 (平成15年)	2月25日	救急救命士国家試験に1人合格し救急救命士総数20人となる。
	3月31日	第8代消防長の久田友憲が退任した。(在職期間1年)
	4月1日	第9代消防長に大田和人が就任する。
	4月1日	救急救命士資格者を4人採用し、救急救命士総数23人とする。
	4月18日	第23回救急救命士国家試験に1人合格。4月30日に登録し救急救命士総数24人となる。
	4月	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	10月24日	那覇市銘苅2丁目3番8号に新消防本部庁舎が完成する。
	11月4日	消防本部(総務課、警防課、予防課)及び西消防署が新消防庁舎(那覇市銘苅2丁目3番8号)へ移転し、旧西消防署(那覇市東町26-12)を西消防署松尾分遣所に改称、同時に中央消防署末吉出張所を廃止する。
11月5日	第24回救急救命士国家試験に1人合格。 12月5日登録し救急救命士総数25人となる。	
2004年 (平成16年)	2月3日	指令課が西消防署松尾分遣所から新消防庁舎に移転、同時に指令課から指令情報課に改称する。
	2月10日	新消防庁舎のお披露目式を開催、同時に消防緊急通信指令システムが本稼働する。
	3月20日	首里出張所に高規格救急車を配備し、全救急隊が高規格救急車の運用となる。
	4月1日	常備職員を18人増員、定数275人とする。
	4月1日	那覇市の消防吏員の階級に「消防副士長」制を採用する。
	4月1日	救急救命士資格者を3人採用、救急救命士総数28人とする。
	4月	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	9月1日	次長を「副消防長」に職名変更する。
	11月2日	第26回救急救命士国家試験に1人合格。11月18日登録し救急救命士総数29人となる。
2005年	1月1日	牧志3丁目で大火が発生した。(全焼5棟、半焼2棟、ぼや2棟、焼損面積1,170㎡)

(平成17年)	1月28日	日本損害保険協会より高規格救急車1台の寄贈を受け、松尾出張所へ配備する。
	2月22日	平成16年度防衛補助で、高規格救急自動車を購入し国場出張所へ配備する。
	4月1日	救急救命士資格者を4人採用、救急救命士総数33人とする。
	4月9日	第47回 I D B (米州開発銀行) 年次総会が沖縄県で開催 (4/10~4/12) されるにあたり、消防警備にあたる。
	6月10日	第3回全国緊急消防援助隊合同訓練に4人参加する。(静岡県静岡市)
	11月22日	沖縄県で初の緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が、うるま市中城湾新港地区において実施され、那覇市は代表消防本部として参加した。(11月22、23日)
	12月20日	高度救助資器材 (ファイバースコープ、サーチカム2000、地中音響探知機、熱画像直視装置、夜間暗視装置) を購入し、西消防署に配置する。
2006年 (平成18年)	2月24日	新西消防署庁舎が完成する。
	2月28日	消防本部庁舎に仮配置されていた西消防署を新庁舎に移転し、中央消防署を消防本部庁舎に移転する。また、中央消防署移転後の庁舎を真和志出張所に改称する。
	2月28日	防衛庁補助で高規格救急車 (4輪駆動) を購入し、新西消防署に配置する。
	3月1日	消防本部に救急課を新設する。
	3月1日	西消防署に特別救助隊を発足し配置される。(総員18名)
	3月20日	水難救助資器材として、高度救助資器材 (小型水中カラーテレビカメラ、水中スピーカーアンプセット) を購入する。
	3月20日	地震等で自動車での緊急対応が出来ない場合等の車両として、オフロードバイク (250 c c) 2台を購入し、中央消防署に配置する。
	3月24日	本市消防本部で初の四輪駆動式水そう付消防ポンプ自動車を購入し、首里出張所に配備する。 中央消防署配置の梯子車2号 (30m) のオーバーホールが終了する。
	3月30日	首里出張所に世界遺産群特別警防隊が発足する。(総員16名)
	4月1日	救急救命士資格者を2人採用、救急救命士総数35人とする。
	4月7日	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	5月11日	全国消防長会九州支部総会が、都ホテルで開催される。
	5月26日	第4回太平洋・島サミットが沖縄県で開催されるにあたり、消防警備にあたる。
	5月31日	松山の雑居ビルで放火により火災が発生した。(死者1人、負傷者5人)
	6月1日	消防法改正により、那覇市火災予防条例で新築住宅に住宅用火災警報器等の設置が義務づけされる。(既存住宅は、平成23年6月1日から義務化)
	6月12日	首里鳥堀町5丁目において、長雨による影響により地滑りが発生し、建物が倒壊する恐れがあることから14世帯40人に避難指示、14世帯46人に避難勧告を発令した。(6月15日に災害救助法適用)
	11月17日	日本損害保険協会から小型動力ポンプ付軽消防車を1台寄贈頂く。
	12月25日	0時を起点に気管挿管、薬剤投与の業務を開始する。(挿管4人、薬剤1人)
	2007年	3月19日

(平成19年)	3月23日	防衛庁補助により救助工作車（4輪駆動）を1台購入する。
	3月31日	第9代消防長の太田和人が退任した。（在職期間4年）
	4月1日	第10代消防長に宮平智が就任する。
	4月1日	新規職員を10人（うち救急救命士資格者3人）採用する。 職員総数271人、救急救命士総数38人となる。
	4月1日	総務部総務課防災室の参事監に消防長、副参事監に副消防長が任命される。
	4月20日	第30回救急救命士国家試験に1人合格。5月7日登録し救急救命士総数39人となる。
	6月1日	救助資機材及び潜水資機材等（チェーンソー(7台)、エンジンカッター（7台）、 空気呼吸器一式(50器)、BC・レギュレーター（各40セット）をリース契約により 運用開始する。（5年リース）
	6月1日	指揮車及び各課事務連絡車等をリース契約により運用開始する。 (8台・6年リース)
	6月26日	情報番組「FMレキオへ ようこそ！」に出演し、消防に関する様々な情報を提供した。 (毎週月曜日17時05分から17時20分)
	8月11日	8月10日から12日にかけての沖縄本島地方の大雨により蔡温橋一帯で、安里川が 氾濫。道路冠水7件、建物等浸水12件、地盤沈下1件、土砂崩れ等2件、その他(広 報警戒)4件の出動があり、消防車両延べ36台、延べ人員138人が出動する。 那覇市長田のマンション建設現場で地割れが発生し、建設現場に隣接するマンシ ョンや住宅の104世帯に避難指示、12世帯に避難勧告。消防車両延べ59台、延べ 人員181人が警戒にあたる。
	8月20日	中華航空機火災が発生した。（負傷者5人）
	9月	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	10月1日	次年度沖縄開催予定の九州地区消防救助技術指導会事務局を那覇市消防本部総 務課内に立ち上げる。
	10月14日	辻町2丁目風俗店で火災が発生した。（死者3人、負傷者6人）
	11月7日	全国消防長会九州支部役員会が那覇市(パシフィックホテル沖縄)で開催される。
	12月21日	第3回県民救急・災害フォーラム実行委員会からAED及び蘇生人形が贈呈され る。
2008年 (平成20年)	4月1日	新規職員8人（うち救急救命士資格者3人）、非常勤職員1人、臨時職員1人を採用す る。職員総数270人、救急救命士総数42人となる。
	4月10日	第31回救急救命士国家試験に1人合格。4月23日登録し救急救命士総数43人とな る。
	5月1日	非常勤職員を1人採用する。
	7月18日	第37回九州地区消防救助技術指導会が北谷町で開催された。 (事務局は那覇市消防本部総務課内に設置)
	8月24日	那覇市女性防火クラブ結成20周年記念式典が開催された。
8月25日	財団法人宝くじ協会防災関連整備事業の一環で「消火・通報訓練指導車」 (通称：けすゾウくん)が那覇市消防本部予防課に配備された。	

	9月9日	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	9月13日	那覇市救急・防災フェアを新都心公園で開催する。
	10月1日	防火衣等をメンテナンスリース事業契約により運用開始する。
2009年 (平成21年)	2月2日	消防大学校NBC特別高度救助コースへ職員を1人派遣する。
	16日	東京消防庁へ救急隊員1人を研修派遣する。
	23日	横浜市安全管理局へ予防課職員1人を研修派遣する。
	4月1日	新規職員12人(うち救急救命士資格者4人) 非常勤職員1人・臨時職員1人を採用する。職員総数271人、救急救命士総数47人。 市町村消防の広域化に向けて、消防本部に広域対策準備室を設置する。 3部制交替勤務を試行開始する。
	4月14日	第32回救急救命士国家試験に1人合格。7月10登録し救急救命士総数48人となる。
	5月15日	九州地区消防意見発表会へ沖縄県代表として出場する。
	7月1日	中央消防署に特殊災害対応隊を配置する。(総員15人)
	8月19日	局地的な大雨によりガープ川で鉄砲水が発生し、経済連付近の河川内で作業中の男性5人が暗渠内に流された。(死者4人、救助1人)
	9月9日	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	9月12日	那覇市救急・防災フェアを消防本部で開催する。
	10月1日	総務省消防庁へ職員1人を研修派遣する。
	2010年 (平成22年)	1月7日
2月8日		総務省消防庁へ派遣した職員の間接報告会を開催する。
2月15日		横浜市安全管理局へ研修派遣(予防課職員1人・救急課職員1人)
3月19日		地域活性化経済危機対策臨時交付金事業(公共施設緑のカーテン事業)で消防本部庁舎・西消防署庁舎の壁面緑化を実施する。
3月30日		地域活性化経済危機対策臨時交付金事業でインフレーターボートを購入する。
4月1日		新規採用職員9人(うち救急救命士資格者2人)、非常勤職員3人、臨時職員15人を採用する。職員総数271人、救急救命士総数50人とする。
4月13日		第33回救急救命士国家試験に1人合格、登録し救急救命士総数51人となる。
6月4日		第4回緊急消防援助隊全国合同訓練に2隊7人が参加する。(愛知県開催)
9月9日		救急救命九州研修所へ職員を1名派遣する。
9月11日		那覇市救急・防災フェアを那覇市消防本部で開催する。
10月15日		総務省消防庁より後方支援車の無償貸与をうける。
10月17日		首里鳥堀町4-76住宅建築工事現場にて米国製8インチ艦砲弾1発を現地爆破処理する。
11月16日		日本損害保険協会より予防1号車の寄贈をうける。
12月15日		石油補助貯蔵施設立地対策等交付金事業で地震警報器を1器購入する。

2011年 (平成23年)	2月15日	高機能消防緊急通信指令システムを更新し運用を開始する。
	3月17日 ～20日	東日本大震災に伴い緊急消防援助隊（14人）を岩手県九戸郡野田村に派遣する。
	3月31日	第10代消防長の宮平智が退任する。（在職期間4年）
	3月31日	救命資格者が1人退職し救急救命士総数50名となる。
	4月1日	救急救命士資格者を2名採用。救急救命士総数52名とする。 第11代消防長に前原常雄が就任する。 西消防署に高度救助隊を配置する。（特別救助隊は中央消防署へ配置換え）
	4月12日	第34回救急救命士国家試験に合格。5月11日登録し救急救命士総数53名となる。
	4月18日	救急救命九州研修所、薬剤追加講座へ職員を1人派遣する。
	6月1日	既存を含む一般住宅の住宅用火災警報器の設置が完全義務化となる。
	7月29日	第11代消防長の前原常雄が参事監となる。
	8月3日	第12代消防長に仲里仁公が就任する。
	9月9日	救急救命士養成課程研修へ職員を1人派遣する。
	9月10日	那覇市救急防災フェアをサンエー那覇メインプレイスで開催する。
	9月5日 ～19日	在沖米海兵バトラー消防基地インストラクターの宮城氏を招聘し、ロープレスキューテクニシャンコースを開催する。救助隊8名が受講し、修了資格を得る。
	11月4日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に4隊14人派遣する。（宮崎県）
	11月7日	松尾出張所に日勤救急隊1隊配置し運用を開始する。
12月28日	緊急消防援助隊設備整備費補助金で高規格救急車を購入し中央署へ配置する。	
2012年 (平成24年)	2月9日	沖縄県震災対応消防合同訓練へ5隊22名が参加した。 通信指令研修が開催された。
	3月12日	特殊災害対応車を購入し、中央消防署（特別救助隊）へ配置する。
	3月16日	沖縄県農業協同組合より高規格救急車（救急12号車）の寄贈を受け、西救急隊へ配置する。
	4月1日	救急救命士資格者を2名採用。救急救命士総勢54名とする。 日勤救急隊2隊目を発足し真和志出張所に配置する。
	5月21日	救急救命士国家試験に1名合格。救急救命士総勢55名となる。
	6月20日	総務省消防庁より緊急消防援助隊に伴う沖縄県指揮隊車の無償貸与を受ける。
	9月	第1回那覇市消防本部水難救助大会を実施した。 那覇市救急防災フェアをイオン那覇店で開催した。
	10月1日	平成25年度に沖縄県で開催される緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練担当として沖縄県知事公室防災危機管理課へ職員1名を派遣する。
	10月13日	日勤救急隊2隊を統廃合し、交替制勤務の救急隊6隊目を増隊する。 （松尾出張所へ配置）
	10月23日	南部地区消防総合訓練が那覇市で開催された。（セルラースタジアム）

	10月	勤務取扱い等運用方針を策定する。
2013年 (平成25年)	1月	九州通信シンポジウムを那覇市で開催した。
	2月19日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入し国場出張所へ配置する。
	3月	重機搬送車と消防小型重機を総務省消防庁から無償貸与される。
	3月31日	第12代消防長の仲里仁公が退任する。（在任期間1年7ヶ月）
	4月1日	第13代消防長に玉城則雄が就任する。 那覇市職員定数条例に定める消防職員の定数を346人へ変更する。 副署長の階級を消防司令長に引き上げる。 救急救命士資格者を2名採用。救急救命士総勢56名とする。
	11月25日	東日本大震災の消防活動に貢献した功績として『消防団120年・自治体消防制度65周年』式典において内閣総理大臣賞を受賞する。
	11月26日 ～28日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が沖縄県にて開催される。
2014年 (平成26年)	2月13日	(仮称)樋川出張所建設に伴う住民説明会を実施した。（場所：神原中学校武道場）
	3月	津波・大規模風水害対策車を総務省消防庁から無償貸与される。
	4月1日	那覇市消防本部から那覇市消防局へ改称する。 初代消防局長に玉城則雄が就任する。
	5月8日	全国消防長会九州支部総会が那覇市で開催される。
	5月9日	九州地区消防職員意見発表会が那覇市で開催される。
	6月	天皇皇后行幸啓に伴う消防警備を実施した。
	8月4日	夏休みわくわく消防体験宿泊学習を初開催する。（8月4日、5日）
	8月	第1回那覇市消防局ポンプ車機関員養成プログラムを実施する。
12月11日	高規格救急車を購入し、松尾出張所へ配置する。	
2015年 (平成27年)	3月4日	災害対応多目的車を購入し、中央消防署へ配置する。
	3月25日	沖縄県で初となるバス型救助工作車（Ⅲ型）を購入し西消防署へ配置する。
	3月31日	初代消防局長（第13代消防長）の玉城則雄が退任した。（在任期間2年）
	4月1日	第2代消防局長に徳元律夫が就任する。 予防課内に査察に特化した『機動査察係』を発足する。（中央署3名、西署3名） 職員総数270人（出向者は除く）、うち新規採用職員6人。
	6月5日	那覇市消防局消防車両お披露目式を実施する。 （平成26年度購入車両3台。高規格救急車、災害対応多目的車、Ⅲ型救助工作車）
	7月31日	全国消防長会九州支部総務関係実務研修会が那覇市で開催された。
	10月20日	30m級先端屈折梯子付消防ポンプ自動車を購入し、西消防署へ配置する。
	11月13日	第5回全国緊急消防援助隊合同訓練に3隊18名を派遣する。（千葉県市原市）
11月24日	派遣型救急ワークステーションの試行運用を開始する。 （南部医療センター・沖縄赤十字病院・沖縄協同病院・大浜第一病院）	

2016年 (平成28年)	1月9日	那覇市消防出初式を沖縄セルラースタジアム那覇エントランス広場で開催する。
	2月26日	高規格救急車を購入し、首里救急隊へ配置する。
	3月11日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入し西消防署へ配置する。
	3月31日	第2代消防局長の徳元律夫が退任した。（在任期間1年） 松尾出張所及び真和志出張所を廃止する。
	4月1日	第3代消防局長に平良真徳が就任する。 神原出張所が運用開始する。（配置職員、総員30名）
	4月16日 ～23日	平成28年熊本地震に伴い緊急消防援助隊を熊本県に派遣する。 ・4月16日（土）から21日（木） 第1次派遣隊 26名 活動地区：熊本市内、益城町 （内訳：指揮隊 1隊 5名、消火隊 1隊 5名、救助小隊 1隊 5名、救急小隊 1隊 3名、後方支援小隊 1隊 6名、特殊装備小隊 1隊 2名） ・4月20日（水）から23日（土） 第2次派遣隊 12名 活動地区：熊本市内、南阿蘇村 （内訳：指揮隊 1隊 3名、救助小隊 1隊 5名、後方支援小隊 1隊 2名、特殊装備小隊 1隊 2名）
	8月2日	沖縄県MC協議会から指導救命士の認定を受ける。（指導救命士 総数 1名）
	9月3日	沖縄県総合防災訓練が竹富町西表島にて開催され4隊、13名を派遣した。
	9月10日	那覇市制施行95周年記念、那覇市救急防災フェアを消防局庁舎にて開催した。
	9月20日	高規格救急車を購入し、国場出張所へ配置する。
	9月26日～ 10月13日	第1回消防活動効果確認訓練を実施した。
	10月31日	40m級梯子付消防ポンプ自動車を購入し中央消防署に配置する。
	11月5日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に5隊、20人を派遣する。（長崎県雲仙市）
11月7日	三原地区で木造平屋空き家から火災発生した。（全焼 3棟、部分焼 2棟）	
2017年 (平成29年)	2月17日 ～25日	第1期那覇市救助隊員教育研修を実施する。 消防長が認める救助隊員として、6名が認定を受ける。
	2月28日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入し神原出張所へ配置する。
	3月28日	全国初となるハイパーミストブローカーを購入し小禄出張所へ配置する。
	5月2日	那覇市消防局消防車両お披露目式を実施した。 （平成28年度購入車両4台。高規格救急車、40m級梯子付消防ポンプ自動車 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、ハイパーミストブローカー）

2017年 (平成29年)	5月24日	第40回全国消防職員意見発表会（愛知県名古屋市）において、九州支部代表として出場した宮城貴洋副士長が、沖縄県初となる優秀賞（全国2位）受賞する。
	6月30日	第46回九州地区消防救助技術指導会が沖縄県消防学校で開催された。 （事務局は那覇市消防局総務課内に設置）
	7月8日	那覇市消防訓が制定される。【一、使命 一、素養 一、成果】
	9月27日	燃料補給車を総務省消防庁から無償貸与される。
	10月11日	高規格救急車を購入し、小禄出張所へ配置する。
	11月11日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に6隊、20人を派遣する。（佐賀県武雄市）
	11月19日	消防団加入促進支援事業（消防庁委託事業）消防団祭り！入ろう消防団！を開催した。（サンエー那覇メインプレイス オープンモールテラス）
	12月20日	水槽付消防ポンプ自動車（CD-I型）を購入し、中央消防署へ配置する。
2018年 (平成30年)	3月23日	西消防署安謝出張所改修工事が完了する。
	3月29日	特殊災害対応支援車を購入し、神原出張所へ配置する。
	3月31日	第3代消防局長の平良真徳が退任した。（在任期間2年）
	4月1日	第4代消防局長に島袋弘樹が就任する。
	4月1日	神原出張所を神原分署へ昇格し、分署長を配置する。
	4月1日	中央消防署、西消防署に消防係を配置する。
	4月1日	新高機能消防指令システム構築を開始する。（3代目）
	4月1日	119番通報等に係る多言語電話通訳サービスを開始する。
	6月21日	那覇市消防局女性活躍推進検討委員会を初開催する。
	7月18日	沖縄県MC協議会から指導救命士の認定を受ける。（指導救命士 総数 2名）
	8月16日	那覇市女性防火クラブ結成30周年記念式典が開催された。
	9月11日	高規格救急車を購入し中央消防署へ配置する。
12月25日	高規格救急車を購入する。（平成31年1月神原救急隊の増隊に伴う）	
2019年 (平成31年) (令和元年) 2019年	1月19日	救急隊を増隊(7隊目)し、神原救急隊2をととして配置する。（2隊運用開始）
	3月13日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水II型）を購入し小禄出張所へ配置する。
	3月16日	那覇消防フェア2019を奥武山公園陸上競技場前広場にて実施する。

(平成31年) (令和元年)	4月1日	「高機能消防指令システム」の運用を開始する。
	6月1日	防火衣リース事業（第3期）運用を開始する。（令和元年から令和8年までの間）
	9月30日	高規格救急車を購入し、西消防署へ配置する。
	10月31日	首里城公園内で火災が発生し正殿を含む8棟が焼損した。 出動した消防車両59台、活動隊員242人、消防団車両1台、消防団員23人 火災原因調査日数51日、延べ人員657人 ・沖縄県消防相互応援協定による近隣応援消防部隊 8消防本部・15台・74人 東部消防組合消防本部、島尻消防組合消防本部、豊見城市消防本部、糸満市消防本部、浦添市消防本部、宜野湾市消防本部、沖縄市消防本部、中城北中城消防本部 <u>※覚知：02時41分 鎮火：13時30分</u>
	11月9日 ～10日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が宮崎県西諸県群高原町で開催され6隊、20人を派遣する。（沖縄県初の統合機動部隊として訓練参加）
2020年 (令和2年)	3月31日	水槽付消防ポンプ自動車（CD-I型）を購入し首里出張所へ配置する。
	4月11日	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急処置として消防職員（日勤）の勤務形態を変更する。（4月11日から5月8日）
	4月30日	救助工作車（Ⅲ型）及び高度救助用資機材を購入し、西消防署へ配置する。
	10月15日	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、リモート消防署見学をYouTubeにて配信する。
	10月15日	新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオンライン救命講習会（ZOOM）を実施する。
	11月5日	アイソレーター装置（2基）を購入し、両署へ配置する。
	11月25日	カンボジア王国陸軍へ不用物品（防火衣及び救助資機材）を譲渡する。
	12月12日	高規格救急車を購入し、神原分署へ配置する。

■歴代消防隊長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	登川 正太郎	昭和 29 年 12 月 14 日	昭和 32 年 7 月 5 日	
2 代	具志 清一	昭和 32 年 7 月 6 日	昭和 34 年 11 月 17 日	
3 代	松本 吉英	昭和 34 年 11 月 17 日	昭和 36 年 2 月 1 日	
4 代	宮平 栄治	昭和 37 年 2 月 1 日		

※昭和 37 年 12 月 15 日消防組織法の施行に伴い、消防隊長を消防長に改称

■歴代消防長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	宮平 栄治	昭和 37 年 12 月 15 日	昭和 43 年 12 月 23 日	
2 代	具志 清一	昭和 43 年 12 月 24 日	昭和 55 年 12 月 15 日	
3 代	西原 太郎	昭和 55 年 12 月 15 日	平成元年 3 月 31 日	定年退職
4 代	安里 周昌	平成元年 4 月 1 日	平成 6 年 3 月 31 日	定年退職
5 代	玉城 靖威	平成 6 年 4 月 1 日	平成 8 年 3 月 31 日	定年退職
6 代	松田 進	平成 8 年 4 月 1 日	平成 11 年 3 月 31 日	定年退職
7 代	中村 政敏	平成 11 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日	定年退職
8 代	久田 友憲	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日	定年退職
9 代	大田 和人	平成 15 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日	定年退職
10 代	宮平 智	平成 19 年 4 月 1 日	平成 23 年 3 月 31 日	定年退職
11 代	前原 常雄	平成 23 年 4 月 1 日	平成 23 年 7 月 29 日	参事官へ職名変更
12 代	仲里 仁公	平成 23 年 8 月 3 日	平成 25 年 3 月 31 日	定年退職
13 代	玉城 則雄	平成 25 年 4 月 1 日		

※平成 26 年 4 月 1 日消防本部から消防局へ名称変更に伴い、消防長を消防局長へ改称

■歴代消防局長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	玉城 則雄	平成 26 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日	定年退職
2 代	徳元 律夫	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日	定年退職
3 代	平良 真徳	平成 28 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日	定年退職
4 代	島袋 弘樹	平成 30 年 4 月 1 日		

管 內 情 勢

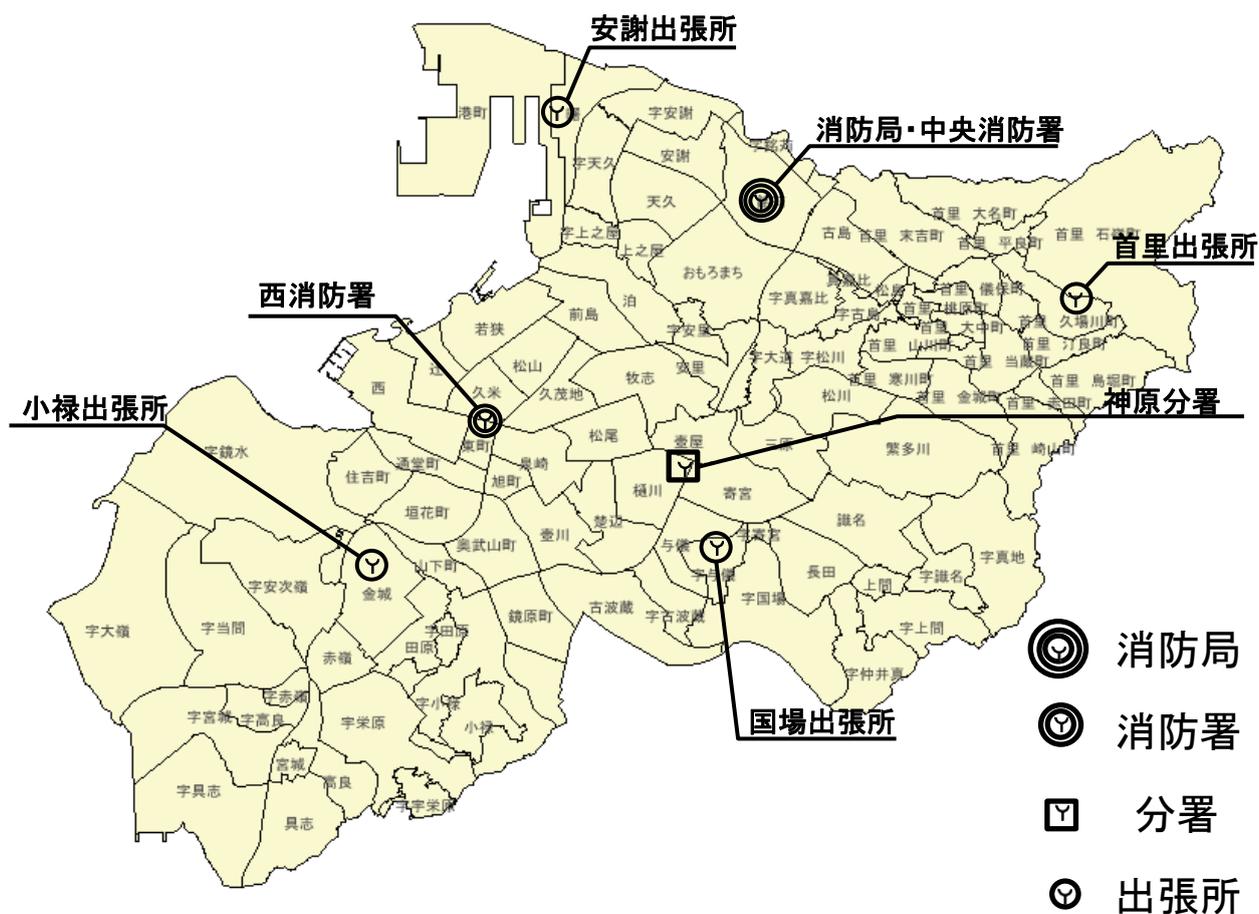
■位置と地勢

沖縄県は、九州と台湾の間に弓なり状につらなるおよそ40の諸島から形成されています。那覇市はその中の最大の島である沖縄本島南部の東シナ海に面した所にあり、北緯26°13′ 東経127°41′で鹿児島島の南方およそ603kmに位置し、本市を中心とする1,500kmの円内には、東京、ピョンヤン（北朝鮮）、香港、ソウル（韓国）、北京（中国）、マニラ（フィリピン）などの主要な都市が点在しております。

那覇市の地質は主として隆起珊瑚礁が基底をなしており、地形は東西10.5km、南方7.5kmに及びます。その間を南に国場川、北に安里川が西流し、北、東、南は小丘陵をなしており、西は那覇港(那覇埠頭、泊埠頭、新港埠頭)を擁して慶良間群島に対しています。



■ 消防機関配置図



施設名称	住所	TEL	FAX
消防局	那覇市銘苅2丁目3番8号	098-867-0119	098-869-1190
中央消防署	那覇市銘苅2丁目3番8号	098-867-9915	098-867-0299
神原分署	那覇市樋川2丁目8番9号	098-836-0119	098-832-3530
首里出張所	那覇市首里久場川町2丁目149番地の4	098-885-0119	098-885-3944
国場出張所	那覇市字与儀378番地の7	098-855-0119	098-832-2594
西消防署	那覇市東町26番12号	098-866-0119	098-861-4198
小禄出張所	那覇市金城2丁目17番地の2	098-859-0119	098-857-0705
安謝出張所	那覇市港町1丁目13番12号	098-868-1793	098-868-1793

■消防庁舎の概要

那覇市消防局・中央消防署

所在地	那覇市銘苅2丁目3番8号	
郵便番号	〒900-0004	
電話	098-867-0119	
FAX	098-869-1190	
E-mail	f-sou001@city.naha.lg.jp	
構造	重量鉄骨造地上5階(訓練塔は6階)	
敷地面積	7,282㎡	
建築面積	1,362.45㎡	
延床面積	5,416.22㎡	
建築年月日	平成15年11月4日	

神原分署

所在地	那覇市樋川2丁目8番9号	
郵便番号	〒900-0022	
電話	098-836-0119	
FAX	098-832-3530	
E-mail	—	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造一部プレストレスト鉄筋コンクリート造併用、鉄骨造5階	
敷地面積	1802.21㎡	
建築面積	1145.40㎡	
延床面積	2493.22㎡	
建築年月日	平成28年3月25日	

首里出張所

所在地	那覇市首里久場川町2丁目149番地の4	
郵便番号	〒903-0807	
電話	098-885-0119	
FAX	098-885-3944	
E-mail	—	
構造	鉄筋コンクリートスラブ2階	
敷地面積	433.66㎡	
建築面積	237.85㎡	
延床面積	458.06㎡	
建築年月日	昭和63年3月31日	

国場出張所

所在地	那覇市与儀378番地の7
郵便番号	〒902-0076
電話	098-855-0119
FAX	098-832-2594
E-mail	—
構造	鉄筋コンクリートスラブ2階
敷地面積	286㎡
建築面積	162.45㎡
延床面積	299.44㎡
建築年月日	昭和61年2月20日



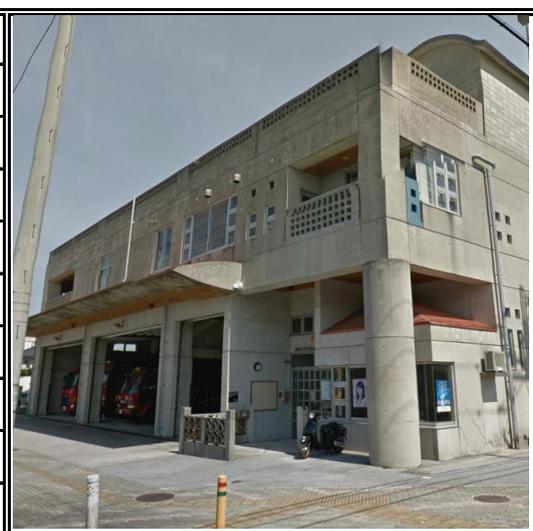
西消防署

所在地	那覇市東町26番12号
郵便番号	〒900-0034
電話	098-866-0119 098-868-1230
FAX	098-861-4198
E-mail	—
構造	鉄筋コンクリート4階
敷地面積	1,117.15㎡
建築面積	728.07㎡
延床面積	1975.77㎡
建築年月日	平成18年2月24日



小禄出張所

所在地	那覇市金城2丁目17番地の2
郵便番号	〒901-0155
電話	098-859-0119
FAX	098-857-0705
E-mail	—
構造	鉄骨鉄筋コンクリート3階
敷地面積	792.73㎡
建築面積	519.37㎡
延床面積	1,268㎡
建築年月日	平成8年5月31日



安謝出張所

所在地	那覇市港町1丁目13番12号	
郵便番号	〒900-0001	
電話	098-868-1793	
FAX	098-868-1793	
E-mail	—	
構造	軽量鉄骨1階	
敷地面積	484㎡(土地は那覇港管理組合より無償借上)	
建築面積	391.9㎡	
延床面積	386㎡	
建築年月日	昭和59年2月28日	

総務

■那覇市の管内別面積、人口、世帯数

2020年12月末住民基本台帳抜粋

管内別	区分	面積 (km ²)	人 口	世 帯 数
全 体		39.98	320,467 (5,233)	155,427 (3,651)
本 庁			99,651	52,171
真 和 志 支 所			104,325	51,462
首 里 支 所			57,058	24,791
小 緑 支 所			59,433	27,003

※ () は外国人の数です。

■消防の人口、世帯数、面積との比較

年度別	区分	消防署 (所) 1に対する			消防吏員1人に対する		消防ポンプ車1台に対する		
		面積	世帯数	人口	世帯数	人口	面積	世帯数	人口
平成28年		5.6	21,325	46,308	553	1,201	3.92	14,927	32,416
平成29年		5.6	21,523	46,184	554	1,189	3.92	15,066	32,329
平成30年		5.7	21,775	46,089	560	1,186	4.00	15,242	32,262
令和01年		5.7	22,077	46,002	550	1,146	4.00	15,454	32,201
令和02年		5.7	22,204	45,781	543	1,121	4.00	15,543	32,047

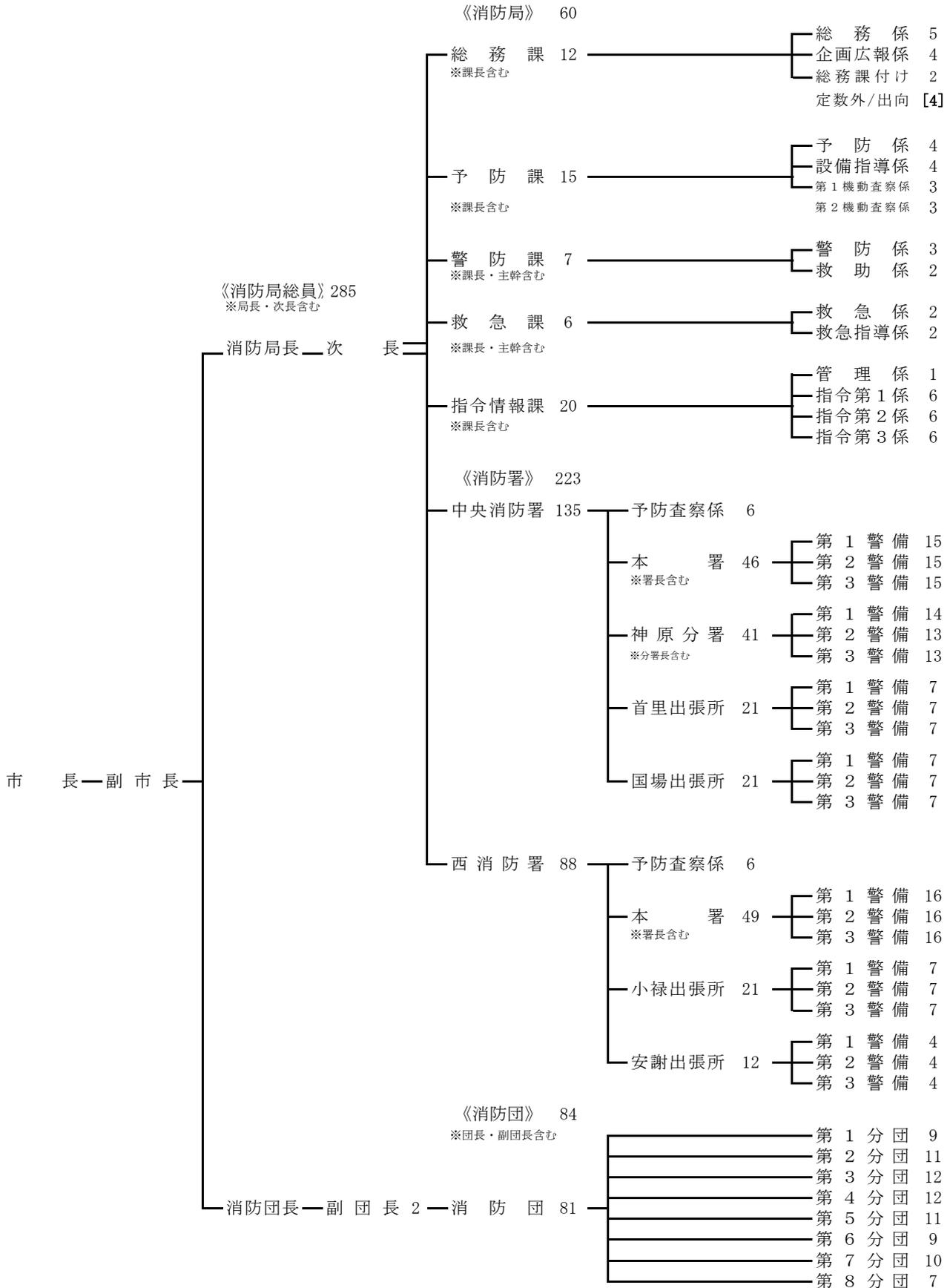
■市予算と消防予算

(単位：千円)

年度別	区分	一般会計	消防費	比 率	消 防 費 内 容			
					常備 消防費	非常備 消防費	消防 施設費	災害 対策費
平成28年度当初		143,005,000	2,808,380	2.0%	2,311,260	21,029	444,400	31,691
平成29年度当初		143,260,000	2,564,089	1.8%	2,349,184	22,951	153,497	38,457
平成30年度当初		147,571,000	2,795,316	1.9%	2,329,122	23,865	187,949	254,380
令和01年度当初		146,814,000	3,042,775	2.1%	2,513,540	23,553	354,307	151,375
令和02年度当初		157,597,000	3,276,014	2.1%	2,560,802	23,574	237,041	454,597

■那覇市消防局組織図

(2020年12月31日)



※職員定数346人 定数外職員4人 実員数285人

[] 内数字は定数外職員

内訳は、沖縄県消防学校派遣1人・那覇市市民防災室派遣2人・人事課付け1人

課長・署長は、各課(署)総数内に含めて掲載

■各課、署の分掌事務

各 課	分 掌 事 務
総務課 (総務係) (企画広報係)	(総務係) <ul style="list-style-type: none"> ・ 文書及び公印に関する事。 ・ 情報公開に関する事。 ・ 消防局訓令の制定に関する事。 ・ 職員の任免、分限、懲戒、表彰、服務その他身分に関する事。 ・ 職員の研修に関する事。 ・ 職員の勤務条件に関する事。 ・ 職員の公務災害補償及び福利厚生に関する事。 ・ 他課に属しない事。
	(企画広報係) <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防業務の企画に関する事。 ・ 積載備品等の整備に関する事。 ・ 消防車両に関する事。 ・ 消防組織法第4条第2項第15号の消防計画に関する事
予防課 (予防係) (第1機動査察係) (第2機動査察係) (設備指導係)	(予防係) <ul style="list-style-type: none"> ・ 火災及び災害の予防に関する事。 ・ 火を使用する設備等の届出に関する事。 ・ 那覇市火災予防条例(昭和47年那覇市条例第18号)に基づく防火対象物の消防用設備等の状況の公表に関する事。 ・ 防火対象物に係る表示制度に関する事。 ・ 防火管理に係る講習に関する事。 ・ 火災及び災害等の統計に関する事。
	(第1機動査察係) <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火対象物の査察に関する事。
	(第2機動査察係) <ul style="list-style-type: none"> ・ 危険物の規制に関する事。 ・ 火災の原因調査及び調査技術の指導の総括に関する事。
	(設備指導係) <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の許可等についての同意に関する事。 ・ 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
警防課 (警防係) (救助係)	(警防係) <ul style="list-style-type: none"> ・ 火災、水災その他の災害の警防計画に関する事。 ・ 消防水利の整備計画に関する事。 ・ 不発弾処理又は祭事における警備に関する事。 ・ 消防機械器具(消防車両を除く。)の配置及び整備に関する事。 ・ 消防団及び消防団員に関する事。

<p>警 防 課 (救助係)</p>	<p>(救助係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防訓練の計画及び実施に関すること。 ・ 消防の相互の応援に関すること。 ・ 緊急消防援助隊に関すること。 ・ 消防隊及び救助隊の運用及び教育に関すること。 ・ 救助事案の統計に関すること。
<p>救急課 (救急指導係) (救急係)</p>	<p>(救急指導係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急業務の計画及び調査に関すること。 ・ 救急医療及び救急資機材に関すること。 ・ 市民に対する応急手当の普及啓発活動の推進に関すること。 ・ 患者等搬送事業に対する指導及び認定に関すること。 ・ その他救急に関すること。 <p>(救急係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急医療機関等との連絡調整に関すること。 ・ 救急統計に関すること。 ・ その他救急に関すること。
<p>指令情報課 (管理係) (指令第1～3)</p>	<p>(管理係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信機器に関すること。 ・ 消防情報及び火災警報に関すること。 <p>(指令第1～3係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防通信に関すること。 ・ 消防情報及び火災警報に関すること。
<p>消 防 署 (中央消防署) (西消防署)</p>	<p>(予防査察係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 署の査察計画及び管轄する防火対象物等の違反処理に関すること。 ・ 消防法令適合通知書に関すること。 ・ 公表制度に関すること。 ・ 着工に関すること。 ・ 設置届け出に関すること。 <p>(予防係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 火災及び災害等の予防、広報に関すること。 ・ 防火対象物の査察に関すること。(共通) ・ 法令等に基づく火災予防関係の諸届出に関すること。(共通) ・ 火災の原因及び損害調査に関すること。 ・ 自衛消防隊に関すること。 <p>(救急係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急隊の業務に関すること。

消 防 署
(中央消防署)
(西消防署)

(庶務係)

- ・ 署の予算に関する事。
- ・ 職員の配置に関する事。
- ・ 職員の福利厚生に関する事。
- ・ 署内の庶務に関する事。
- ・ 消防庁舎の維持管理に関する事。
- ・ 備品の取扱いに関する事。
- ・ 文書の収受、発送及び保管に関する事。
- ・ 各種統計に関する事。
- ・ その他署に属すること。(共通)

(警防・救助係)

- ・ 水火災害等の警戒、防ぎよ及び救護に関する事。
- ・ 那覇市消防警防規程に定める、署警防計画に関する事。
- ・ 道路、下水道工事等に関する事。
- ・ 消防水利の整備、調査及び維持管理に関する事。
- ・ 救助隊の業務に関する事。
- ・ 機械器具の管理に関する事。

■消防職員配置状況

(2020年12月31日現在)

階級別 局、署所別		消防正監	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他	計
		消防局長	1								
次長		1									1
総務課	課長			1							1
	総務係				1	2	1		1		5
	企画広報係				2	2					4
	臨時・非常勤									4	4
	総務課付け(定数外出向者・派遣者含)			1	1	2	1		1		6
予防課	課長			1							1
	予防係				1	2	1				4
	設備指導係				1	2	1				4
	機動査察係				2	2	2				6
	臨時・非常勤									1	1
警防課	課長			1							1
	主幹兼警防係長兼救助係長				1						1
	警防係					1	1	1			3
	救助係					2					2
	臨時・非常勤									1	1
救急課	課長			1							1
	主幹兼救急指導係長兼救急係長				1						1
	救急指導係					1	1				2
	救急係						1		1		2
	非常勤									3	3
指令情報課	課長			1							1
	管理係				1						1
	指令第1係				2	3	1				6
	指令第2係				1	3	2				6
	指令第3係				1	4	1				6
西消防署	署長		1								1
	予防査察係				1	2	3			1	7
	本署(救急隊含む)			3	3	9	17	6	10		48
	安謝出張所					3	4	2	3		12
	小禄出張所(救急隊含む)					6	6	3	6		21
中央消防署	署長		1								1
	予防査察係				1	2	3				6
	指揮隊			3	3	3					9
	本署(救急隊含む)				3	9	9	9	6		36
	神原分署(救急隊含む)			1	3	11	12	5	9		41
	首里出張所(救急隊含む)					6	7	3	5		21
	国場出張所(救急隊含む)					6	6	3	6		21
合計	1	3	13	29	83	80	32	48	10	299	

※出向者(3人)、会計年度任用職員(9人)、再任用者(1人)を除く人員は286人。

■消防職員の年齢

(2020年12月31日現在)

階級別 年齢別	合計	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士
平均年齢	39.31	59.00	56.67	55.00	52.36	45.86	36.28	31.24	25.85
18歳									
19歳									
20歳	1								1
21歳	2								2
22歳	3								3
23歳	4								4
24歳	5								5
25歳	6								6
26歳	6								6
27歳	4							1	3
28歳	8							1	7
29歳	13							5	8
30歳	3						1	2	
31歳	9							7	2
32歳	12						4	7	1
33歳	7						3	4	
34歳	11						8	3	
35歳	13						11	2	
36歳	10						10		
37歳	11						11		
38歳	8						8		
39歳	13					3	10		
40歳	7					1	6		
41歳	13					8	5		
42歳	9					8	1		
43歳	17					17			
44歳	7					7			
45歳	3					3			
46歳	4					4			
47歳	8					8			
48歳	8				1	7			
49歳	5				1	4			
50歳	4				2	1	1		
51歳	3				2	1			
52歳	3				2		1		
53歳	10			1	7	2			
54歳	5			1	3	1			
55歳	3			1		2			
56歳	1				1				
57歳	11		2	4	4	1			
58歳	5			1	1	3			
59歳	6	1		3	1	1			
60歳	5		1	1	3				
61歳									
合計	286	1	3	12	28	82	80	32	48

■消防職、団員の教養委託状況

委託先 年 別	消 防 大 学 校											消 防 学 校					その他						
	上級幹部科	新任消防長・学校長科	幹部科	本防科	予防科	警防科	火災調査科	危険物科	救助科	救急科	団長科	その他実務講習等計	福岡初任科	岡山現任科	沖縄現任科	縄縄現任科	県その他初任科	県その他現任科	小計	救急救命士関係	その他実務研修	小計	
昭和34年～62年	3		1	2	7	4			2	6	11		36	16		74	93	2	1	186			
昭和 63年	1					1							2			7	17			24			
平成 元年			1							1	1		3			7	15			22			
平成 2年	1								1				2			5	14		1	20			
平成 3年									1				1			6	15			21			
平成 4年	1				1				1				3			1	34			35			
平成 5年	1				1								2			9	15			24			
平成 6年	1		1		1								3		1	7	22			30	1		1
平成 7年	1		1			1			1				4			5	23		1	29	1		1
平成 8年	1								1	1			3			5	14			19	1		1
平成 9年	1		1		1								3			2	22			24	1		1
平成 10年			1										1		1	7	16			24	1		1
平成 11年	1								1				2		1	12	13			26	1		1
平成 12年													0		1	13	12			26	1		1
平成 13年	1		1		1								3			11	12			23	1		1
平成 14年							1		1		1		3			3	27			30	1		1
平成 15年			1		1	1			1				4		1	9	31			41			
平成 16年				1		1			1				3		1	13	31			45			
平成 17年					1	1			1			1	4		1	12	40			53			
平成 18年			1			1			1			3	6		1	12	39			52	1	1	2
平成 19年					1				1			1	3		1	10	15			26	3	1	4
平成 20年	1		1		1				1		1	2	7		1	8	18			27	3	3	6
平成 21年			1				1					1	3		2	12	23			37	4	3	7
平成 22年			1						1			1	3		2	9	28			39	2	2	4
平成 23年		1				1		1					3		1	12	24			37	2	1	3
平成 24年		1	1			1						1	4			14	16			30	2	4	6
平成 25年			1		1							1	3		2	11	11			24	1		1
平成 26年						1						3	4		1	5	20			26			0
平成 27年			1										1		1	6	11			18	3	3	6
平成 28年												2	2		2	4	13			19			0
平成 29年							1					1	2		2	4	23			29			0
平成 30年												1	1		1	11	27			39	1	2	3
令和 元年													0		2	4	17			23	1	2	3
令和 2年													0			10	9			19		1	1
計	14	2	15	3	17	13	3	1	16	8	14	18	124	16	26	340	760	2	3	1103	31	20	55

※委託先その他の救急救命士関係の内訳は、救急救命士養成研修及び薬剤投与研修

■車両・艇現有表

課	NO	整理番号	登録番号	車名	初年度登録	車齢	水量/薬液
総務課	1	司令車	沖縄800す5317	トヨタ	H25.07	7	
	2	総務1号車	沖縄501ぬ1223	トヨタ	H25.07	7	
	3	総務2号車	沖縄581た6871	ワゴンR	H28.06	4	
	4	総務3号車	沖縄800す2827	トヨタ	H22.03	10	—
	5	指令課1号車	沖縄581か7282	ダイハツ	H14.02	18	—
	6	災害対応多目的車	沖縄800す6675	日産	H27.02	5	—
	7	救急3号車	沖縄800さ8700	トヨタ	H17.01	15	—
予防課	8	予防2号車	沖縄880あ1269	スズキ	H25.07	7	
	9	予防3号車	沖縄880あ1270	スズキ	H25.07	7	
	10	予防4号車	沖縄800す5316	トヨタ	H25.07	7	
	11	予防6号車	沖縄880あ1782	ダイハツ	H28.11	4	—
救急課	12	救急指揮支援車	沖縄800す5880	トヨタ	H26.03	6	—
	13	ピーポーくん	沖縄400ち882	マツダ	H21.03	11	—
警防課	14	指揮広報車	沖縄800す512	トヨタ	H19.03	13	—
	15	沖縄県指揮隊車	沖縄800す4521	トヨタ	H24.06	8	
	16	資機材搬送車2号	沖縄800す3516	日野	H23.01	9	—
	17	消防活動二輪車1号	1 沖縄く2224	ヤマハ	H18.03	14	—
	18	消防活動二輪車2号	1 沖縄く2225	ヤマハ	H18.03	14	—
	19	消防団1号車	沖縄800さ4075	トヨタ	H12.07	20	—
	20	消防団2号車	沖縄880あ844	ダイハツ	H22.12	10	—
	21	消防団3号車	沖縄880あ248	スバル	H18.11	14	
	22	消防団ポンプ2号車	沖縄800す6647	いすゞ	H27.2	5	—
	23	消防団防災学習・災害活動車	沖縄800せ47	トヨタ	H31.1	1	
中央消防署	24	那覇指揮車	沖縄800す5879	トヨタ	H26.03	6	—
	25	ポンプ8号車	沖縄800は746	日野	H18.03	14	2.0kl/—
	26	ポンプ18号車	沖縄830さ7818	日野	H29.12	3	1.1kl/—
	27	工作1号車	沖縄830さ7809	日野	H27.03	5	—
	28	救急2号車	沖縄830せ9902	トヨタ	H30.09	2	—
	29	梯子1号車	沖縄830さ7824	日野	H28.10	4	—
	30	牽引2号車	沖縄800す4031	三菱	H23.11	9	—

■車両・艇現有表

課	NO	整理番号	登録番号	車名	初年度登録	車齢	水量/薬液
中央消防署	31	特殊災害対応支援車	沖縄800す9230	三菱ふそう	H30.03	2	
	32	トレーラー4	沖縄480を6	岡	H21.03	11	
	33	後方支援車	沖縄800は1191	日野	H22.10	10	—
	34	消防小型重機	PC30MR-3 37053号機	コマツ	H25.03	7	—
	35	重機搬送車	沖縄800は1319	日野	H25.03	7	—
	36	津波風水害対策車	沖縄800は1394	日野	H26.03	6	
	37	水陸両用車	那覇市特・390	ARGO	H26.03	6	
	38	水難救助艇3	PP-110PX3RC 25767	(株)ホープ	H25.12	7	
	39	燃料補給車	沖縄830さ7805	三菱ふそう	H29.09	3	軽油990ℓ
	40	工作3号車	沖縄800は850	日野	H19.03	13	—
	41	救急10号車	沖縄800す4073	トヨタ	H23.12	9	—
神原	42	ポンプ6号車	沖縄800す2076	日野	H21.03	11	0.6kℓ/—
	43	ポンプ12号車	沖縄830す7812	日野	H29.02	3	2.1kℓ/—
	44	特災1号	沖縄800す4286	いすゞ	H24.03	8	—
	45	救急5号車	沖縄830さ9905	トヨタ	H30.12.10	2	—
	46	救急7号車	沖縄830さ9907	トヨタ	R2.09	0	
	47	救急11号車	沖縄830さ9911	トヨタ	H26.11	6	—
	48	ポンプ11号車	沖縄800さ4853	いすゞ	H13.01	19	2.0kℓ/—
国場	49	ポンプ19号車	沖縄800は1314	日野	H25.02	7	2.0kℓ/—
	50	救急6号車	沖縄830さ9906	トヨタ	H28.09	4	—
	51	ポンプ4号車	沖縄88す4815	いすゞ	H08.03	24	2.0kℓ/—
首里	52	ポンプ5号車	沖縄830す7805	日野	R2.3	0	0.8kℓ/—
	53	救急8号車	沖縄830さ9908	トヨタ	H28.01	4	—
	54	大型水槽1号	沖縄830つ・119	三菱ふそう	H12.01	20	10.0kℓ/—
	55	ポンプ15号車	沖縄800さ3245	いすゞ	H12.01	20	2.0kℓ/—
西消防署	56	ポンプ1号車	沖縄830ふ119	いすゞ	H14.01	18	2.0kℓ/—
	57	ポンプ16号車	沖縄830さ7816	日野	H28.03	4	2.0kℓ/—
	58	工作2号車	沖縄830さ7892	日野	R2.03	0	—
	59	梯子2号車	沖縄830さ7833	日野	H27.10	5	—
	60	資機材搬送車	沖縄800せ131	トヨタ	H17.03	15	

■車両・艇現有表

課	NO	整理番号	登録番号	車名	初年度登録	車齢	水量/薬液
西消防署	61	水難救助車	沖縄800さ8851	日産	H17.03	15	
	62	牽引1号車	沖縄800す5012	三菱	H25.02	7	—
	63	牽引3号車	沖縄800さ3134	トヨタ	H11.12	21	—
	64	トレーラー2	沖縄880を・・3	ワイズギア製	H17.03	15	—
	65	トレーラー1	沖縄800る389	ロフトトレーラー	R2.1	0	—
	66	救急13号車	沖縄830さ9913	トヨタ	R1.09	1	—
	67	水上バイク	第296-22818	ヤマハ	H17.03	15	—
	68	水難救助艇1	第230-53518	アキレスマリン	H25.12	7	
	69	水難救助艇2	第296-24581	アキレスマリン	H22.03	10	—
	70	救急12号車	沖縄831ほ119	トヨタ	H24.03	8	—
安謝	71	ポンプ2号車	沖縄830ほ・119	いすゞ	H14.01	18	2.0kl/—
	72	化学2号車	沖縄800は1369	日野	H25.11	7	1.3kl/1.2kl
	73	けすゾウくん	沖縄100す7183	マツダ	H20.08	12	
	74	ポンプ10号車	沖縄800さ3244	いすゞ	H12.01	20	2.0kl/—
小禄出張所	75	ポンプ3号車	沖縄830さ7803	日野	H31.2	1	2.0kl/—
	76	重機搬送2号車	沖縄830さ7831	いすゞ	H29.03	3	
	77	ハイパーミストブローカー	MMB-75	マルマテクニカ	H29.03	3	
	78	化学1号車	沖縄800は1331	日野	H25.03	7	1.3kl/1.2kl
	79	救急1号車	沖縄830せ9901	トヨタ	H29.09	3	—
	80	ポンプ13号車	沖縄88す4053	日野	H07.02	25	2.0kl/—
梯子車2台/大型水槽1台/化学車2台/ポンプ車16台/軽ポンプ2台/工作車3台/HMB1台/特殊災害対応車1台/特殊災害支援車1台/重機搬送車2台/重機1台/津波・大規模水害対策車1台/水陸両用車1台/救急車11台/水難救助車1台/資機材搬送車2台/災害対応多目的車1台/支援車1台/指揮車2台/指揮広報車1台/牽引車3台/燃料補給車1台/連絡車14台(消防団車両2台、リース車両7台、指導車2台、その他3台)/艇4隻/トレーラー3台/赤バイ2台 ※(塗りつぶしは、非常用)							

指令管制

指令管制

1 指令管制業務の概要

指令管制業務とは、市民等からの119番通報の受理や各署所への出動指令、災害情報の収集と伝達、気象情報の収集等を行う消防機関の中核となっています。

そのため、本市消防局では、一刻を争う火災・救急出動に対する初動体制を確立するため、「消防指令システム」を2004年から運用を開始し、7年間のリース契約満了後、2011年2月から2代目の「新消防緊急通信指令システム」、そして2019年4月からは3代目の「高機能消防指令システム」を運用開始しました。

「高機能消防指令システム」とは、最新鋭のコンピューターと最新の通信機能を駆使し、119番通報の受付から災害通報の覚知、出動車両の編成など、その消防活動が終了するまでの業務支援を高度にIT化したシステムです。主な特徴としては、映像系を強化し、災害用高所カメラを市内10カ所、計11台設置、加えて現場映像伝送装置（車載カメラ）、さらには、空中ドローンを導入し、市内各所から災害地点の撮影映像を指令室へ配信することにより、現場状況をより迅速かつ的確に把握し、災害対応の判断力、状況分析能力を高めることが可能となりました。また、従来のメールやFAXを使った緊急通報に加え、音声による通報が難しい方、聴覚・言語機能障がい者の方々が、スマートフォンなどを用いて円滑に消防への通報を行える「NET119緊急通報システム」を導入、運用しています。

2 119番受信状況

(2020年)

種別 月別	火災	救急 (PA連携)	救助	警戒	悪戯	誤報	試験	その他	転送	合計
1月	8	1,704 (172)	10	58	44	28	129	456	59	2,496
2月	3	1,633 (173)	7	57	37	23	81	499	56	2,396
3月	7	1,580 (175)	12	63	97	30	110	490	63	2,452
4月	11	1,335 (119)	3	31	13	15	65	455	43	1,971
5月	8	1,311 (123)	6	133	20	19	79	528	44	2,148
6月	2	1,500 (142)	9	99	20	37	132	489	48	2,336
7月	4	1,678 (133)	10	90	76	44	109	570	60	2,641
8月	9	1,548 (147)	15	125	15	32	104	631	51	2,530
9月	13	1,498 (133)	12	164	13	34	71	511	45	2,361
10月	8	1,603 (148)	22	86	13	15	139	592	44	2,522
11月	9	1,525 (136)	11	60	27	14	114	553	53	2,366
12月	9	1,661 (168)	4	85	11	18	106	499	60	2,453
合計	91	18,576	121	1,051	386	309	1,239	6,273	626	28,672

※救急のカッコ内の数字は、救急件数内におけるPA連携の件数を表す。

※「PA連携」とは、消防ポンプ自動車（Pumper）が、救急要請の内容により出動し、救急車（Ambulance）の活動を支援する連携活動のことで、双方の頭文字から「PA」と呼ばれています。

※「その他」には、病院問合せ・調査・通報訓練等が含まれる。

3 119番受信件数の推移

種別	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
火災	110	98	103	114	104	91
救急	17,741	18,244	19,342	19,407	20,774	18,576
救助	108	65	88	87	92	121
警戒	624	647	783	1,247	1,010	1,051
その他	8,801	8,669	8,870	8,408	7,227	6,273
総受信件数	29,259	29,703	31,297	31,643	32,186	28,672

※数値は受信件数を記載したもので、実際の災害件数とは異なります。

4 携帯電話からの119番通報

携帯電話の普及に伴い、年々携帯電話からの119番通報が多くなっており、平成30年中は、119番入電件数の約6割が携帯電話からの通報となっております。



件数別	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
携帯電話	15,803	17,170	18,740	18,879	20,128	18,779
固定電話	11,893	12,316	12,435	12,665	11,182	9,652
受信件数	29,259	29,703	31,297	31,643	32,186	28,672
携帯の比率 (%)	54.0%	57.8%	59.9%	59.7%	62.5%	65.5%

※固定電話には、IP電話も含む。

通信施設状況

種 別		数 量	種 別	数 量
緊 急	指 令 装 置		出 動 車 両 運 用 管 理 装 置	
	指 令 台	3台	管理装置(携帯電話回線及び無線LAN)	1式
急	自 動 出 動 指 定 装 置	1式	車 両 運 用 端 末 装 置 (AVMナビ一 体 型)	33台
	地 図 等 検 索 装 置	5台	カーナビゲーション(全国道路地図)	1式
	長 時 間 録 音 装 置	1台	車 外 設 定 端 末 装 置	24式
	非 常 用 指 令 設 備	1台	地 図 デ ー タ (住 宅 地 図)	1式
	指 令 制 御 装 置 (完 全 二 重 化)	1式	シ ス テ ム 監 視 装 置	1式
	複 合 機	1台	電 源 設 備	
通	署 所 端 末 装 置	7式	無 停 電 電 源 装 置 (局 用)	1式
	無 給 電 非 常 用 受 付 装 置	8式	無 停 電 電 源 装 置 (署 所 用)	7式
	携 帯 電 話 ・ I P 電 話 受 信 転 送 装 置	1式	直 流 電 源 装 置 (48 V 系)	1式
	無 線 指 令 受 付 装 置	7式	統 合 型 位 置 情 報 通 知 装 置	1式
信	駆 込 通 報 装 置	7式	E メ ー ル 指 令 装 置	1式
	指 揮 台 (指 令 台 同 等 ・ 3 事 案 対 応)	1台	支 援 情 報 端 末 (指 令 台 併 設 型)	5式
シ	表 示 盤		通 信 指 令 室 入 室 管 理 シ ス テ ム	
	多 目 的 表 示 盤 (47イ ン ち ・ 98イ ン ち 液 晶)	10面マルチ	管 理 装 置 (顔 認 証)	1式
	署 所 及 び 局 用 情 報 表 示 盤 (55イ ン ち)	13式	照 合 装 置	3式
	映 像 制 御 装 置	1式	無 線 設 備 等	
ス	重 要 着 信 事 案 表 示 灯	5式	基 地 局 無 線 装 置	2式
	高 度 無 線 統 制 台		高 機 能 遠 隔 制 御 器	2式
	高 度 無 線 統 制 台 (指 令 台 同 等 ・ 3 事 案 対 応)	1台	空 中 線	1式
	拡 張 台	1式	空 中 線 柱	1式
	指 令 電 送 装 置		災 害 用 高 所 カ メ ラ	11基
	指 令 情 報 送 信 装 置	1式	署 所 監 視 カ メ ラ	8式
テ	指 令 情 報 出 力 装 置	8式	現 場 映 像 伝 送 装 置	11式
	気 象 情 報 収 集 装 置		現 場 映 像 伝 送 装 置 (ハ ン デ ィ)	14式
	発 信 器 (風 向 ・ 風 速 ・ 温 度 ・ 湿 度 等)	1式	空 中 ド ロ ー ン	2式
	変 換 器	1式	警 防 シ ス テ ム (作 戦 会 議 室)	1面
ム	地 震 計	1式	消 防 情 報 支 援 シ ス テ ム	1式
	災 害 状 況 等 自 動 案 内 装 置	1式	消 防 O A 端 末	30台
	順 次 指 令 装 置	1式	Net119 受 信 シ ス テ ム	1式
	音 声 合 成 装 置	1式	全 国 瞬 時 警 報 シ ス テ ム (Jアラート)	1式

無線設備

種 別	出力(W)	消防局	中央消防署	西消防署	その他	合計
基地局	20	6				6
基地局	10				2	2
陸上移動局	デジタル	5	23	32	18	73
	アナログ	10	3			3
陸上移動局	デジタル	2	29	18	23	70
	アナログ	5	3	1	1	5
陸上移動局	可搬型	5	7	1	1	9
	卓上型	5	2	4	3	9
携帯電話	-	2	14	8		24
署活動系無線機	1	52	28	33		113

予 防

■用途別防火対象物件数

(2020年1月1日～12月31日)

用途別 (項)		区分	防火対象物数 (件)
合 計			17,873
(1)	イ	劇場・映画館	10
	ロ	公会堂・集会場	76
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ	25
	ロ	遊技場・ダンスホール	16
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	2
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	11
(3)	イ	待合・料理店	5
	ロ	飲食店	284
(4)		百貨店・マーケット	467
(5)	イ	旅館・ホテル	385
	ロ	寄宿舎・共同住宅	7,753
(6)	イ	病院・診療所	129
	ロ	老人福祉施設等(要介護者入居)	118
	ハ	老人福祉施設等(要介護者入居以外)	263
	ニ	幼稚園・盲学校	11
(7)		学校(小・中・高・大学、専修学校等)	292
(8)		図書館・博物館	9
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	45
	ロ	上記以外の公衆浴場	
(10)		車両の停車場	19
(11)		神社・寺院・教会	86
(12)	イ	工場・作業所	182
	ロ	映画・テレビスタジオ	
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	144
	ロ	飛行機等の格納庫	30
(14)		倉庫	214
(15)		前各項以外の事業所	1419
(16)	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	3,351
	ロ	(16)項イ以外の複合用途防火対象物	2,515
(16の2)		地下街	
(16の3)		準地下街	
(17)		重要文化財建造物	11
(18)		延長50メートル以上のアーケード	1
(19)		市町村長の定める山林	
(20)		総務省令で定める舟車	

■ 予防査察・違反処理等件数

(2020年1月1日～12月31日)

用途別(項)		区分	査察数	結果通知	警告	命令
合 計			1,787	0	55	4
(1)	イ	劇場・映画館				
	ロ	公会堂・集会場	1			
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ				
	ロ	遊技場・ダンスホール	2			
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	1			
(3)	イ	待合・料理店				
	ロ	飲食店	37		1	
(4)		百貨店・マーケット	19			
(5)	イ	旅館・ホテル	128		1	
	ロ	寄宿舎・共同住宅	1053			
(6)	イ	病院・診療所	4			
	ロ	老人福祉施設等(要介護者入居)	6		1	
	ハ	老人福祉施設等(要介護者入居以外)	47		1	
	ニ	幼稚園・盲学校				
(7)		学校(小・中・高・大学、専修学校等)	3			
(8)		図書館・博物館				
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	11			
	ロ	上記以外の公衆浴場				
(10)		車両の停車場	1			
(11)		神社・寺院・教会	6			
(12)	イ	工場・作業所	14			
	ロ	映画・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	5			
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫	6			
(15)		前各項以外の事業所	26			
(16)	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	319		48	4
	ロ	(16)項イ以外の複合用途防火対象物	97		3	
(17)		重要文化財建造物				
(18)		延長50メートル以上のアーケード				
		その他(空家・独居・住宅)	1			

■ 予防査察月別件数

(2020年1月1日～12月31日)

用途別(項)		月別												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
合計		130	81	39	33	40	199	252	47	138	330	302	196	1,787
(1)	イ 劇場・映画館													0
	ロ 公会堂・集会場						1							1
(2)	イ キャバレー・ナイトクラブ													0
	ロ 遊技場・ダンスホール	1										1		2
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等													0
	ニ カラオケボックス・個室ビデオ等							1						1
(3)	イ 待合・料理店													0
	ロ 飲食店	5					6	4			2	16	4	37
(4)	百貨店・マーケット	4	2	1		1	2	3	2		2	1	1	19
(5)	イ 旅館・ホテル	29	12	6	9	3	11	16	6	6	6	7	17	128
	ロ 寄宿舎・共同住宅	40	19	14	8	13	115	154	18	85	266	202	119	1,053
(6)	イ 病院・診療所								1		1	2		4
	ロ 老人福祉施設等(要介護者入居)	1	1					1	1			1	1	6
	ハ 老人福祉施設等(要介護者入居以外)	6	3			2	4	4	6	13	3	6		47
	ニ 幼稚園・特別支援学校													0
(7)	学校(小・中・高・大学、専修学校等)	1	1	1										3
(8)	図書館・博物館													0
(9)	イ 蒸気・熱気浴場		1	1		1		1	1			4	2	11
	ロ 上記以外の公衆浴場													0
(10)	車両の停車場船舶又は航空機の発着場							1						1
(11)	神社・寺院・教会						2			3		1		6
(12)	イ 工場・作業所	1					2					1	10	14
	ロ 映画・テレビスタジオ													0
(13)	イ 自動車車庫・駐車場		2					1					2	5
	ロ 飛行機等の格納庫													0
(14)	倉庫						2			3			1	6
(15)	前各項以外の事業所	2	2	2		2	5	5		2	4	1	1	26
(16)	イ 特定用途を含む複合用途防火対象物	33	33	13	15	13	41	40	10	17	30	44	30	319
	ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物	7	5	1	1	5	8	21	2	8	16	15	8	97
(17)	重要文化財建造物													0
(18)	延長50メートル以上のアーケード													0
	その他(空家・独居・住宅)									1				1

■用途別防火管理業務関係届出件数

(2020年1月1日～12月31日)

用途別(項)		区分	防火管理者 選任(解任)届出	消防計画 作成(変更)届出	統括防火管理者 選任(解任)届出	建物全体に係る 消防計画 作成(変更)届出	消防訓練実施届出	
							消防 立会い	自主 訓練
合 計			677	584	70	73	23	1282
(1)	イ	劇場・映画館等					1	8
	ロ	公会堂・集会場	1	1				3
(2)	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場・ダンスホール	1	1				17
	ハ	性風俗関連店舗等						
	ニ	カラオケボックス等	5	2				10
(3)	イ	待合・料理店						
	ロ	飲食店	34	27	1		1	37
(4)		百貨店・マーケット等	44	43		2		93
(5)	イ	旅館・ホテル	72	68	3	5	2	172
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	45	28	1	1	2	20
(6)	イ	病院・診療所	4	7				34
	ロ	老人福祉施設等	12	13				110
	ハ	老人デイサービスセンター 保育所	20	22				176
	ニ	幼稚園・盲学校		1				10
(7)		学校・各種学校	20	20				37
(8)		図書館・博物館	1	1				4
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	11	11	3	3		19
	ロ	上記以外の公衆浴場						
(10)		車両の停車場等						
(11)		神社・寺院・教会	1	1				3
(12)	イ	工場・作業所	2	1				3
	ロ	映画・テレビスタジオ						
(13)	イ	自動車車庫・駐車場						1
	ロ	飛行機等の格納庫	2	1				
(14)		倉庫	2	1			1	4
(15)		前各項までに含まれない 事業所	54	48		3	2	91
(16)	イ	特定防火対象物を含む 複合用途防火対象物	307	260	58	54	11	601
	ロ	イ以外の複合用途 防火対象物	37	25	4	5	2	30
(17)		重要文化財	2	2			1	
(18)		延長50メートル以上の アーケード					0	1

■用途別防災管理業務関係届出件数

(2020年1月1日～12月31日)

用途別(項)	区分	防災管理者選任 (解任)届出	消防計画作成 (変更)届出	自衛消防組織 設置(変更) 届出	統括防災管理者 選任(解任)届出	建物全体に係る 消防計画作成 (変更)届出	消防訓練 実施届出	
							消防 立会い	自主 訓練
合計		18	12	9	4	3	3	6
(1)	イ 劇場・映画館等							
	ロ 公会堂・集会場							
(2)	イ キャバレー等							
	ロ 遊技場・ダンスホール							
	ハ 性風俗関連店舗等							
	ニ カラオケボックス等							
(3)	イ 待合・料理店							
	ロ 飲食店							1
(4)	百貨店・マーケット等							
(5)	イ 旅館・ホテル	2	5	4			2	3
(6)	イ 病院・診療所			1				
	ロ 老人福祉施設等							
	ハ 老人デイサービスセンター 保育所							
	ニ 幼稚園・盲学校							
(7)	学校・各種学校							
(8)	図書館・博物館							
(9)	イ 蒸気・熱気浴場							
	ロ 上記以外の公衆浴場							
(10)	車両の停車場等							
(11)	神社・寺院・教会							
(12)	イ 工場・作業所							
	ロ 映画・テレビスタジオ							
(13)	イ 自動車車庫・駐車場							
(15)	前各項までに含まれない 事業所	2	1	2		1	1	1
(16)	イ 特定防火対象物を含む 複合用途防火対象物	14	6	2	4	2		1
	ロ イ以外の複合用途 防火対象物							
(17)	重要文化財							
(18)	延長50メートル以上の アーケード							

■各種点検結果報告書 届出件数

(2020年1月1日～12月31日)

用途別 (項)		区分	消防用設備等 点検結果報告	防火対象物 点検結果報告	防災管理 点検結果報告
合 計			2,679	142	28
(1)	イ	劇場・映画館	10	3	
	ロ	公会堂・集会場	25	3	
(2)	イ	キヤバレー ナイトクラブ			
	ロ	遊技場 ダンスホール	14	7	
	ハ	性風俗関連 特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス 個室ビデオ等	6	3	
(3)	イ	待合・料理店	1		
	ロ	飲食店	73	3	
(4)		百貨店・マーケット	154	14	1
(5)	イ	旅館・ホテル	153	35	8
	ロ	寄宿舎・共同住宅	738		
(6)	イ	病院・診療所	67	7	1
	ロ	老人福祉施設等 (要介護者入居)	74		
	ハ	老人福祉施設等 (要介護者入居以外)	138	3	
	ニ	幼稚園 特別支援学校	4		
(7)		学校 (小・中・高・大学・専修学校)	46		
(8)		図書館・博物館	4		
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	17	1	
	ロ	上記以外の公衆浴場			
(10)		車両の停車場 船舶又は航空機の発着場	30		
(11)		神社・寺院・教会	8		
(12)	イ	工場・作業所	15		
	ロ	映画・テレビスタジオ			
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	15		
	ロ	飛行機等の格納庫			
(14)		倉庫	16		
(15)		前各項以外の事業所	170	1	2
(16)	イ	特定用途を含む 複合用途防火対象物	752	62	16
	ロ	(16)項イ以外の 複合用途防火対象物	147		
(17)		重要文化財建造物	2		

■那覇市火災予防条例に基づく届出処理状況

(2020年1月1日～12月31日)

関 連 条 文	届 出 種 別	件 数
条例第23条	禁止行為の解除承認申請書	18
条例第56条	防火教育担当者選任（解任）届出書	
条例第56条	防災教育担当者選任（解任）届出書	
条例第57条	防火対象物使用開始（変更）届出書	335
条例第58条（1）	炉設備設置届出書	
" （2）	厨房設備設置届出書	1
" （3）	温風暖房機設備設置届出書	
" （4）	ボイラー、給湯湯沸設備届出書	26
" （5）	乾燥設備設置届出書	5
" （6）	サウナ設備設置届出書	
" （7）	燃料電池発電設備設置届出書	
" （8）	ヒートポンプ冷暖房設備設置届出書	2
" （9）	火花を生ずる設備設置届出書	
" （10）	放電加工機設備設置届出書	
" （11）	変電設備設置届出書	33
" （12）	急速充電設備設置届出書	
" （13）	発電設備設置届出書	31
" （14）	蓄電池設備設置届出書	18
" （15）	ネオン管灯設備設置届出書	
" （16）	水素ガスを充てんする気球の設置届出書	
条例第59条（1）	火災と紛らわしい又は煙を発生のおそれのある行為の届出書	39
" （2）	煙火打ち上げ・仕掛け届出書	4
" （3）	催物開催届出書	5
" （4）	水道断・減水届出書	60
" （5）	道路工事届出書	165
	道路使用届出書	47
" （6）	催物に伴う露店開設届出書	27
条例第60条	指定洞道等届出書（新規・変更）	
条例第61条	核燃料物質等貯蔵・取扱（新規・変更・廃止）届出書	2
条例第62条	少量危険物、指定可燃物貯蔵・取扱（変更）届出書	27
条例第63条	少量危険物・指定可燃物タンク検査届出書	
合 計		845

■広報活動状況

(2020年1月1日～12月31日)

報道機関	内 容	実施回数又は部数
新 聞	情報・資料提供	回
テ レ ビ	情報・資料提供	1 回
ラ ジ オ	情報・資料提供	1 回
署内新聞等	発行回数	回
刊 行 物 (市民のとも)	掲 載	5 回
防 火 講 話 等		回
消 防 署 見 学	西 消 防 署	3 回
	中 央 消 防 署	6 回

■法令に基づく講習実施状況

講習種別	実 施 年 月	講習修了者数
甲種防火管理新規講習	1月 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止(6月/8月/9月/10月/12月)	79
乙種防火管理新規講習	7月 ※甲種防火管理者講習に変更(12月)	13
防火防災管理新規講習	※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止(9月)	
防火防災管理再講習	7月 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止(11月)	14
自衛消防業務新規講習	2月 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止(6月/10月)	60
自衛消防業務再講習	※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止(7月/11月)	
防災管理新規講習	2月	16

■少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届出状況

少量危険物届出状況

2020年12月31日現在

ホテル等	灯油専用 ホームローリー	医療機関等	官公庁等	工場等	その他	合計
73 件	101 件	39 件	83 件	52 件	192 件	540 件

2020年 少量危険物届出状況

ホテル等	灯油専用 ホームローリー	医療機関等	官公庁等	工場等	その他	合計
2 件 (件)	2 件 (件)	4 件 (1 件)	3 件 (1 件)	10 件 (件)	8 件 (1 件)	29 件 (3 件)

() は、廃止届け件数

2020年 指定可燃物届出状況

わら類	再生資 源燃料	可燃性 固体類	石炭・ 木炭類	可燃性 液体類	合成樹脂類	合計
件	件	件	件	件	2 件	2 件

2020年 少量危険物・指定可燃物タンク検査申出状況

検査種別	施設	屋内・屋外タンク	地下タンク	その他	合計
	水 張 検 査		件	件	件
水 圧 検 査		件	件	件	件

2019年 少量危険物・指定可燃物タンク検査手数料

区 分		件数	手数料
水 張 検 査		件	円
水 圧 検 査	タンクの容量が600リットル以下	件	円
	タンクの容量が600リットルを超え 10,000リットル以下のもの	件	円
合 計		件	円

■危険物施設状況

合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
		小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
510		364	56	8	39	43	71	147		146	90	4	50	2

■管轄別施設状況

製造所等の別 署所の別		小 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所	
西 消 防 署	本 署	88		4	2	13	7	17	20		11		14		
	安謝出張所	65		4	3	3	2	5	28		13	4	3		
	小禄出張所	266		43	3	13	34	17	93		39		22	2	
	小 計	419		51	8	29	43	39	141		63	4	39	2	
中 央 消 防 署	本 署	48		4		4		21	3		9		7		
	首里出張所	13				3		3	1		4		2		
	神原出張所	19		1		3		6	1		7		1		
	国場出張所	11						2	1		7		1		
	小 計	91		5		10		32	6		27		11		
合 計		510		56	8	39	43	71	147		90	4	50	2	

■危険物施設許認可事務処理状況

製造所等の別 申請書の別		小計	製造所	貯蔵所						取扱所				
				屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所
設置許可				1				1	5		1		1	
変更許可							1	1	9		7		1	
完成検査	設置			2		1	1	1	5		1		1	
	変更					1		1	9		7			
仮使用承認											5			
完成検査前検査	水張						1							
	水圧													
	基礎・地盤													
	溶接						1							
合計		65		3		2	4	4	28		21		3	

仮貯蔵仮取扱承認	30
----------	----

■危険物関係手数料収入状況

区分	件数	金額 (円)	区分	件数	金額 (円)		
設置許可	9	306,000	完成検査前検査	水張	1	23,800	
変更許可	19	404,000		水圧			
完成検査	設置	12		189,000	基礎地盤		
	変更	18		195,750	溶接	1	530,000
仮使用承認	5	27,000	合計				
仮貯蔵取扱承認	30	162,000			95	1,837,550	

■ 類別危険物施設の状況

種 別 製造所等の別		小 計	単 独						混 在
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
製 造 所									
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	56					56		
	屋 外 貯 蔵 所	8					8		
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	39					39		
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	43					43		
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	71					71		
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	147					147		
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所								
	小 計	364					364		
取 扱 所	給 油 取 扱 所	90					90		
	販 売 取 扱 所	4					4		
	一 般 取 扱 所	50					50		
	移 送 取 扱 所	2					2		
	小 計	146					146		
合 計		510					510		

■ 倍数別危険物施設の状況

数量別 製造所等の別		小 計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1000倍以下	1000倍を超え5000倍以下	5000倍を超え1万倍以下	1万以上
		製 造 所										
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	56	24	17	13	2						
	屋外貯蔵所	8	3	2	3							
	屋内タンク貯蔵所	39	32	7								
	屋外タンク貯蔵所	43	11	3	11		1		4	2	1	10
	地下タンク貯蔵所	71	32	15	23				1			
	移動タンク貯蔵所	147	39	11	70	27						
	簡易タンク貯蔵所											
	小 計	364	143	55	120	29	1		5	2	1	10
取 扱 所	給油取扱所	90	10	2	14	9	3	14	37	1		
	販売取扱所	4			4							
	一般取扱所	50	26	10	8			1	2	3		
	移送取扱所	2								1		1
	小 計	146	36	12	26	9	3	15	39	5		1
合 計		510	179	67	146	38	4	15	44	7	1	11

■容量別屋外タンク貯蔵所の数

種別 タンクの容量	小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
100KL 以下	25				25		
100KL ～ 500KL	2				2		
500KL ～ 1000KL	3				3		
1000KL ～ 5000KL	10				10		
5000KL 以上	3				3		
合 計	43				43		

■危険物施設別各種届出状況

製造所等の別 届出書の別	小 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
変 更 届	51				2					49			
危険作業施工届	4					2	1						1
名称等変更届	20					1	7			8		4	
譲渡引渡届													
工事変更届													
使用休止届													
廃 止 届	12		1		1	1	3	3		3			
品名、数量又は指定数量の倍数変更届	2		1								1		
保安監督者選任解任届	44		17		4					13		10	
合 計	133		19		7	4	11	3		73	1	14	1

■製造所等の立入検査状況

査察件数（延べ）	製造所等の別	合計	貯蔵所							取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所
		76	30					9	21		46	44		2	

■危険物施設等に対する消防法違反処理事項

違反処理の別	製造所等の別	小計	製造所	貯蔵所							取扱所				
				屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所	
口頭指示															
通知書		10						1			9				
警告書															
命令書															
告発															
合計		10						1			9				

■階層別防火対象物件数(延べ面積150㎡以上)

用途別(項)		階層別																		
		一階	二階	三階	四階	五階	六階	七階	八階	九階	十階	十一階	十二階	十三階	十四階	十五階	十六階～二十階	二十一階～二十五階	二十六階～三十階	三十一階以上
合計		15,968	740	2,634	5,600	3,866	1,220	712	355	281	169	216	66	58	49	59	18	10	2	1
(1)	イ 劇場・映画館等	10	1	3	6															
	ロ 公会堂・集会場	61	16	35	8	1	1													
(2)	イ キャバレー等	23		8	1	3	4	6	1											
	ロ 遊技場・ダンスホール	16	1	7	1	1	2	2	1		1									
	ハ 性風俗関連店舗等	2			2															
	ニ カラオケボックス・個室ビデオ等	10	2	4	1	1		2												
(3)	イ 待合・料理店	4		1	2	1														
	ロ 飲食店	177	46	80	32	6	6	3	4											
(4)	百貨店・マーケット	326	147	115	38	15	6	4	1											
(5)	イ 旅館・ホテル	346	1	16	41	45	33	46	28	20	30	37	13	13	7	9	4	3		
	ロ 寄宿舎・共同住宅	7,309	18	695	2,996	2,093	532	312	158	141	79	130	33	30	32	39	11	5	2	1
(6)	イ 病院・診療所	124	6	30	41	24	8	10	2	3										
	ロ 老人福祉施設等(要介護者入居)	114	9	32	32	19	13	6		2	1									
	ハ 老人福祉施設等(要介護者入居以外)	209	34	93	46	28	4	2	2											
	ニ 幼稚園・特別支援学校	11	2	2	5	2														
(7)	学校・各種学校	259	15	52	72	78	18	11	4	5	4									
(8)	図書館・博物館	7	2	2	1	1		1												
(9)	イ 蒸気・熱気浴場	45		5	24	11	4	1												
	ロ 公衆浴場																			
(10)	車両の停車場等	19	1	4	14															
(11)	神社・寺院・教会	73	11	30	20	8	3	1												
(12)	イ 工場・作業所	156	60	66	20	7	3													
	ロ 映画・テレビスタジオ																			
(13)	イ 自動車車庫・駐車場	119	56	37	6	13	5		1	1										
	ロ 飛行機の格納庫	30	20	9		1														
(14)	倉庫	175	87	56	21	6	2	3												
(15)	前各項以外の事業所	1,070	166	405	235	104	53	42	11	16	20	9	3	3	2	1				
(16)	イ 特定用途を含む複合用途防火対象物	3,008	27	485	979	771	316	175	103	62	25	28	11	8	7	8	2	1		
	ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物	2,251	8	362	856	627	207	85	39	31	9	12	6	4	1	2	1	1		
(17)	重要文化財建造物	3	3																	
(18)	延長50m以上のアーケード	1	1																	

■用途別建築同意事務処理状況

用途別(項)	種別	通知別			工事別							処理		
		確認申請	計画通知	許可申請	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	その他	同意	不同意
合計	合計	258	19	21	262	16					20		298	
(1)	イ 劇場・映画館等													
	ロ 公会堂・集会場	2		2	2								2	
(2)	イ キャパレー等	1	1		1								1	
	ロ 遊技場・ダンスホール													
	ハ 性風俗関連店舗等													
	ニ カラオケ・個室ビデオ店・インターネットカフェ等													
(3)	イ 待合・料理店													
	ロ 飲食店	5	5		5								5	
(4)		百貨店・マーケット	14	12	1	1	12					2		14
(5)	イ 旅館・ホテル	41	41			37					4		41	
	ロ 寄宿舎・共同住宅	101	94		7	99					2		101	
(6)	イ 病院・診療所	1	1				1						1	
	ロ 老人福祉施設等(要介護者入居)	3	3		2	1							3	
	ハ 老人福祉施設等(要介護者入居以外)	2	2		2								2	
	ニ 幼稚園・特別支援学校													
(7)		学校・各種学校	5	1	4		4	1						5
(8)		図書館・博物館												
(9)	イ 蒸気・熱気浴場													
	ロ 公衆浴場													
(10)		車両の停車場等												
(11)		神社・寺院・教会	1	1			1						1	
(12)	イ 工場・作業所	1			1	1							1	
	ロ 映画・テレビスタジオ													
(13)	イ 自動車車庫・駐車場	3	3			3							3	
	ロ 飛行機の格納庫	2		1	1		2						2	
(14)		倉庫	3	1	2		3						3	
(15)		前各項以外の事業所	31	20	4	7	28	2			1		31	
(16)	イ 特定用途を含む複合用途防火対象物	38	29	5	4	21	6				11		38	
	ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物	10	10			10							10	
(17)		重要文化財建造物												
(18)		延長50m以上のアーケード												
		一般住宅(重層長屋)	34	34			31	3					34	

■用途別消防用設備等着工届出件数

種 別 用 途 別	消 火 設 備					警 報 設 備				避 難 設 備		消 火 活 動 上 必 要 な 設 備					そ の 他	
	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス ブ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等 (泡・ガス・ハロゲン・粉末含む)	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	火 災 通 報 装 置	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水 備	排 煙 設 備	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備	総 合 操 作 盤	防 火 安 全 性 能 設 備
合 計	846	46	21	30	36	3	357	50	34	129	71				60	3	2	4
(1) イ 劇場・映画館等	1									1								
ロ 公会堂・集会場	5					2		2			1							
(2) イ キャパレー等																		
ロ 遊技場・ダンスホール	1			1														
ハ 性風俗関連店舗等																		
ニ カラオケ・個室ビデオ店・インターネットカフェ等																		
(3) イ 待合・料理店																		
ロ 飲食店	26	2				11				7	6							
(4) 百貨店・マーケット	11	1				7		1			2							
(5) イ 旅館・ホテル	156	4	6	7	14	36		27	7	18	13				22	1	1	
ロ 寄宿舎・共同住宅	237	12	5	1	10	114		1	1	59	2				29	1	2	
(6) イ 病院・診療所	11	1				5		2	1	1	1							
ロ 老人福祉施設等(要介護者入居)	15			2		4		6	1		2							
ハ 老人福祉施設等(要介護者入居以外)	29	4			1	9		6	1	1	7							
ニ 幼稚園・特別支援学校	3			1		1												
(7) 学校・各種学校	28	2	6			8			6	2	4							
(8) 図書館・博物館																		
(9) イ 蒸気・熱気浴場	1					1												
ロ 公衆浴場																		
(10) 車両の停車場等																		
(11) 神社・寺院・教会	3		1			2												
(12) イ 工場・作業所	3	1				2												
ロ 映画・テレビスタジオ																		
(13) イ 自動車車庫・駐車場	2					2												
ロ 飛行機の格納庫	1					1												
(14) 倉庫	3					3												
(15) 前各項以外の事業所	50	1	1	3	4	1	25		5	3	4				2	1		
(16) イ 特定用途を含む複合用途防火対象物	216	15	2	16	2	1	105	8	8	29	26				3		1	
ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物	44	3			4		19		1	8	3				4		2	
(17) 重要文化財建造物																		
(18) 延長50m以上のアーケード																		

■用途別消防用設備等設置届出件数

種 別 用途別		消 火 設 備					警 報 設 備				避 難 設 備		消 火 活 動 上 必 要 な 設 備					総 合	防 火 安 全 性 能 設 備
		消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等 (泡・ガス・ハロゲン・粉末含む)	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	火 災 通 報 装 置	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水 備	排 煙 設 備	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備		
合 計		1,674	384	20	44	50	2	509	61	93	149	281			1	61	14	1	4
(1)	イ 劇 場 ・ 映 画 館 等																		
	ロ 公 会 堂 ・ 集 会 場	4						2		1		1							
(2)	イ キ ャ バ レ ー 等																		
	ロ 遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル	11			2	2		6		1									
	ハ 性 風 俗 関 連 店 舗 等																		
(3)	イ 待 合 ・ 料 理 店																		
	ロ 飲 食 店	49	12					9		5	7	16							
(4)	百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	34	10			1		8		7		8							
(5)	イ 旅 館 ・ ホ テ ル	258	40	5	11	6	1	55		32	14	25	43				20	5	1
	ロ 寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	410	137	3		13		138		2	1	65	12		1	29	8		1
(6)	イ 病 院 ・ 診 療 所	15	2		2			3		3		1	2						2
	ロ 老 人 福 祉 施 設 等 (要 介 護 者 入 居)	16	2		2			4		6			2						
	ハ 老 人 福 祉 施 設 等 (要 介 護 者 入 居 以 外)	47	11			1		15		4		4	12						
	ニ 幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校																		
(7)	学 校 ・ 各 種 学 校	38	5	5		2		10		2	7	4	2			1			
(8)	図 書 館 ・ 博 物 館																		
(9)	イ 蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	4	1					2					1						
	ロ 公 衆 浴 場																		
(10)	車 両 の 停 車 場 等																		
(11)	神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	6	1	1		1		1		1		1							
(12)	イ 工 場 ・ 作 業 所	1						1											
	ロ 映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ																		
(13)	イ 自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	16	3			5		4		2			2						
	ロ 飛 行 機 の 格 納 庫	2				2													
(14)	倉 庫	10	2	1		1		4				2							
(15)	前 各 項 以 外 の 事 業 所	122	22	3	2	9		44		18	1	21				2			
(16)	イ 特 定 用 途 を 含 む 複 合 用 途 防 火 対 象 物	559	117	2	25	4	1	183		10	35	32	142			7	1		
	ロ (16) 項 イ 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	72	19			3		20		3	10	14				2			1
(17)	重 要 文 化 財 建 造 物																		
(18)	延 長 50m 以 上 の ア ー ケ ード																		

女性防火クラブ

■那覇市女性防火クラブ

那覇市において、戦前戦後を通じて初の婦人による自主防災組織として那覇市婦人防火クラブが昭和63年8月19日に8支部、総員173人で結成されました。

(平成14年7月1日に名称を女性防火クラブに変更)

家庭から火災の発生を防止するため、火災予防の知識を習得するとともに、地域における連帯意識を強め防火思想の高揚を図り、もって安全で快適な生活環境づくりを目的として活動しています。

那覇市女性防火クラブ 支部数・人員 (2020年12月31日現在)

役員 会長1人 副会長2人 監事2人 会計1人		
	名	支部人数
1	沖縄県農協首里支部	40人
2	沖縄県農協真和志支部	23人
3	安謝支部	13人
4	古波蔵支部	17人
5	鏡水支部	60人
6	大嶺支部	21人
7	宇栄原支部	46人
8	曙支部	15人
9	山川支部	53人
10	真地団地支部	20人
11	真嘉比支部	13人
12	樋川支部	9人
13	栄町支部	39人
14	山下町支部(休止)	人
15	住吉支部(休止)	人
16	宇栄原団地支部(休止)	人
17	松尾支部(休止)	人
支部数 17支部		総員 369人

■那覇市女性防火クラブ 2020年事業報告

(2020年1月1日～2020年12月31日)

実施時期	事業内容	参加人数
1月	那覇市消防出初式(会場:沖縄セルラースタジアム)	24名
〃	山川支部 防災勉強会	13名
〃	市町村防火クラブ指導者等研修会	3名
2月	第12期那覇市協働大使の委嘱式	2名
〃	宇栄原支部 防災訓練	65名
〃	令和元年度 第5回評議委員会	9名
〃	山川支部 防災勉強会	13名
〃	樋川支部 防火・防災情報交換会	8名
3月	首里農協支部 第1回防災勉強会	19名
〃	首里農協支部 第2回防災勉強会	21名
〃	令和元年度 第6回評議委員会	9名
〃	令和元年度 会計監査及び臨時役員会	6名
7月	令和2年度 第1回評議委員会	13名
10月	樋川支部 防災訓練	3名
〃	首里農協支部 火災予防広報活動	32名
〃	山川支部 火災予防広報活動	25名
〃	栄町支部 火災予防広報活動	3名
11月	鏡水支部 火災予防広報活動	4名
〃	宇栄原支部 火災予防広報活動	10名
〃	真地団地支部 火災予防広報活動	6名
〃	真嘉比支部 火災予防広報活動	20名
12月	大嶺支部 火災予防広報活動	17名
〃	古波蔵支部 火災予防広報活動	10名
〃	首里農協支部 住宅用火災警報器広報活動	7名
〃	山川支部 住宅用火災警報器広報活動	21名

火災統計

■火災統計のあらまし

1 火災概要

那覇市では、2020年中に52件の火災が発生し、焼損棟数36棟（出火建物34棟・延焼建物2棟）、焼損床面積432㎡、損害額51,111千円となっており、死者2人、負傷者5人となっている。

2019年中は84件の火災が発生し、焼損棟数は74棟（出火建物63棟・延焼建物11棟）、焼損床面積4,399㎡、損害額5,329,568千円、死者2人、負傷者15人である。前年に比べ、火災件数は32件減少、死者は同数、負傷者10人減少となっている。

2 火災件数

2020年中の火災件数は52件で、発生した火災件数を火災種別ごとにみると、建物火災34件（65%）・車両火災4件（8%）・船舶火災2件（4%）その他火災12件（23%）となっている。

3 火災による損害額

2020年中の火災による損害額は、全体で51,111千円。前年は5,329,568千円で、5,278,457千円減少している。

損害額の内訳は、建物火災43,953千円・車両火災2,165千円・船舶火災4,000千円・その他火災993千円となっている。

4 出火原因

2020年中の主な出火原因としては、こんろ12件、たばこ6件、電気機器4件、放火の疑い4件の順となっている。

5 その他

(1) 建物用途別発生状況

建物火災34件中、主な用途は、共同住宅10件、料理及び飲食店9件、住宅5件となっている。

(2) 初期消火実施状況

出火件数52件中、初期消火を実施したのは35件で、その内22件が初期消火に成功している。

(3) 時間帯別発生状況

火災発生のもっとも多い時間帯は、18時台に7件発生しており、少ない時間帯は、05時、08時、17時、19時の1件となっている。

■火災概況

1 出火件数	52 件 (建物 34件・車両4 件・船舶2件・その他12件)	
2 焼損棟数 (延焼2棟含む)	36 棟 (全焼 2棟・半焼 2棟・部分焼 13棟 ぼや19棟)	
3 焼損床面積	432 m ²	
4 焼損表面積	312 m ²	
5 り災世帯数	21 世帯 (全損1世帯・半損12世帯・小損8世帯)	
6 り災人員	30 人	
7 死傷者	死者 2人	負傷者 5人
8 損害額	建物	41,665 千円
	収容物	2,288 千円
	車両	2,165 千円
	船舶	4,000 千円
	航空機	千円
	その他	993 千円
	合計	51,111 千円
9 建物火災1件当たりの 建物焼損床面積	12.7 m ²	
10 出火率 (人口1万人当たりの出火件数、人口は2020年12月末現在)	1.65 件/万人	

■ 出火原因別													
原因別 \ 月	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	52	5	2	3	5	2	2	4	4	10	8	5	2
たばこ	6	2		1			1	1	1				
こんろ	12		1	0	1	1	1		1	4	1		2
かまど													
風呂かまど													
炉													
焼却炉													
ストーブ	1											1	
こたつ													
ボイラー													
煙突・煙道													
排気管													
電気機器	4	2								1	1		
電気装置													
電灯・電話等の配線	2									2			
内燃機関	1			1									
配線器具	2							1		1			
火あそび													
マッチ・ライター													
たき火													
溶接機・溶断機													
灯火													
衝突の火花													
取灰													
火入れ	1				1								
放火	2				1						1		
放火の疑い	4							1	1		2		
その他	9	1		1		1			1	1	3	1	
不明・調査中	8		1		2			1		1		3	

■建物用途別出火件数

(単位:件)

	件数	比率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	34	100.0	2	2	1	3	2	1	2	1	8	6	4	2
住宅	5	14.7		1		1	1		1			1		
共同住宅	10	29.4			1		1			1	2	3	1	1
複合用途(特定)	3	8.8	2			1								
小・中・高等学校														
複合用途(非特定)														
料理及び飲食店	9	26.5						1	1		4		2	1
遊技場														
事務所	2	5.9									1	1		
旅館及びホテル														
物品販売店	2	5.9		1		1								
特殊浴場														
倉庫														
神社・寺														
その他	3	8.8									1	1	1	

■建物構造別火災発生状況(延焼建物含む)

(損害額単位:千円)

区分	全焼		半焼		部分焼		ぼや		合計
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	
木造	1	8,930			1	41			2
防火造									
準耐火(木造)									
準耐火(非木造)									
耐火造			2	31,349	12	3,370	19	151	33
その他	1	112							1
合計	2	9,042	2	31,349	13	3,411	19	151	36

■初期消火実施状況

(単位:件)

区分	初期消火の実施 (64.3%)		実施せず (32.7%)
	成功 (62.9%)	不成功 (37.1%)	
各種消火器	8	7	17
簡易消火器具	1	1	
水をかけた	9	4	
寝具類・衣類	1	1	
もみ消した			
その他	2		
スプリンクラー	1		
その他の消防設備			
合計	22	13	17
	35		
	52		

■昼夜間別出火状況及び損害額

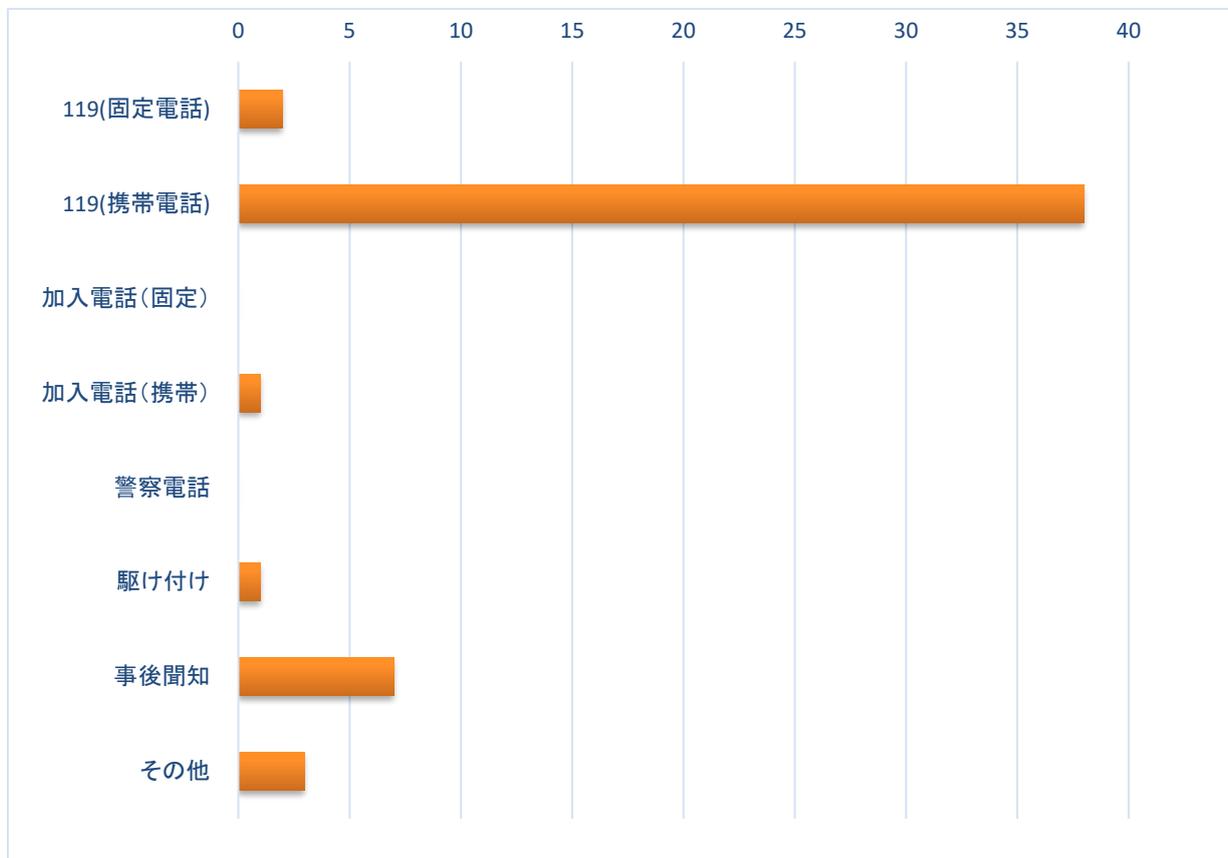
(単位:千円)

昼 間			夜 間		
時 間 帯	件 数	損 害 額	時 間 帯	件 数	損 害 額
06時台	2	105	18時台	7	3,126
07 "			19 "	1	41
08 "	1		20 "	4	1,844
09 "	4	974	21 "		
10 "	3	74	22 "	2	
11 "	3	14	23 "		
12 "			00 "	3	8
13 "	3	1,124	01 "	6	10,069
14 "	2	25,437	02 "		
15 "	3	1,954	03 "		
16 "	2	2	04 "	2	404
17 "	1	5,912	05 "	1	23
合 計	24	35,596	合 計	26	15,515

時分不明 2件 損害額 0

損害額合計 51,111

■覚知別出火件数



■町字別出火件数及び損害額

(西署管内)

単位:千円

西消防署			安謝出張所			小祿出張所		
町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額
旭町			曙	1		山下町		
泉崎	3	19	港町	4	5,936	奥武山町		
久米			安謝	1		垣花町		
久茂地	3	23	天久			住吉町		
古波蔵			上之屋			赤嶺	1	8
楚辺			泊			宇栄原	1	1,842
辻						鏡水	1	44
壺川	1	18				鏡原町		
通堂町						小祿		
西	2					具志		
牧志	1					当間		
東町						高良		
前島	1					田原	1	
松山	1					宮城	1	112
若狭	2	2				安次嶺		
						大嶺		
						金城		
合計	14	62	合計	6	5,936	合計	5	2,006

(中央署管内)

単位:千円

中央消防署			首里出張所			神原分署			国場出張所		
町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額
安謝	1	126	赤田町			識名			上間	1	12
天久			赤平町			壺屋	2	8,932	仲井真	1	106
上之屋	1		大名町			真地			長田	1	973
おもろまち	2	74	儀保町			繁多川			古波蔵	1	41
泊			石嶺町	4	5,935	松川			国場	2	25,542
銘苅	1		寒川町			三原	1	336	寄宮		
安里	2	69	金城町			寄宮			与儀		
大道	1		久場川町			安里					
古島			平良町	1		樋川					
真嘉比	1		汀良町			牧志	2	961			
松島			当蔵町			松尾	2				
松川			真和志町			楚辺					
末吉			鳥堀町			与儀					
			崎山町								
合計	9	269	合計	5	5,935	合計	7	10,229	合計	6	26,674

■過去5年間の火災統計

(単位:千円 面積:m²)

区分 年別	火災 件数	火災種別						爆 発	焼 損 棟 数	り 災 世 帯
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他			
2016年	91	59		7			25	1	70	37
2017年	72	45		6	1		20		62	29
2018年	86	56		5			25		74	35
2019年	84	63		9			12		74	36
2020年	52	34		4	2		12	2	35	21
合計	385	257		31	3		94	3	315	158
平均	128.3	85.7		10.3			31.3		105.0	52.7

■火災による死傷者数及び焼損面積の推移

区分 年別	死傷者		焼損面積 (m ²)		損害見積額 (千 円)							
	死 者	負 傷 者	建 物		林 野	(収 容 物 を 含 む) 建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計
			床 面 積	表 面 積								
2016年	2	8	626	316		41,108		2,693			8	43,809
2017年	3	4	466	107		10,589		797			40	11,426
2018年	2	5	811	130		49,765		227			100	50,092
2019年	2	15	4,399	397		5,326,437		3,123			8	5,329,568
2020年	2	5	432	312		43,953		2,165	4,000		993	51,111
合計	10	37	6,734	1,264		186,044		9,045	4,000		1,141	200,242
平均	3.5	12.3	2,244.7	421.0		942,982.7		3,008.3			381.7	947,708.0

■過去5年間の月別火災発生状況

(単位:千円、面積:m²)

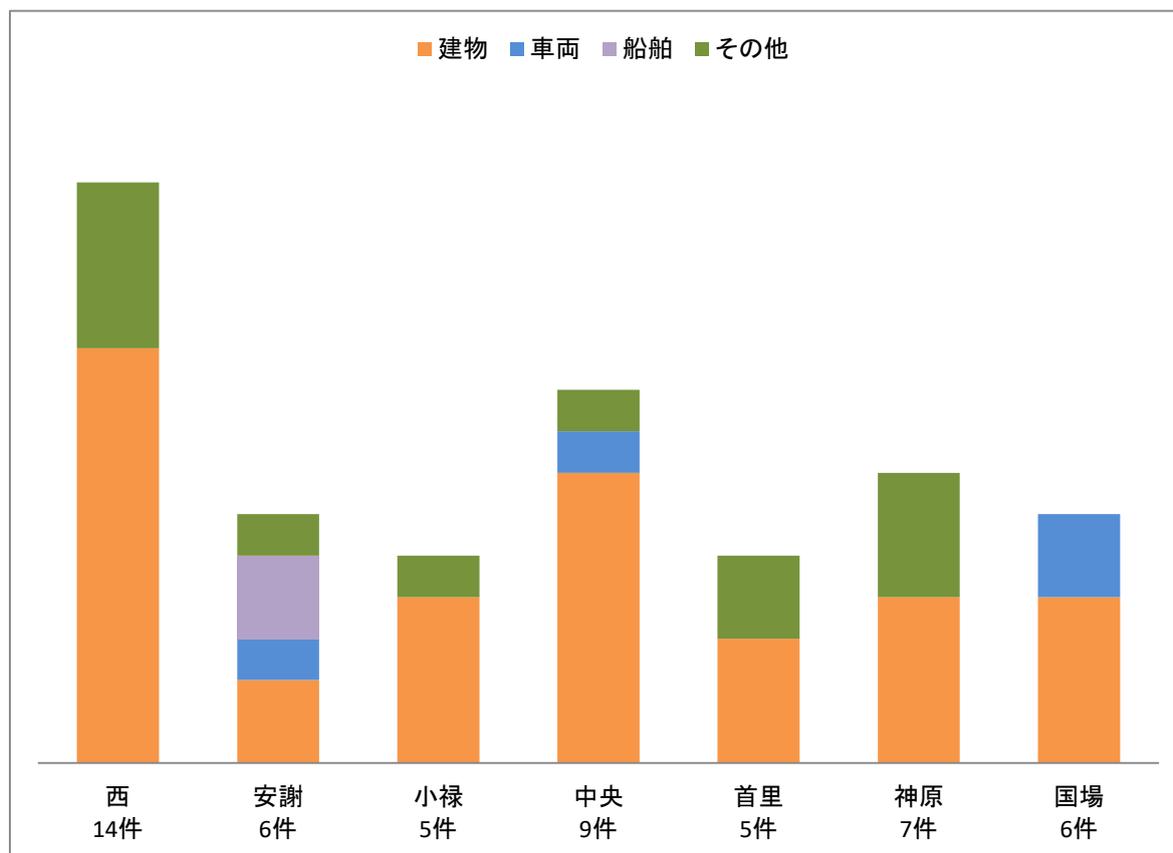
年区分 月別	2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				
	件数	損害見積額	焼損建物		件数	損害見積額	焼損建物		件数	損害見積額	焼損建物		件数	損害見積額	焼損建物		件数	損害見積額	焼損建物		
			床面積	表面積			床面積	表面積			床面積	表面積			床面積	表面積			床面積	表面積	
1月	3		1	1	6	225	12	15	10	1,482	54	1	13	7,641	94	49	5	118			
2月	7	3,317	63	52	5	2,317	135		10	12,688	166	50	3	9	1	1	2	5,912	90		
3月	8	2,161	1	2	7	264	41	8	5	13,823	129		7	724	16	17	3	105			
4月	5	5,892	70	1	6	506		1	12	12,251	329	61	8	13,695	160	13	5	34,382	191	287	
5月	7	599	2		8	420		2	7	1,745	1	1	2	10,260	73	1	2	23		2	
6月	9	6,471	112	30	9	1,212	84	1	4	1,891	23		6	1,396	58	59	2	23	1	1	
7月	4	180			3	2,062	48	66	1				6	3,598	1	5	4	3,059	2	5	
8月	5	832	12	1	3				4	2			7	127	4	2	4	118			
9月	13	7,710	124	154	7	1,353	87	6	8	2,368		9	3	36			10	5,918	44	8	
10月	10	9,676	98		6	2,093	46	2	10	3,595	51	5	7	5,285,764	3,814	236	8	448	39	1	
11月	11	6,236	73	8	8	49	3	5	8	245	2	3	10	2,454	28	2	5	1,005	65	8	
12月	9	735	22	1	4	925	10	1	7	2	56		12	3,872	150	12	2				
合計	91	43,809	578	250	72	11,426	466	107	86	50,092	811	130	84	5,329,568	4,399	397	52	51,111	432	312	
1日平均	件数	0.25				0.20				0.24				0.23				0.14			
	損害額	120				31				137				14602				140			
1件平均	床面積	10.3				7.9				18.0				78.6				6.9			
	表面積	4.5				1.8				2.9				7.1				5.0			
	総損害額	481.4				158.7				582.5				63447.2				982.9			

■過去5年間の管轄別火災発生状況

(単位:件)

年別 署所別	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合 計	百分比
西消防署	23	20	28	16	14	101	26%
松尾出張所							
安謝出張所	7	2	8	4	6	27	7%
小祿出張所	13	11	12	11	5	52	14%
中央消防署	14	14	8	17	9	62	16%
首里出張所	11	4	8	9	5	37	10%
真和志出張所	5					5	1%
神原分署	10	17	15	23	7	72	19%
国場出張所	8	4	7	4	6	29	8%
合 計	91	72	86	84	52	385	100%

■2020年中の管轄別火災件数

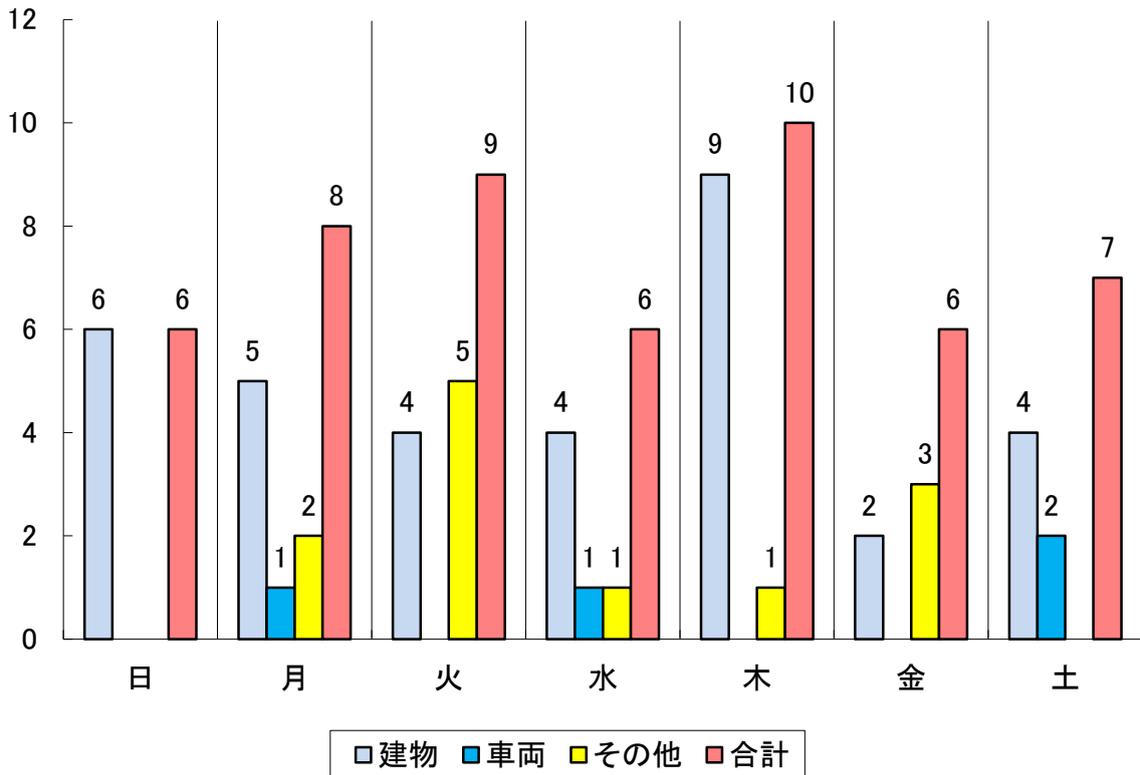


■月別・曜日別・時間別・火災発生状況

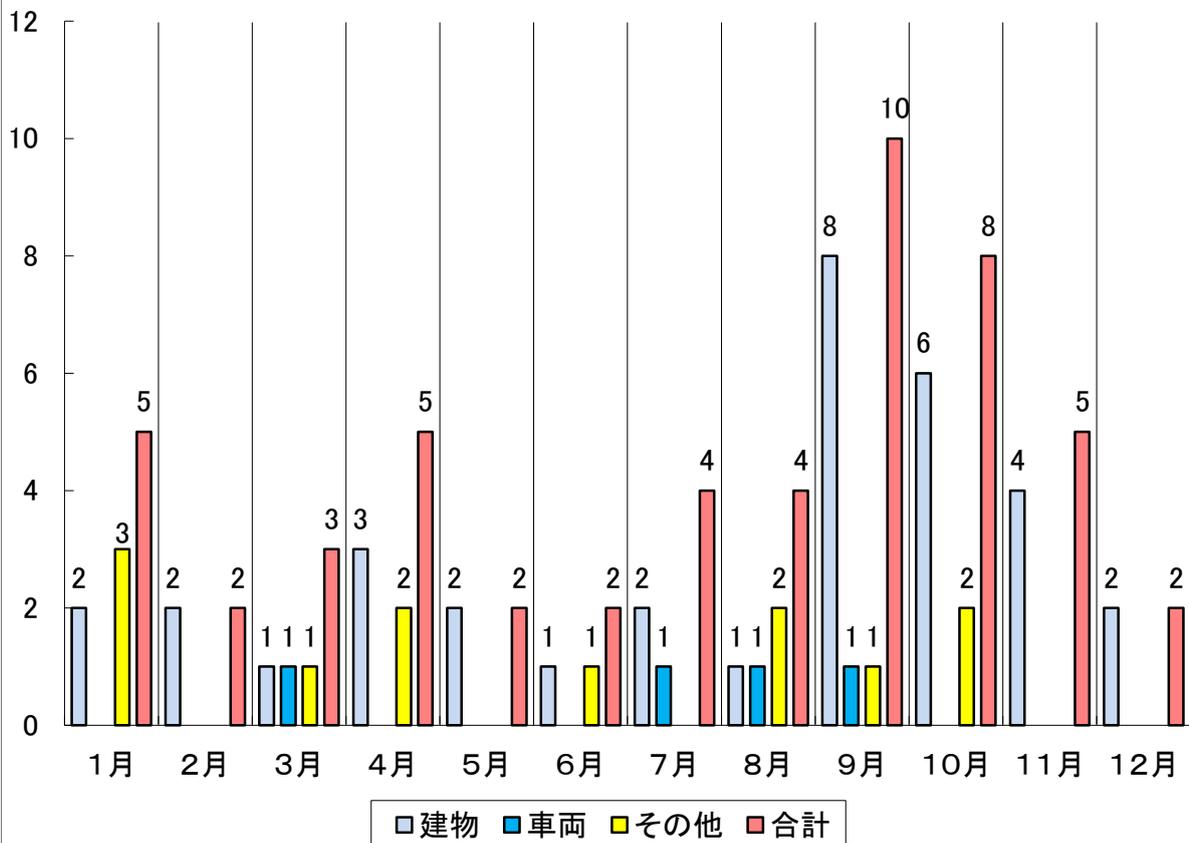
(単位:件)

月別・曜日別 時間帯	月 別												合 計	曜 日 別							合 計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		日	月	火	水	木	金	土		
06時台			1								1		2		1			1				2
07 "																						
08 "	1												1			1						1
09 "				1				1	1	1			4		1			3				4
10 "	1						1			1			3				1	1		1		3
11 "		1		1							1		3		2				1			3
12 "																						
13 "								1		1	1		3	2						1		3
14 "				2									2				2					2
15 "	1		1						1				3	1		1				1		3
16 "									1	1			2	1						1		2
17 "		1											1		1							1
18 "	1		1		1		1	1	1	1			7	1		2		1	3			7
19 "							1						1			1						1
20 "									2	1	1		4			1	2	1				4
21 "																						
22 "						1			1				2		1				1			2
23 "																						
00 "									1			2	3		2	1						3
01 "	1			1		1		1	1		1		6			2		1	1	2		6
02 "																						
03 "																						
04 "									1	1			2	1			1					2
05 "					1								1					1				1
時分不明							1				1		2					1		1		2
合 計	5	2	3	5	2	2	4	4	10	8	5	2	52	6	8	9	6	10	6	7		52
建 物	2	2	1	3	2	1	2	1	8	6	4	2	34	6	5	4	4	9	2	4		34
林 野																						
車 両			1				1	1	1				4		1		1			2		4
船 舶							1				1		2						1	1		2
航空機																						
その他	3		1	2		1		2	1	2			12		2	5	1	1	3			12
爆 発																						
合 計	5	2	3	5	2	2	4	4	10	8	5	2	52	6	8	9	6	10	6	7		52

■曜日別火災発生状況



■月別火災発生状況



■気象別火災発生状況

月別		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
区分														
天 気	快晴	3	1			1						1		
	晴	34	3	1	3	3	2	1	4	2	6	6	3	
	曇	13	1	1		1		1		1	3	1	2	2
	雨	2								1	1			
	雷雨													
	小計	52	5	2	3	5	2	2	4	4	10	8	5	2
風 向	静穏													
	北	8	1		1	1	1				2	2		
	北北東	4				1					1	2		
	北東	4	1									1	1	1
	東北東	6				1						3	2	
	東	3	1		1					1				
	東南東	4							2	1			1	
	南東	3								1	1		1	
	南南東	6	1			1		1		1	2			
	南	2						1			1			
	南南西	2							1		1			
	南西	2					1		1					
	西南西	2			1						1			
	西	1				1								
	西北西													
北西	1		1											
北北西	4	1	1							1			1	
小計	52	5	2	3	5	2	2	4	4	10	8	5	2	
風 速 m/s	2未満													
	2以上	23	2		2	2	1	1	3	2	5	4	1	
	4 "	19	3			3	1	1	1	2	2	3	3	
	6 "	6			1						1	1	1	2
	8 "	3		2							1			
	10 "	1									1			
	15 "													
小計	52	5	2	3	5	2	2	4	4	10	8	5	2	
気 温 ℃	10未満													
	10以上	2		2										
	15以上	7	4		2									1
	20以上	15	1		1	5	1					3	3	1
	25以上	22					1	2	1	2	9	5	2	
	30以上	6							3	2	1			
	35以上													
小計	52	5	2	3	5	2	2	4	4	10	8	5	2	
湿 度 %	40未満													
	40以上	1			1									
	50以上	13	3	2	1	2						4	1	
	60以上	8	1			3						1	2	1
	70以上	11			1				2	2	4	2		
	80以上	14	1				2		2	2	4	1	2	
	90以上	5						2			2			1
小計	52	5	2	3	5	2	2	4	4	10	8	5	2	

■2020年の主な火災

	出火時分	出火場所	死傷者数	用途	出火原因	焼損状況	死者の発生状況及び損害の概要	焼損床面積
								(㎡)
1	4月11日	居室	死者1人	住宅	不明	全焼	木造住宅（平屋）が全焼し、住人1人が死亡したもの。損害額8,930千円。	119㎡
	1時20分							
2	4月15日	作業所	負傷者2人	共同住宅及び店舗	不明	半焼	共同住宅1階店舗から出火したもの。（り災世帯10世帯）損害額25,437千円。	72㎡
	14時13分							
3	10月25日	その他	なし	その他	線香	全焼	線香の残り火から出火し、プレハブ建築の平屋が全焼したもの。損害額112千円。	12㎡
	13時40分							
4	11月7日	船舶内（爆発）	負傷者2人	船舶	可燃性ガス	破損	スプレー缶の可燃性ガスが何らかの原因で引火し爆発。負傷者2人、損害額1,000千円。	なし
	13時33分							
5	11月12日	不明	死者1人	共同住宅	不明	1室全焼	共同住宅の居室から出火し1室が全焼したもの。死者1人、損害額については調査中。	61㎡
	時刻不明							

■食用油火災(天ぷら油鍋火災)発生状況

区分 用途	件数	焼損棟数				焼損(㎡)		り災世帯			り災人員	死者	負傷者
		全	半	部	ぼ	床面積	表面積	全損	半損	小損			
住宅・共同住宅	4				4					4	4		1
複合用途(特定)	4			1	3	1	3						
合計	8			1	7	1	3			4	4		

■たばこ火による建物火災の発生状況

区分 用途	件数	焼損棟数				焼損(㎡)		り災世帯			り災人員	死者	負傷者
		全	半	部	ぼ	積床面積	表面積	全損	半損	小損			
住宅													
共同住宅													
合計													

警 防・救 助

■火災防御活動

災害種別 件数 台数 人数 月別 署所別	建 物			林 野			車 両			船 舶			その他火災			航空機			爆 発			合 計			
	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	
1月	2	10	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	24	88	0	0	0	0	0	0	5	34	127
2月	2	8	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8	33
3月	3	6	24	0	0	0	1	4	14	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	5	11	42	
4月	4	34	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	11	0	0	0	0	0	0	5	37	146	
5月	2	8	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8	31	
6月	1	7	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	7	0	0	0	0	0	0	2	9	37	
7月	2	8	30	0	0	0	0	0	0	1	10	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	18	64	
8月	2	16	59	0	0	0	1	7	30	1	2	7	2	5	18	0	0	0	0	0	0	6	30	114	
9月	8	49	215	0	0	0	1	6	23	0	0	0	1	11	52	0	0	0	0	0	0	10	66	290	
10月	4	30	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	5	31	118	
11月	4	39	146	0	0	0	0	0	0	1	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	41	153	
12月	2	5	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	19	
合 計	36	220	875	0	0	0	3	17	67	3	14	48	10	47	184	0	0	0	0	0	0	52	298	1174	
中央消防署管轄	中央消防署	11	68	270	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	37	0	0	0	0	0	0	13	79	307	
	神原分署	1	13	48	0	0	0	1	6	23	3	14	48	1	8	28	0	0	0	0	0	6	41	147	
	首里出張所	5	21	97	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	6	22	101	
	国場出張所	6	30	111	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	7	31	115	
西消防署管轄	西消防署	5	39	150	0	0	0	0	0	0	0	0	3	22	96	0	0	0	0	0	0	8	61	246	
	小禄出張所	4	17	69	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	15	0	0	0	0	0	0	6	21	84	
	安謝出張所	4	32	130	0	0	0	2	11	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	43	174	

■救助活動件数

種別 件数 人数	火災				交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故		建物による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	建物		建物以外		件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者
	件数	要救助者	件数	要救助者																		
月別 署所別	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者
1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	3	1	8	1
2月	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	4	3	10	7
3月	0	0	0	0	2	0	1	1	1	1	1	1	8	5	0	0	0	0	0	0	13	8
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	4	4	5
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	1	1	5	2
6月	0	0	0	0	7	4	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	12	4
7月	0	0	0	0	3	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	2	11	2
8月	0	0	0	0	2	3	1	1	0	0	0	0	7	1	0	0	0	0	3	1	13	6
9月	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	1	7	2	0	0	0	0	3	3	13	7
10月	0	0	0	0	3	1	3	2	0	0	0	0	9	4	0	0	0	0	4	0	19	7
11月	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	2	9	3
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	1	0	3	3
合計	1	0	0	0	24	11	10	4	2	1	3	2	50	17	1	3	0	0	29	17	120	55
中央消防署管轄	中央消防署	0	0	0	0	3	2	6	3	0	0	0	18	8	1	3	0	0	9	5	37	21
	神原分署	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3	3	8	7
	首里出張所	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	4	1	11	3
	国場出張所	0	0	0	0	11	3	0	0	1	1	1	1	10	2	0	0	0	1	0	24	7
西消防署管轄	西消防署	0	0	0	0	3	3	1	0	1	0	1	1	11	2	0	0	0	4	0	21	6
	小祿出張所	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	4	4	8	5
	安謝出張所	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	4	4	11	6

■水防活動

災害種別 件数 台数 人数		風 水 害			波 浪			浸 水			崖 崩 れ			合 計		
		件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数
月別 署所別		件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数
1月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8月		8	8	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	32
9月		22	22	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	22	98
10月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		30	30	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30	130
西消防署管轄	西消防署	15	15	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15	67
	安謝出張所	3	3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	12
	小祿出張所	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
中央消防署管轄	中央消防署	5	5	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	22
	神原分署	3	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	13
	首里出張所	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
	国場出張所	2	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	8
合 計		30	30	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30	130

■その他活動

項目別 署所別 月別	特 別 警 戒								各 種 警 防 調 査	誤 報			誤 認	虚 報	そ の 他			合 計	
	警 戒				広 報					鍋 の 空 炊 き	チ リ 焼 き	そ の 他			P A 連 携	ペ ル 鳴 動	そ の 他		
	各 種 警 報	不 発 弾	危 険 排 除	そ の 他	各 種 警 報	不 発 弾	年 末 ・ 年 始 ・ 旧 盆	火 災 予 防 運 動											
1月	0	0	0	0	0	0	15	0	14	0	2	4	0	0	163	41	4	243	
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	16	1	1	2	0	0	165	37	2	224	
3月	0	0	0	1	0	0	0	15	25	0	1	6	0	1	166	34	1	250	
4月	0	0	0	0	4	1	0	0	15	1	0	4	0	0	105	20	2	152	
5月	6	0	0	2	9	0	0	0	45	2	1	7	0	0	114	65	9	260	
6月	3	0	0	0	8	2	0	3	23	0	1	0	0	0	134	72	5	251	
7月	0	0	1	0	2	1	0	0	28	0	1	2	0	0	125	53	12	225	
8月	0	1	0	0	5	0	0	1	30	1	2	4	0	0	140	65	13	262	
9月	0	0	0	0	3	0	4	0	31	1	1	6	0	0	127	70	15	258	
10月	0	0	0	1	1	0	0	0	15	0	3	4	0	0	145	55	11	235	
11月	0	0	0	0	0	0	0	12	13	1	0	3	0	0	130	40	11	210	
12月	0	0	0	0	0	0	17	0	26	3	1	9	0	0	152	46	7	261	
合 計	9	1	1	4	32	4	36	31	281	10	14	51	0	1	1666	598	92	2831	
西 消 防 署 管 轄	西消防署	2	0	0	1	11	0	10	9	38	1	1	23	0	0	265	201	26	588
	安謝出張所	0	0	0	0	4	0	2	2	25	0	1	3	0	0	92	20	4	153
	小祿出張所	6	1	1	2	11	3	8	5	11	1	3	3	0	1	275	78	13	422
中 央 消 防 署 管 轄	中央消防署	0	0	0	0	3	1	5	6	69	5	1	7	0	0	248	137	12	494
	神原分署	1	0	0	0	1	0	7	3	53	2	5	9	0	0	362	81	17	541
	首里出張所	0	0	0	1	2	0	4	5	51	0	1	3	0	0	220	42	13	342
	国場出張所	0	0	0	0	0	0	0	1	34	1	2	3	0	0	200	38	7	286
合 計	9	1	1	4	32	4	36	31	281	10	14	51	0	1	1662	597	92	2826	

■訓練統計

月別・署所別	訓練種別	ロープ基本・応用訓練	体力錬成訓練	各種救助器具取扱い訓練	検索・救助訓練	各種救助事象想定訓練	その他の訓練(集計)	その他の訓練							合計
								機関員養成訓練	車両操作訓練	都市型救助訓練	火災想定訓練	救急関係訓練	水難救助訓練	その他の訓練	
1 月		15	3	6	99	39	132	8	21	12	22	3	0	66	294
2 月		18	6	8	53	26	184	24	12	27	27	9	10	75	295
3 月		23	0	5	25	25	123	11	19	21	24	15	11	22	201
4 月		8	3	35	20	32	251	41	63	6	63	10	13	55	349
5 月		3	5	37	27	17	280	46	50	20	58	20	12	74	369
6 月		0	14	12	15	24	240	70	28	22	63	12	9	36	305
7 月		10	2	3	12	11	223	26	14	22	103	7	26	25	261
8 月		7	11	8	20	20	147	12	20	19	56	12	3	25	213
9 月		8	17	5	33	20	136	14	26	13	39	16	1	27	219
10 月		5	11	14	29	17	122	17	15	12	33	9	4	32	198
11 月		7	40	33	12	16	124	16	15	13	48	13	3	16	232
12 月		6	18	23	35	16	223	25	24	14	108	23	7	22	321
合計		110	130	189	380	263	2185	310	307	201	644	149	99	475	3257
中央消防署管轄	中央消防署	7	0	68	40	117	543	21	149	105	93	19	7	149	1318
	神原分署	2	3	9	62	15	273	62	12	0	118	12	5	64	637
	首里出張所	4	11	16	92	21	187	27	16	3	80	20	10	31	518
	国場出張所	14	7	13	52	20	168	40	13	2	67	18	10	18	442
西消防署管轄	西消防署	42	55	53	52	77	504	45	68	91	117	29	40	114	1287
	小禄出張所	8	29	10	47	3	232	44	26	0	100	27	5	30	561
	安謝出張所	33	25	20	35	10	278	71	23	0	69	24	22	69	679

■火災防御訓練等実施状況

月日	出動 職員数	出動 団員数	出動 台数	訓 練 実 施 場 所
2月21日	4		1	沖縄県消防長会消防合同訓練 (遠距離中継放水)
				糸満漁港北地区
7月1日	27	8	8	消防活動困難地域火災防御訓練
				那覇市首里山川町3丁目 周辺一帯
10月21日	27	8	9	消防活動困難地域火災防御訓練
				那覇市松川3丁目5 周辺一帯
10月31日	27	33	10	首里城火災防御訓練
				首里城公園一帯
12月9日	8		2	首里城火災防御訓練
				首里城公園一帯
12月14日	10		3	首里城火災防御訓練
				首里城公園一帯
12月22日	10		3	首里城火災防御訓練
				首里城公園一帯
計	109 人	49 人	35 台	

■月別使用水量(m³)

災害種別 月別	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	火事騒ぎ	訓練	防火水槽補給	その他	合計
1月								26.60	10.00	25.30	61.90
2月	80.80							9.60	3.70	4.80	98.90
3月			1.30					36.10		13.40	50.80
4月	112.10							69.30		21.90	203.30
5月								80.78	11.00	27.30	119.08
6月								29.20	12.50	5.70	47.40
7月	1.70							31.70	42.00	23.60	99.00
8月			1.00					13.60		5.10	48.75
9月	3.00					8.00		19.70		29.20	59.90
10月	7.80					0.90		20.20		34.60	63.50
11月	32.00							31.80		18.30	82.10
12月							1.00	53.00	19.90		73.90
合計	237.40	0.00	2.30	0.00	0.00	8.90	1.00	421.58	99.10	209.20	1,008.53

中央消防署	28.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.1	64.9	16.1	164.90
神原分署	0.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.1	9.9	3.4	63.00
首里出張所	103.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.0	70.3	85.8	25.2	285.80
国場出張所	75.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	62.3	5.2	152.00
西消防署	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	91.1	1.4	23.3	130.78
小禄出張所	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	106.5	1.5	10.1	121.85
安謝出張所	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.4	0.0	12.8	90.20

■ 消防水利の状況(防火水槽)

署所別 \ 容量 (m^3)	11	20	23	40	50	60	80	その他	合計	設置場所			
										道路	敷地	歩道	その他
中央消防署				22	1				23	5	18		
神原分署	3	3		35			1		42	13	26	3	
首里出張所				54					54	4	50	1	
国場出張所				30					30	6	23	1	
西消防署	1		2	14		2		1	20	5	13	2	
小禄出張所				30					30	5	24	1	
安謝出張所				8	1				9	1	8		
合計	4	3	2	193	2	2	1	1	208	39	162		0

■ 消防水利の状況(消火栓)

配管(mm)	50	75	100	150	200	250
基	24	67	1482	1149	509	349
配管(mm)	300	350	400	450	500	600
基	145	53	36	57	25	39
配管(mm)	700	800	1000	1100	1200	合計
基	2	2	4	2	1	3946

救 急

■救急業務のあらまし

那覇市では、西・小禄・中央・神原・首里・国場の6署所に高度な救急資器材を備えた高規格救急自動車を配置し、救急隊7隊、専任救急隊員63人（うち救急救命士47人）で市民の救急要請に24時間体制で対応しています。

2020年中の救急出動件数は17,979件（うち不搬送2,558件）、搬送人員15,445人で前年と比較すると出動件数-2,806件（-13.5%）、搬送人員-2,690人（-14.8%）と減少になっております。

救急出動件数の一日平均は約49件で、約29分に一回の割合で那覇市内の救急車が出動したことになります。また、通報から現場到着までの所要時間は、平均で約8.7分（前年約8.2分）となっております。

事故種別出動件数は、急病12,275件（68.3%）、次に一般負傷2,882件（16%）、転院搬送等1,360件（7.6%）、交通事故841件（4.7%）、自損行為216件（1.2%）の順となっております。傷病程度別搬送人員は、死亡218人（1.4%）、重症598人（3.9%）、中等症6,428人（41.6%）、軽症8,201人（53%）となっております。

平成24年8月から、救命講習会を実施する専任の非常勤職員を採用し、応急手当の重要性と普及啓発の推進、さらに受講しやすい・分かりやすい救命講習会による応急手当の質の向上を図るため、「救命講座普及啓発推進事業」を開始しました。

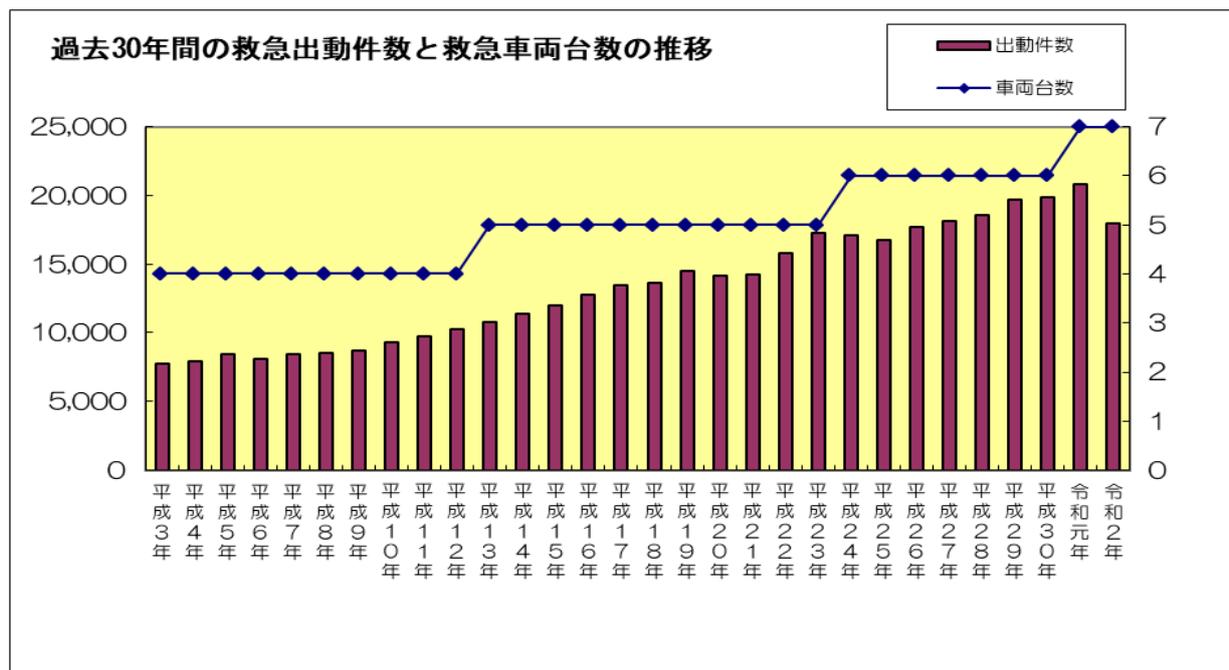
また、平成25年3月には「那覇市コンビニAEDステーション設置事業」を開始し、那覇市内のコンビニ（一部除く店舗）にAEDを設置いたしました。

身近なコンビニにAEDが利用できる体制を整備したことで、安全・安心な暮らしができる那覇のまちを目指しております。

さらに、平成28年4月からは、救急隊員の知識及び技術の向上を図り、救急サービスの更なる向上を目指した「派遣型救急ワークステーション」の運用を開始いたしました。

今後も、救急隊員教育体制の充実強化を図り、適切に医療につなげる環境の構築に取り組みます。

（※小数点第2位は四捨五入）



■過去10年間の救急出動件数、搬送人員件数

事故種別 月別		火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	合
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の	計
平成23年	出動件数	89	15	23	1,351	56	54	2,283	153	310	11,525	1,448	17,307
	搬送人員	14	13	13	1,268	51	59	2,094	122	260	10,376	1,267	15,537
平成24年	出動件数	84	20	16	1,375	47	42	2,249	184	269	11,379	1,420	17,085
	搬送人員	21	19	7	1,269	47	42	1,998	146	214	10,200	1,191	15,154
平成25年	出動件数	106	1	19	1,285	40	57	2,478	156	291	10,875	1,479	16,787
	搬送人員	27	1	10	1,149	40	55	2,196	122	231	9,698	1,156	14,685
平成26年	出動件数	87	4	20	1,341	51	64	2,633	132	272	11,594	1,503	17,701
	搬送人員	17	2	9	1,178	49	65	2,334	94	211	10,230	1,220	15,409
平成27年	出動件数	86	1	11	1,292	50	46	2,761	164	278	11,916	1,516	18,121
	搬送人員	22	1	7	1,166	47	46	2,441	125	206	10,550	1,225	15,836
平成28年	出動件数	92	0	16	1,220	54	79	2,702	167	256	12,417	1,582	18,585
	搬送人員	18	0	11	1,143	50	78	2,463	134	193	11,252	1,355	16,697
平成29年	出動件数	77	4	18	1,220	70	56	2,876	196	243	13,662	1,296	19,718
	搬送人員	8	4	9	1,140	67	55	2,587	134	178	12,111	1,274	17,567
平成30年	出動件数	87	16	16	1,159	57	87	3,135	170	239	13,486	1,392	19,844
	搬送人員	13	16	9	1,067	53	85	2,779	128	180	12,001	1,370	17,701
平成31年 (令和元年)	出動件数	111	3	21	1,108	46	63	3,110	193	239	14,326	1,565	20,785
	搬送人員	14	3	8	974	43	64	2,783	126	172	12,425	1,523	18,135
令和2年	出動件数	88	1	17	841	79	31	2,882	143	216	12,275	1,406	17,979
	搬送人員	4	0	6	722	77	30	2,494	86	154	10,517	1,355	15,445

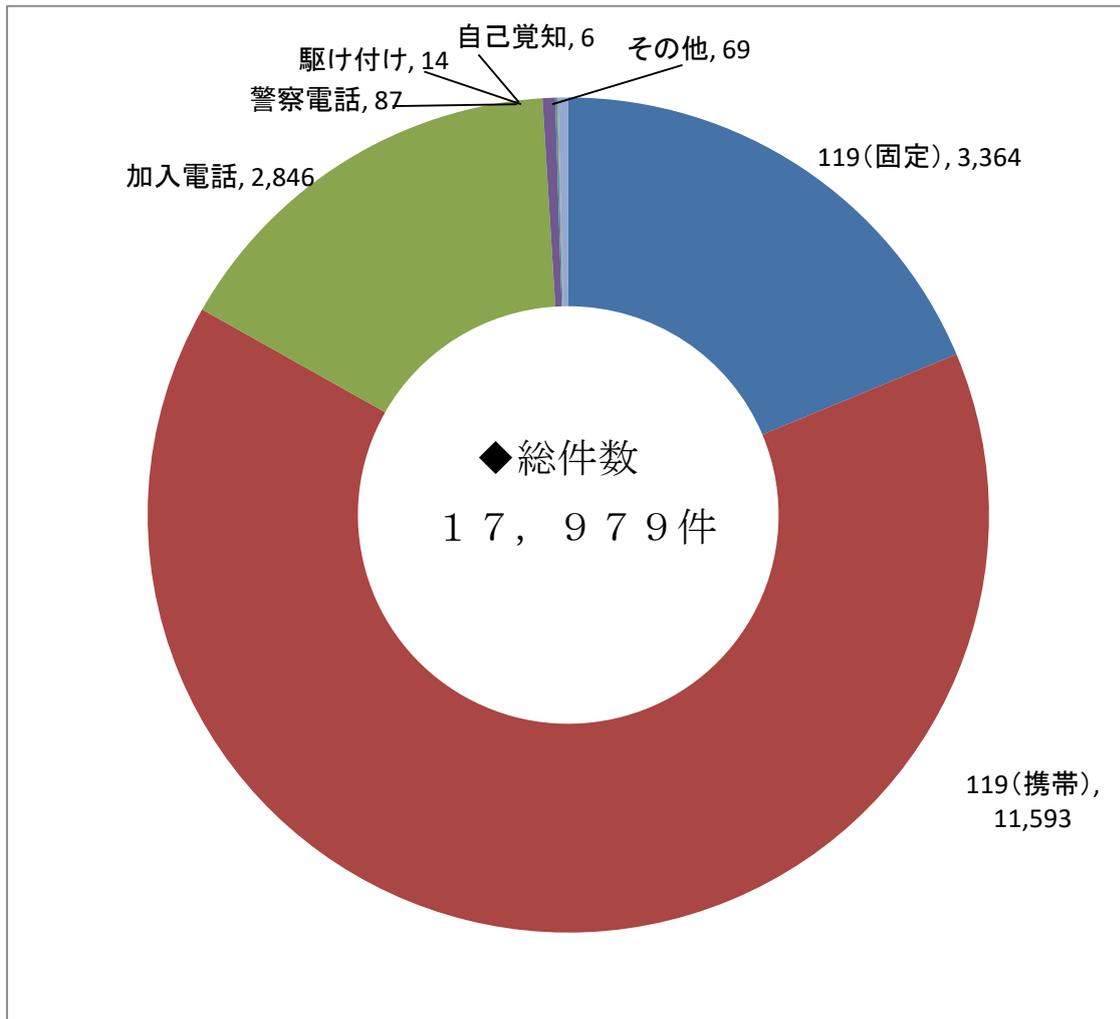
■月別救急出動件数

月 別	事故種別	火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他				合 計
												転院 搬送	医師 搬送	資器 材輸送	その 他	
1月	出動件数	7	0	0	79	4	0	278	12	12	1,130	138	0	0	4	1,664
	搬送件数	0	0	0	70	4	0	231	8	6	997	138	0	0	1	1,455
	搬送人員	0	0	0	71	4	0	232	8	6	997	138	0	0	1	1,457
2月	出動件数	4	0	0	71	7	1	283	13	18	1,105	95	0	0	0	1,597
	搬送件数	0	0	0	65	6	1	236	11	14	957	95	0	0	0	1,385
	搬送人員	0	0	0	66	6	1	236	11	14	957	95	0	0	0	1,386
3月	出動件数	5	0	2	80	7	7	234	17	21	1,058	110	0	0	0	1,541
	搬送件数	0	0	1	59	6	6	208	8	15	893	111	0	0	0	1,307
	搬送人員	0	0	1	63	6	6	208	8	15	893	111	0	0	0	1,311
4月	出動件数	11	0	2	44	4	0	197	15	16	881	117	0	0	7	1,294
	搬送件数	1	0	0	37	3	0	170	7	13	762	115	0	0	0	1,108
	搬送人員	1	0	0	37	3	0	170	8	13	763	115	0	0	0	1,110
5月	出動件数	7	0	2	52	3	0	202	14	15	892	91	0	0	4	1,282
	搬送件数	0	0	0	40	3	0	175	9	13	752	91	0	0	0	1,083
	搬送人員	0	0	0	42	3	0	175	9	13	752	91	0	0	0	1,085
6月	出動件数	1	0	2	87	8	2	243	10	11	968	107	0	0	2	1,441
	搬送件数	0	0	1	73	9	2	207	5	7	804	105	0	0	0	1,213
	搬送人員	0	0	1	73	9	2	207	5	7	804	105	0	0	0	1,213
7月	出動件数	3	1	2	76	3	7	239	10	24	1,122	120	0	0	3	1,610
	搬送件数	0	0	1	57	3	7	208	4	21	948	119	0	0	0	1,368
	搬送人員	0	0	1	57	3	7	208	4	21	948	119	0	0	0	1,368
8月	出動件数	8	0	1	59	6	0	204	13	10	1,049	117	0	0	4	1,471
	搬送件数	1	0	1	54	7	0	185	7	8	883	116	0	0	0	1,262
	搬送人員	1	0	1	55	7	0	185	7	8	883	117	0	0	0	1,264
9月	出動件数	14	0	0	66	8	1	218	9	17	1,021	95	0	0	6	1,455
	搬送件数	0	0	0	55	7	1	190	5	10	883	94	0	0	2	1,247
	搬送人員	0	0	0	57	7	1	190	5	10	883	94	0	0	2	1,249
10月	出動件数	8	0	4	80	11	10	241	7	31	1,016	128	0	0	4	1,540
	搬送件数	0	0	2	70	11	10	201	5	20	867	126	0	0	0	1,312
	搬送人員	0	0	2	70	11	10	201	5	20	868	126	0	0	0	1,313
11月	出動件数	11	0	1	60	7	2	269	9	21	978	113	0	0	8	1,479
	搬送件数	2	0	0	50	7	2	244	7	16	831	111	0	0	1	1,271
	搬送人員	2	0	0	52	7	2	244	7	16	832	111	0	0	1	1,274
12月	出動件数	9	0	1	87	11	1	274	14	20	1,055	129	0	0	4	1,605
	搬送件数	0	0	0	74	11	1	238	9	11	937	129	0	0	0	1,410
	搬送人員	0	0	0	79	11	1	238	9	11	937	129	0	0	0	1,415
合計	出動件数	88	1	17	841	79	31	2,882	143	216	12,275	1,360	0	0	46	17,979
	搬送件数	4	0	6	704	77	30	2,493	85	154	10,514	1,350	0	0	4	15,421
	搬送人員	4	0	6	722	77	30	2,494	86	154	10,517	1,351	0	0	4	15,445

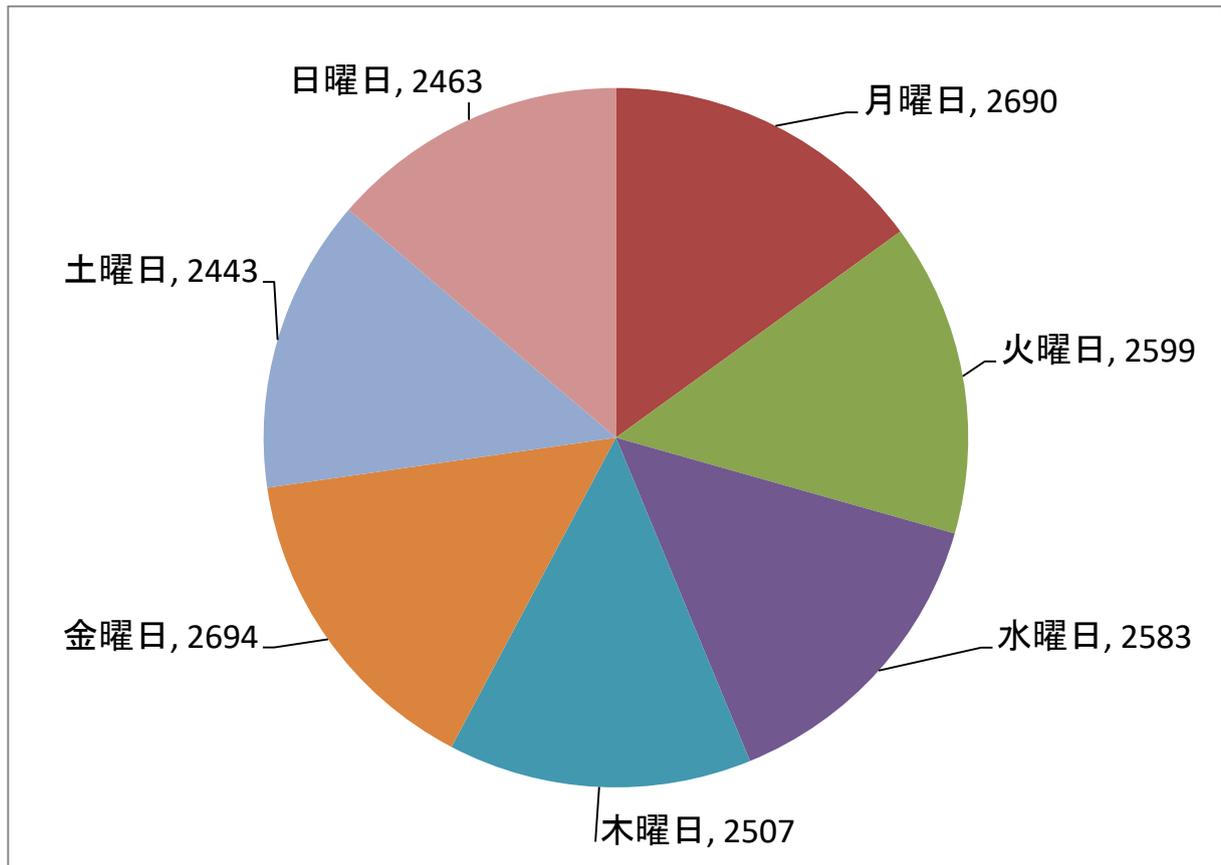
■時間帯別出動件数

事故種別 時間帯	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				合 計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他	
0～1	2	0	0	18	1	0	112	15	16	412	21	0	0	3	600
1～2	10	0	1	17	0	0	106	10	13	386	22	0	0	2	567
2～3	1	0	1	10	0	0	81	9	7	322	11	0	0	2	444
3～4	3	0	0	15	0	0	67	7	7	354	8	0	0	0	461
4～5	5	0	0	12	1	0	63	14	7	304	9	0	0	2	417
5～6	1	0	0	12	1	0	65	3	7	295	13	0	0	1	398
6～7	3	0	3	26	2	0	77	10	7	337	6	0	0	5	476
7～8	1	0	0	37	1	0	113	4	8	453	6	0	0	3	626
8～9	2	1	1	78	4	0	124	1	7	573	21	0	0	0	812
9～10	8	0	0	47	8	6	126	4	11	683	80	0	0	1	974
10～11	2	0	1	34	7	4	163	5	6	637	128	0	0	2	989
11～12	2	0	0	32	11	1	153	1	11	622	144	0	0	3	980
12～13	0	0	0	42	2	2	124	3	8	597	150	0	0	2	930
13～14	3	0	0	30	11	2	137	4	9	609	119	0	0	0	924
14～15	10	0	0	34	4	1	144	5	10	564	98	0	0	3	873
15～16	5	0	3	43	4	0	118	3	9	570	101	0	0	3	859
16～17	4	0	2	58	8	2	134	4	11	590	115	0	0	3	931
17～18	5	0	0	67	5	2	161	1	10	591	93	0	0	0	935
18～19	7	0	1	59	4	6	147	3	5	640	63	0	0	4	939
19～20	1	0	0	62	1	2	160	9	7	569	46	0	0	2	859
20～21	7	0	0	41	0	1	105	8	8	602	37	0	0	0	809
21～22	0	0	0	25	2	0	125	6	10	574	22	0	0	1	765
22～23	4	0	1	24	1	1	141	7	9	510	26	0	0	3	727
23～24	2	0	3	18	1	1	136	7	13	481	21	0	0	1	684
合 計	88	1	17	841	79	31	2,882	143	216	12,275	1,360	0	0	46	17,979

■覚知別出動件数



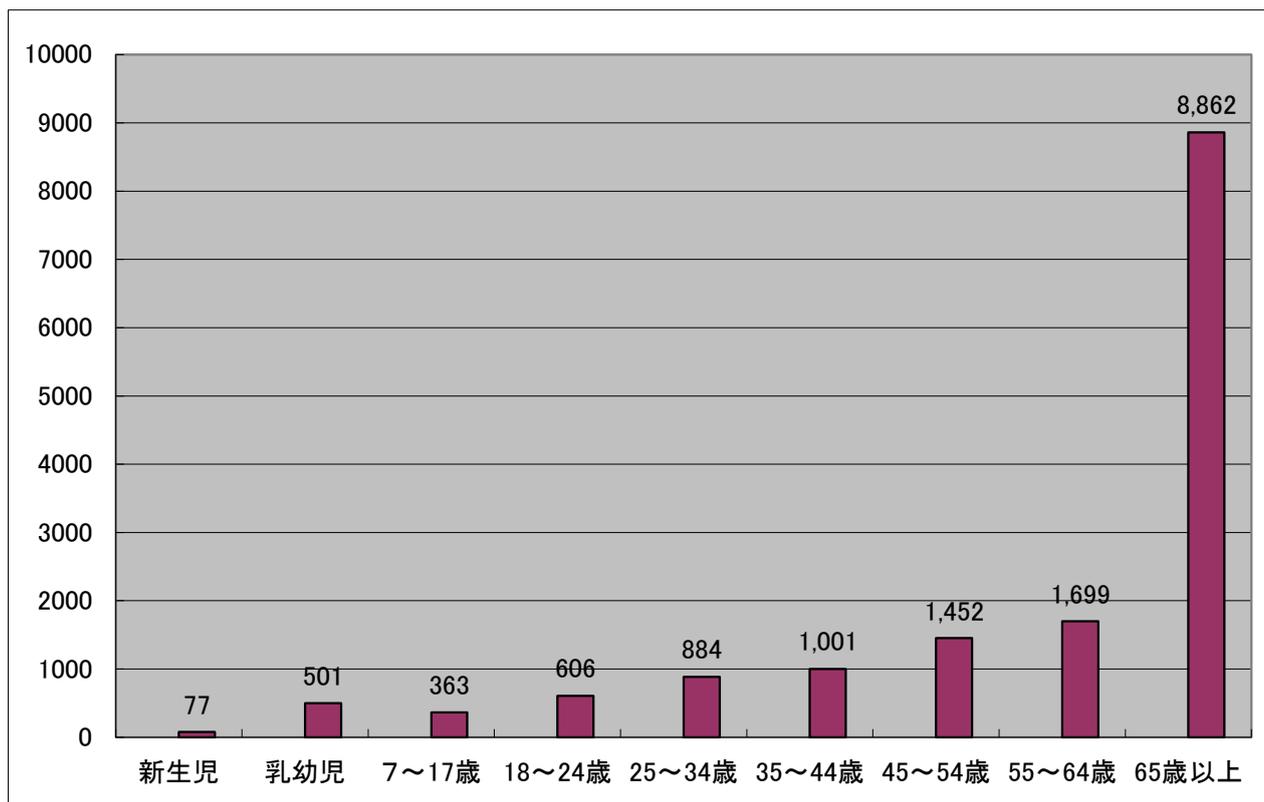
覚知別	件数
119(固定)	3364件
119(携帯)	11593件
加入電話	2846件
警察電話	87件
駆け付け	14件
自己覚知	6件
その他	69件
合計	17979件



■曜日別出動件数

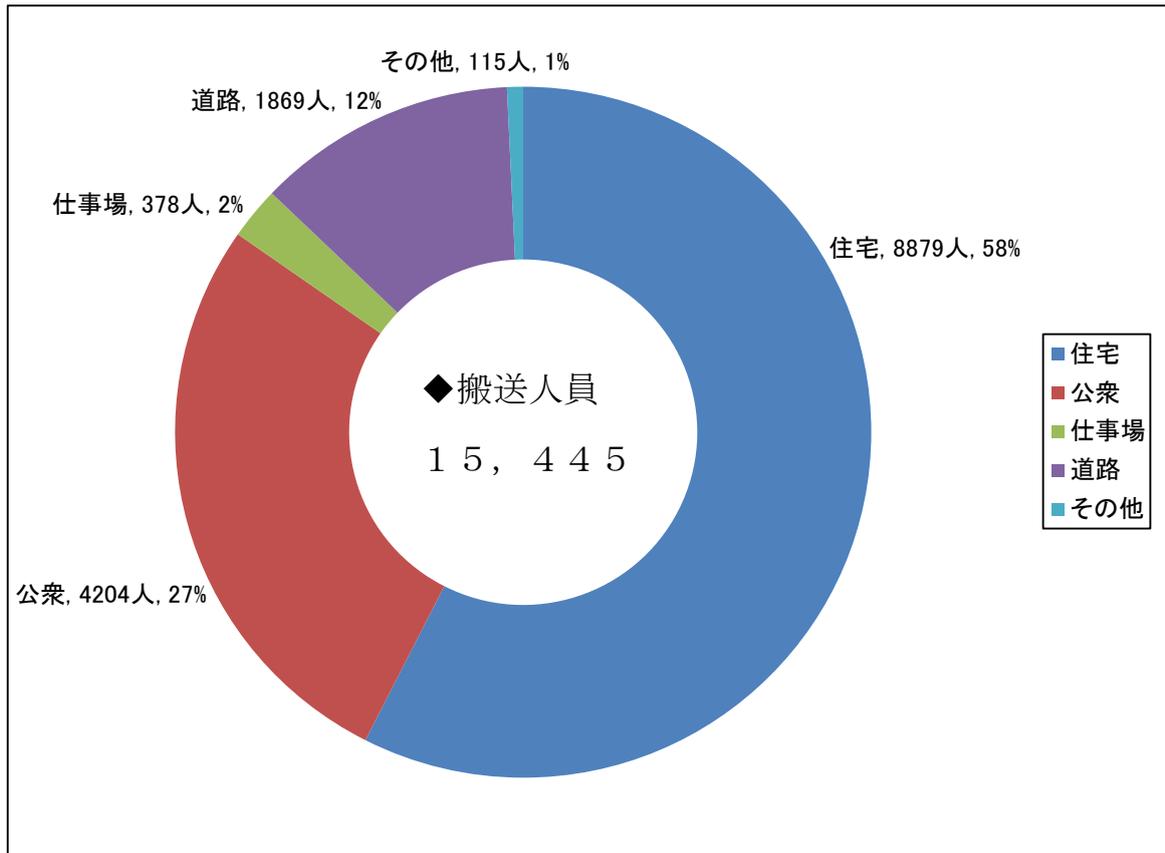
事故種 曜日	事故種											合計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
月曜日	9	0	0	127	19	5	433	20	42	1791	244	2,690
火曜日	18	0	2	119	11	2	392	15	37	1789	214	2,599
水曜日	9	0	4	133	10	2	407	18	31	1753	216	2,583
木曜日	23	0	1	126	7	5	387	19	26	1703	210	2,507
金曜日	5	1	6	131	15	6	408	23	17	1831	251	2,694
土曜日	14	0	4	106	11	4	427	17	30	1658	172	2,443
日曜日	10	0	0	99	6	7	428	31	33	1750	99	2,463
合計	88	1	17	841	79	31	2,882	143	216	12,275	1,406	17,979

■年 齢 別 搬 送 状 況



事故種別 年 齢	火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	その他		合 計
											転 院 搬 送	そ の 他	
新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	72	0	77
乳幼児	0	0	0	7	0	0	95	0	0	367	32	0	501
7～17歳	0	0	0	56	1	21	78	3	5	187	12	0	363
18～24歳	0	0	0	108	9	4	38	8	17	386	35	1	606
25～34歳	1	0	0	104	13	2	74	18	24	534	114	0	884
35～44歳	2	0	2	92	13	1	86	17	31	647	110	0	1,001
45～54歳	0	0	2	105	16	0	178	18	32	1,024	76	1	1,452
55～64歳	0	0	0	110	16	0	241	9	20	1,170	133	0	1,699
65歳以上	1	0	2	140	9	2	1,704	13	25	6,197	767	2	8,862
合 計	4	0	6	722	77	30	2,494	86	154	10,517	1,351	4	15,445

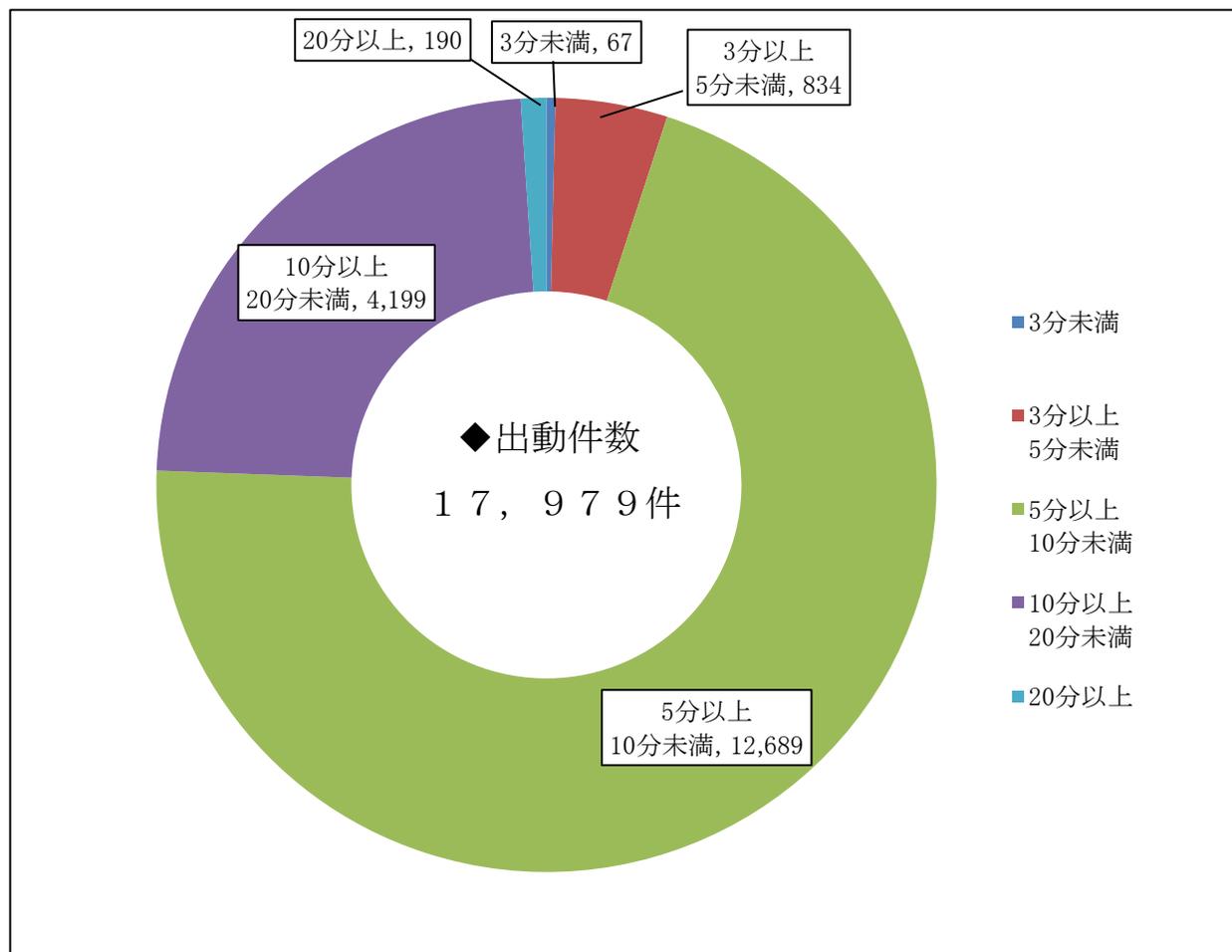
■発生場所別搬送人員



■発生場所別事故種別搬送人員

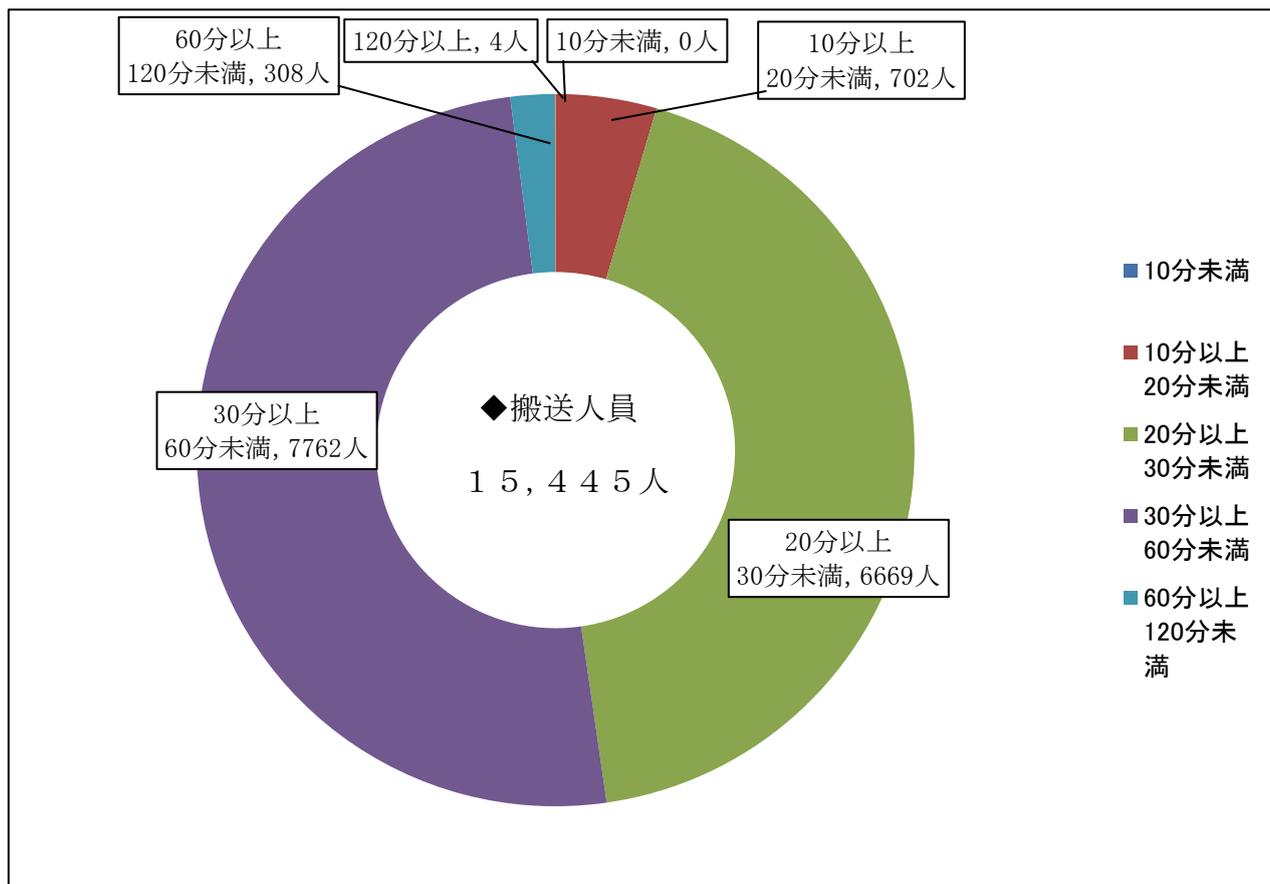
事故種別	発生場所						合計
	住宅	公衆	仕事場	道路	その他		
火災	2	0	2	0	0	4	
自然災害	0	0	0	0	0	0	
水難事故	0	0	0	0	6	6	
交通事故	5	28	2	684	3	722	
労働災害	3	6	63	2	3	77	
運動競技	1	29	0	0	0	30	
一般負傷	1,370	480	39	564	41	2,494	
加害	26	21	6	32	1	86	
自損行為	122	24	0	6	2	154	
急病	7,340	2,287	264	578	48	10,517	
その他	転院搬送	8	1,327	2	3	11	1,351
	その他	2	2	0	0	0	4
合計	8,879	4,204	378	1,869	115	15,445	

■現場到着所要時間



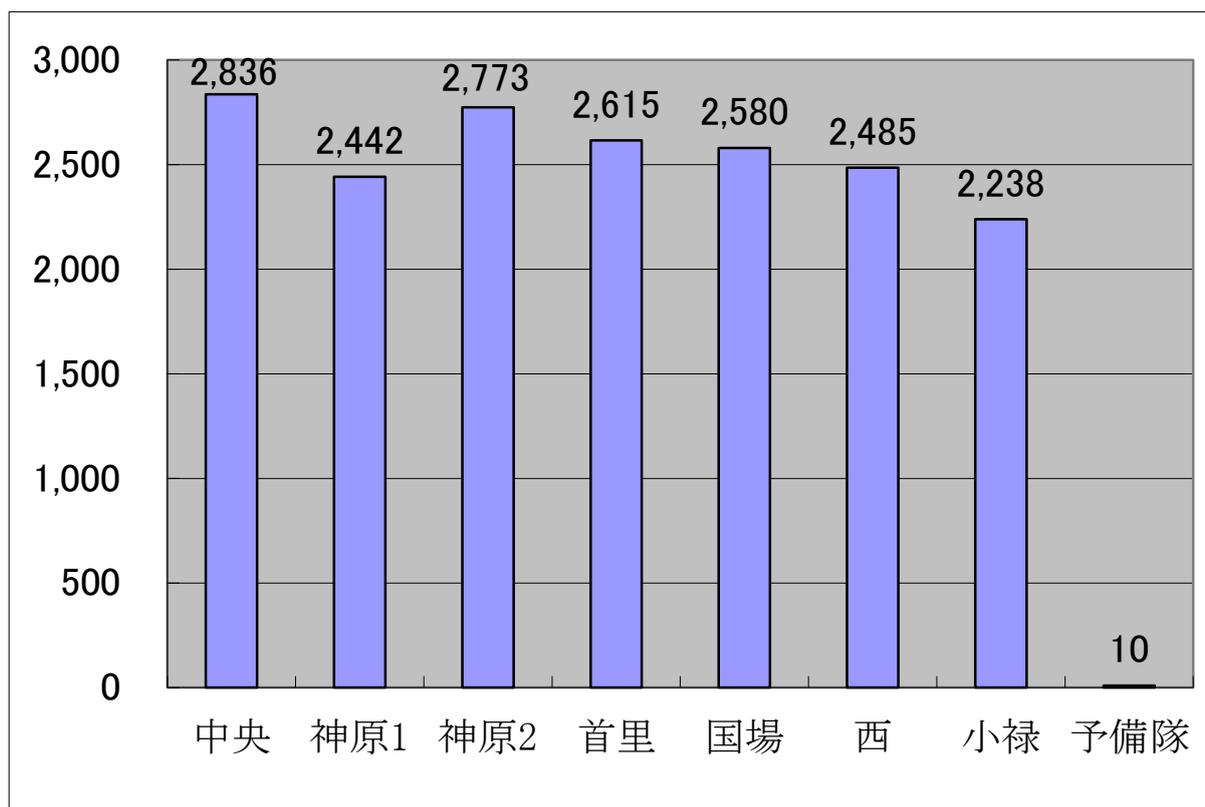
事故種別 所要時間	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
3分未満	45	8	8	6	67
3分以上 5分未満	537	45	134	118	834
5分以上 10分未満	8,673	597	2,119	1,300	12,689
10分以上 20分未満	2,920	180	611	488	4,199
20分以上	100	11	10	69	190
合計	12,275	841	2,882	1,981	17,979
現場到着 所要時間(分)	8.6	8.4	8.4	9.4	8.7

■病院收容所要時間

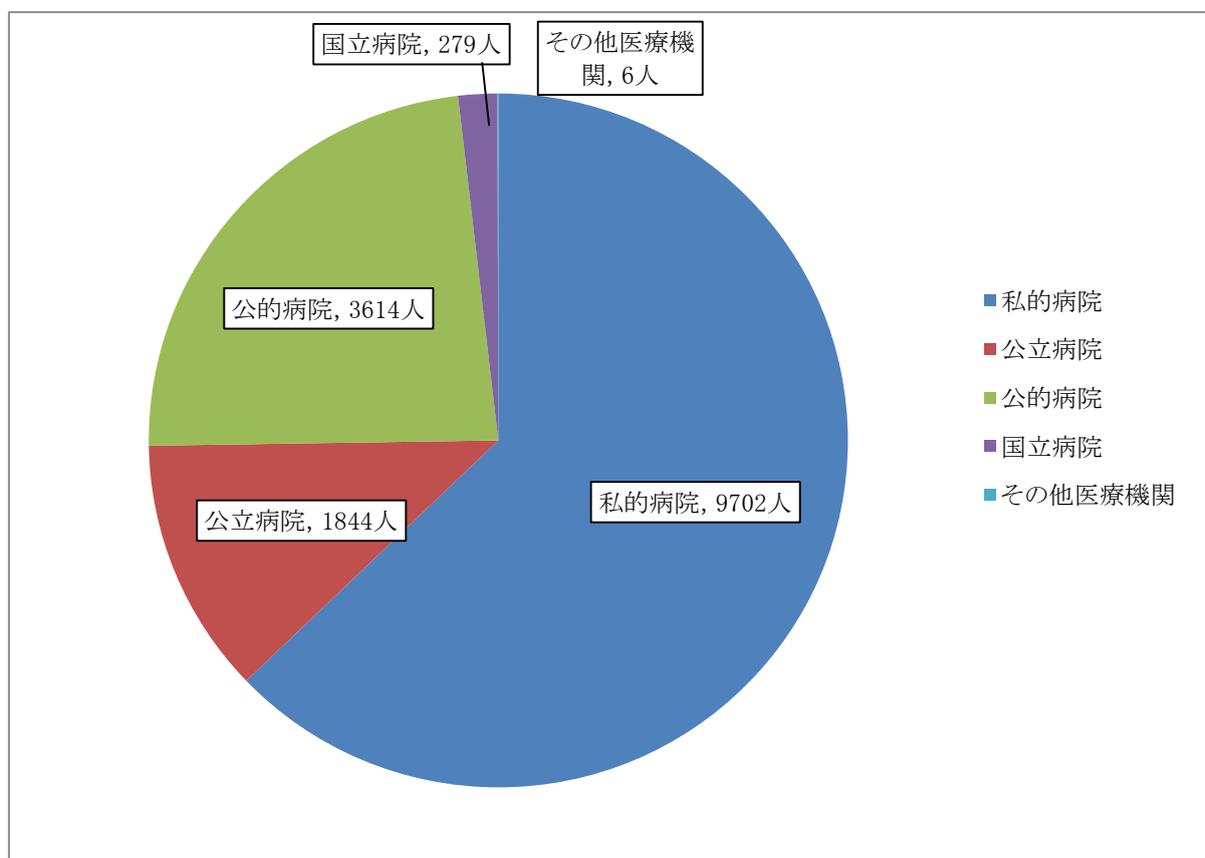


事故種別 所要時間	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
10分未満	0	0	0	0	0
10分以上 20分未満	440	9	60	193	702
20分以上 30分未満	4,663	249	985	772	6,669
30分以上 60分未満	5,252	454	1,407	649	7,762
60分以上 120分未満	160	9	42	97	308
120分以上	2	1	0	1	4
合計	10,517	722	2,494	1,712	15,445
病院收容 所要時間(分)	31.3	34.0	32.6	31.8	

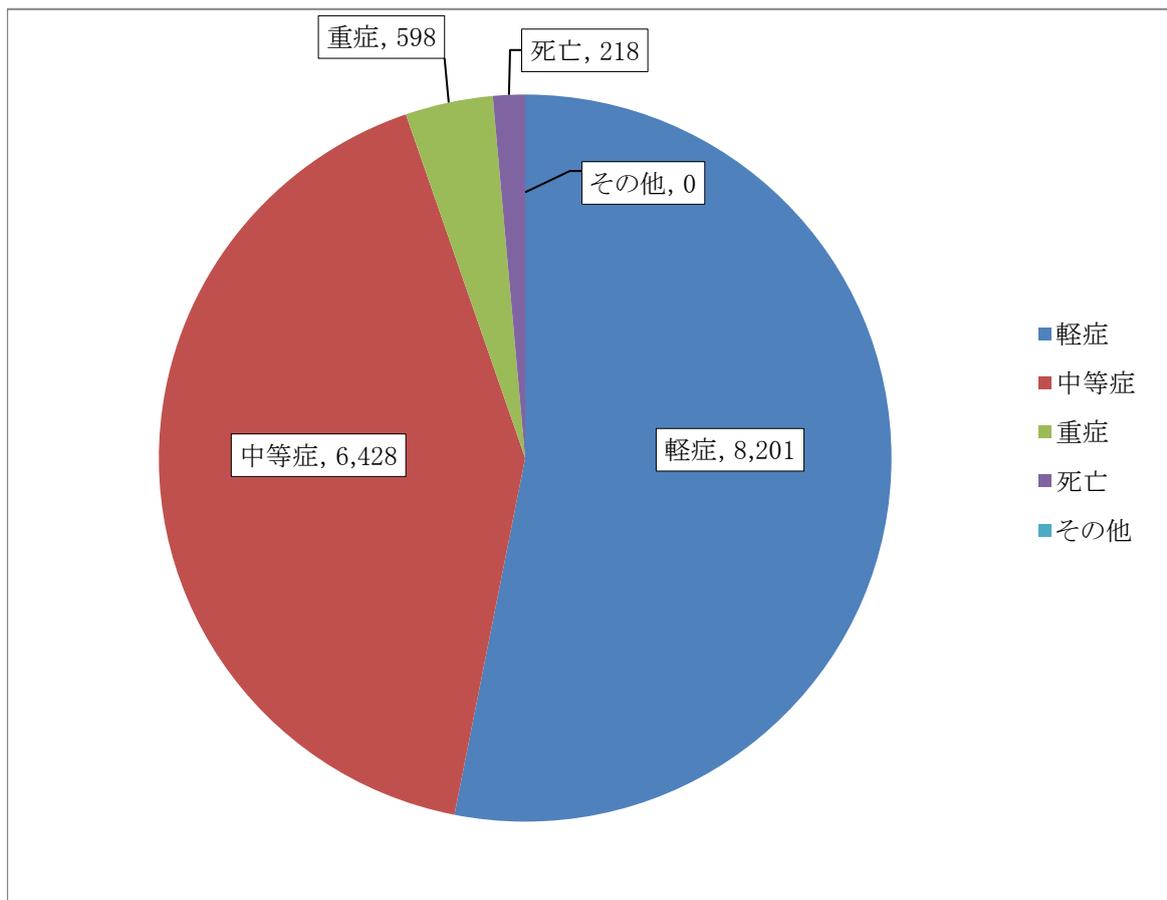
■救急隊別出動件数



■医療機関別搬送人員

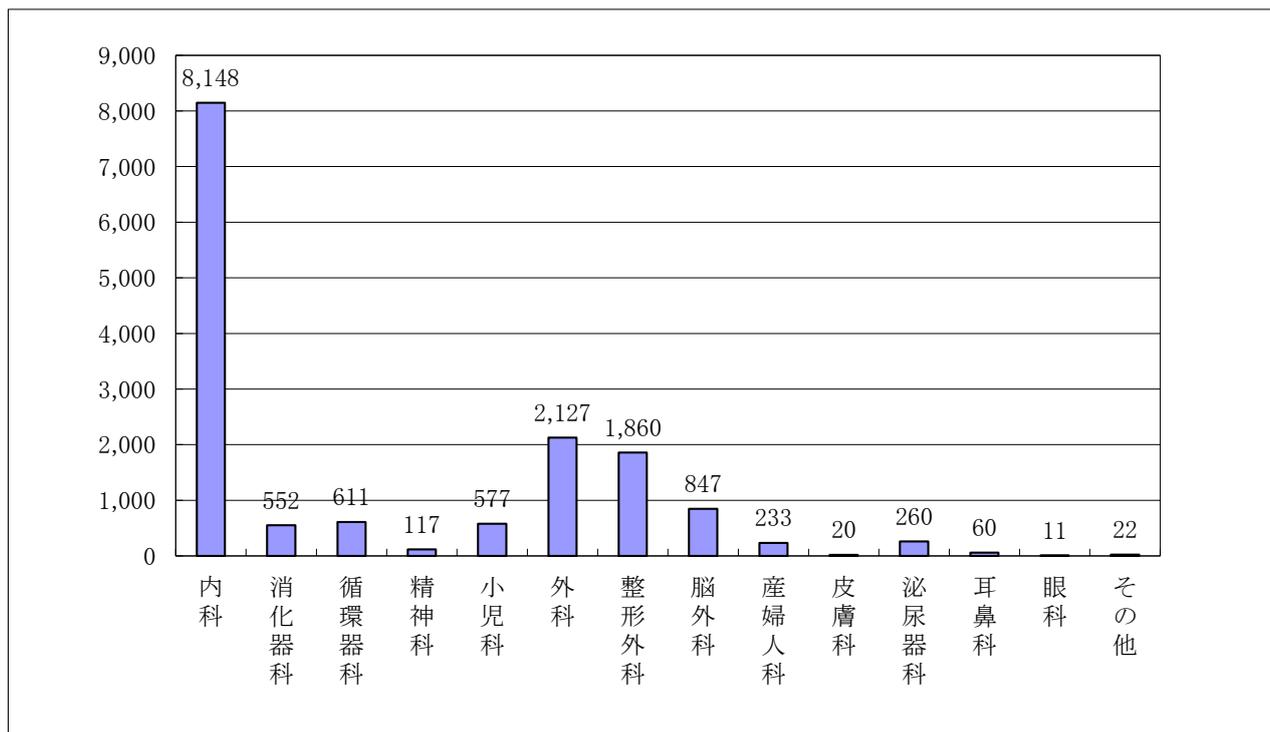


■傷病程度別搬送状況



傷病程度別	年齢区分					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
軽症	3	419	295	3,725	3,759	8,201
中等症	72	73	63	1,638	4,582	6,428
重症	2	6	4	212	374	598
死亡	0	3	1	67	147	218
その他	0	0	0	0	0	0
合計	77	501	363	5,642	8,862	15,445

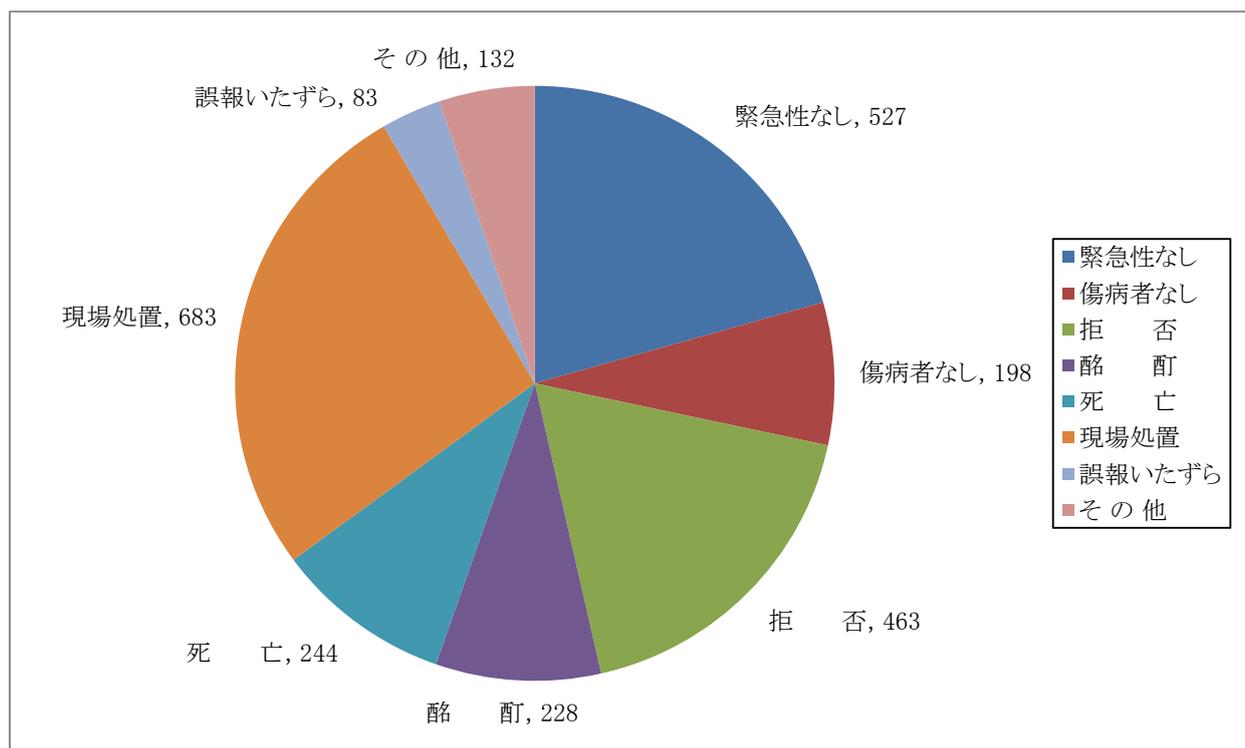
■診療科目別搬送人員



■診療科目月別搬送人員

月別 科目別	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	合計
内科	763	735	689	587	556	632	737	707	679	669	663	731	8,148
消化器科	43	51	46	40	46	40	55	44	46	49	46	46	552
循環器科	75	52	43	47	60	42	45	50	44	58	34	61	611
精神科	10	12	4	8	15	12	14	8	7	7	13	7	117
小児科	44	59	50	51	31	48	50	46	47	48	54	49	577
外科	200	201	190	145	143	175	174	144	185	187	192	191	2,127
整形外科	179	157	158	121	137	143	163	146	132	154	165	205	1,860
脳外科	84	75	80	75	64	72	59	60	63	73	66	76	847
産婦人科	24	12	22	13	17	17	35	19	16	27	15	16	233
皮膚科	1	1	0	3	0	2	3	3	2	2	1	2	20
泌尿器科	26	19	20	15	12	22	23	29	20	28	22	24	260
耳鼻科	6	4	5	3	3	5	6	4	6	8	3	7	60
眼科	1	6	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	11
その他	1	2	4	2	1	3	4	1	2	2	0	0	22
合計	1,457	1,386	1,311	1,110	1,085	1,213	1,368	1,264	1,249	1,313	1,274	1,415	15,445

■不搬送理由別



事故種別 理由別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
緊急性なし	3	1	2	33	0	0	98	9	6	367	0	0	0	8	527
傷病者なし	60	0	3	14	0	0	14	4	6	81	4	0	0	12	198
拒否	3	0	1	28	0	0	115	16	18	281	0	0	0	1	463
酔酩	0	0	0	2	0	0	32	4	1	188	0	0	0	1	228
死亡	2	0	2	0	0	0	0	0	17	221	1	0	0	1	244
現場処置	5	0	1	46	0	0	127	17	4	481	1	0	0	1	683
誤報いたずら	11	0	1	0	0	0	2	5	3	45	0	0	0	16	83
その他	0	0	1	14	1	1	17	0	4	84	6	0	0	4	132
合計	84	1	11	137	1	1	405	55	59	1,748	12	0	0	44	2,558

■救急隊員の行った応急処置件数

事故種別	傷病程度	応急処置対象人員	応急処置内容												
			止血	固定	人工呼吸	胸骨圧迫		心肺蘇生		酸素吸入	気道確保				
						うち自動	うち手動	うち自動	うち手動		※1	※2	※3	※4	
急病	死亡	172	0	0	38	2	0	170	101	157	165	22	1	5	1
	重症	436	1	2	33	0	0	75	39	229	103	17	1	4	0
	中等症	4,232	5	24	18	0	0	2	2	1,269	53	2	0	0	0
	軽症	5,653	19	27	1	0	0	0	0	334	7	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10,493	25	53	90	2	0	247	142	1,989	328	41	2	9	1
交通事故	死亡	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
	重症	14	0	13	1	0	0	1	1	12	4	0	0	0	0
	中等症	112	4	80	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0
	軽症	593	10	311	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	720	14	405	1	0	0	2	2	42	5	0	0	0	0
一般負傷	死亡	14	0	6	5	0	0	14	3	14	14	2	0	1	1
	重症	35	0	8	3	0	0	7	4	11	8	1	0	1	0
	中等症	779	27	96	1	0	0	1	0	37	4	0	1	0	0
	軽症	1,661	119	286	0	0	0	0	0	24	2	0	1	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,489	146	396	9	0	0	22	7	86	28	3	2	2	1
上記以外	死亡	29	0	12	9	1	0	28	14	26	28	4	0	3	0
	重症	108	1	8	6	0	0	8	5	71	13	2	0	1	2
	中等症	1,269	12	33	2	0	0	1	1	404	8	1	0	0	1
	軽症	271	19	27	0	0	0	0	0	20	1	1	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,677	32	80	17	1	0	37	20	521	50	8	0	4	3
合計	死亡	216	0	19	52	3	0	213	119	198	208	28	1	9	2
	重症	593	2	31	43	0	0	91	49	323	128	20	1	6	2
	中等症	6,392	48	233	21	0	0	4	3	1,731	65	3	1	0	1
	軽症	8,178	167	651	1	0	0	0	0	386	10	1	1	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	15,379	217	934	117	3	0	308	171	2,638	411	52	4	15	5

注1 気道確保 ※1 経鼻エアウェイを使用し気道確保 ※4 気管挿管
 ※2 喉頭鏡・鉗子等を使用し異物除去
 ※3 ラリングアルマスク等を使用した気道確保

保温	被覆	在宅療法継続			シヨックによる血圧保持	除細動	静脈路確保	薬剤投与	その他の応急処置	血圧測定	聴診器による聴取	血中酸素飽和度の測定	心電図	合計
		※A	※B	※C										
2	0	2	0	2	0	22	56	32	0	25	25	25	101	822
48	4	2	0	0	2	0	26	35	23	1	371	232	373	1,811
709	12	49	3	5	41	0	0	43	9	0	4,174	2,580	4,211	14,594
714	25	14	0	1	13	0	0	14	16	1	5,446	2,982	5,622	16,650
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,473	41	67	3	8	56	0	48	148	80	2	10,016	5,819	10,231	33,877
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
0	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	14	9	14	82
17	16	0	0	0	0	0	0	1	0	0	110	80	111	455
48	84	0	0	0	0	0	0	2	2	0	585	345	585	2,003
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	104	0	0	0	0	0	0	6	2	0	709	434	710	2,544
0	1	0	0	0	0	0	2	3	2	0	0	5	0	73
4	5	0	0	0	0	0	0	4	4	0	30	17	31	142
96	57	0	0	0	0	0	0	1	1	0	775	399	776	2,324
139	445	1	0	1	0	0	0	0	2	0	1,618	769	1,655	5,148
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
239	508	1	0	1	0	0	2	8	9	0	2,423	1,190	2,462	7,687
1	0	0	0	0	0	0	6	7	0	0	5	6	3	149
14	3	2	0	0	1	0	0	4	2	0	84	37	94	390
210	17	10	1	1	5	0	0	3	3	0	1,131	493	1,240	3,763
22	50	0	0	0	0	0	0	1	2	0	264	122	269	816
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
247	70	12	1	1	6	0	6	15	7	0	1,484	658	1,606	5,118
3	1	2	0	2	0	0	30	66	34	0	30	36	28	1,048
66	16	4	0	0	3	0	26	46	29	1	499	295	512	2,425
1,032	102	59	4	6	46	0	0	48	13	0	6,190	3,552	6,338	21,136
923	604	15	0	2	13	0	0	17	22	1	7,913	4,218	8,131	24,617
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,024	723	80	4	10	62	0	56	177	98	2	14,632	8,101	15,009	49,226

注2 在宅療法継続 ※A 在宅中心静脈栄養管理在宅科学療法等の点滴
 ※B 気管切開孔又は、気管瘻・人工肛門等の外瘻
 ※C ※A、※B以外の在宅療法

■応急手当講習実施状況

講習別 月 別	入門（45分コース）		入門コース		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		普及員講習		その他講習	
	受講人員	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員
1月	2	214	3	36	8	87	1	13	0	0	0	0	1	200
2月	2	279	5	113	10	130	0	0	1	25	0	0	1	200
3月	0	0	2	30	8	41	0	0	0	0	0	0	0	0
4月	0	0	1	16	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	0	5	150	4	42	4	86	0	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	0	0	1	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	493	18	372	35	325	5	99	1	25	0	0	2	400

※その他救命講習(3時間未満) 心肺蘇生法(成人)、止血法

※普通救命講習(3時間) 心肺蘇生法(成人)、止血法

※上級救命講習(8時間) 心肺蘇生法(成人、小児、乳児、新生児)、止血法
傷病者管理法、外傷の手当、搬送法

※普及員講習(24時間) 心肺蘇生法、止血法、傷病者管理法、外傷の手当、搬送法、
基礎医学・資器材の取扱い要領、救命に必要な応急手当の
指導要領

◆◆ 市民に対しての救命講習会 ◆◆ 那覇市消防局応急手当普及員による講習会



あなたの**知識**で繋がる**いのち**



■ 応援協定に基づく救急出動件数

市町村	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
栗 国 村	1	2	1	5	1	3	5	1	0	2	1	1	23
天 城 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大島地区 消防組合	1	0	1	0	1	1	1	0	0	1	1	0	7
伊 江 村	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	4
伊是名村	0	1	1	2	0	0	1	0	0	0	1	2	8
伊 仙 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊平屋村	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	5
北大東村	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	7
座間味村	1	1	0	2	3	0	2	1	2	2	1	2	17
多良間村	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
知 名 町	0	2	0	0	1	1	2	2	1	1	0	3	13
渡嘉敷村	0	1	1	0	0	1	3	1	0	1	0	1	9
徳之島町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5
渡名喜村	1	1	2	0	0	0	1	3	2	2	0	0	12
南大東村	3	1	1	1	2	1	2	1	0	3	2	3	20
与那国町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
与論町	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	5
和泊町	1	0	3	0	1	2	2	0	0	1	0	0	10
石垣市 消防本部	4	4	3	6	2	5	2	1	1	1	4	2	35
久米島町 消防本部	9	3	4	3	7	4	1	4	1	4	2	5	47
宮古島市 消防本部	2	1	6	1	1	3	3	2	5	6	3	6	39
浦 添 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊見城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
東部 消防本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島 尻 消防本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
糸 満 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	30	19	23	23	21	23	27	17	13	25	17	30	268

※応援協定とは、救急応援協定と消防相互応援協定をいう。

消 防 団

■消防団の沿革

西 暦	月 日	沿 革
1949年 (昭和23年)	8月31日	消防団結成、5分団で団員250人編成 団長に新垣松助氏就任
1962年 (昭和37年)	12月15日	消防組織法の施行に伴い消防団本部を設置 初代消防団長に武村朝良氏就任
1970年 (昭和45年)	5月29日	第1回全琉消防団訓練大会で優勝
1972年 (昭和47年)	5月15日	消防団長に新垣正達氏就任
1979年 (昭和54年)	10月25日	県操法大会において小型ポンプの部優勝
1980年 (昭和55年)	9月18日	県操法大会においてポンプ車操法、小型動力ポンプ操法に準優勝
1988年 (昭和63年)	5月1日	消防団長に知念 勇氏就任
1998年 (平成10年)	5月1日	消防団長に座覇政為氏就任
1999年 (平成11年)	10月8日	南部消防団消防操法競技大会において総合優勝
2000年 (平成12年)	7月6日	連絡車(4WD)を購入し消防本部に配置
2003年 (平成15年)	4月1日	消防団員の条例定数これまでの66から120に増員
2005年 (平成17年)	2月25日	総務省消防庁より消防団地域活動表彰を受賞
	10月27日	第19回沖縄県消防操法大会において総合優勝
2006年 (平成18年)	10月19日	第20回全国消防団操法大会出場(ポンプ車操法)
2009年 (平成21年)	5月1日	消防団長に饒平名康臣氏就任
2011年 (平成23年)	4月1日	条例定数に伴い副団長が2人になる
2012年 (平成24年)	4月1日	消防団員の月額報酬の増額 団 長 6,700円 → 7,000円、副 団 長 5,400円 → 5,700円 分 団 長 4,500円 → 4,800円、副分団長 3,100円 → 3,400円 団 員 2,300円 → 2,600円

2013年 (平成25年)	6月	AEDトレーニングユニット、応急手当用ダミー購入 (各1台)
	7月13日	応急手当指導員として13人が認定を受ける
	10月2日	第31回 南部消防操法大会 ポンプ車操法の部 優勝 小型ポンプ操法の部 優勝 着装競技の部 優勝 小型ポンプ操法 女子の部 2位
	10月24日	第23回 沖縄県消防操法大会 ポンプ車操法の部 3位 小型ポンプ操法の部 3位 小型ポンプ操法 女子の部 2位
		応急手当講習実績 (実施回数 4回 受講者総数88人)
	2014年 (平成26年)	10月25日
12月13日		南部消防協議会体力練成大会 (開催地: 南城市) 参加 (24人)
		応急手当講習実績 (実施回数9回 受講者総数159人)
2015年 (平成27年)	2月9日	救助資機材搭載型消防ポンプ車を総務省消防庁から無償貸与される。
	6月17日	消防団長に嘉数勝氏就任
	9月29日	第32回南部消防操法大会 (開催地: 島尻消防本部)
	10月23日	第24回沖縄県消防操法大会 (開催地: 沖縄県消防学校) ポンプ車操法の部 2位
	11月22日	第1回消防団フェア開催 (開催地: てんぶす那覇) 一日消防団長に大屋あゆみ氏就任 (協力: よしもとクリエイティブ・エージェンシー よしもと沖縄花月)
2016年 (平成28年)	11月19日	沖縄県消防団員体力練成大会 (開催地: 豊見城市) 2チーム出場 Aチーム11位、Bチーム15位
	11月27日	第2回消防団フェア開催 (開催地: てんぶす那覇) ※雨天中止 一日消防団長に空馬 良樹氏就任 (協力: よしもとクリエイティブ・エージェンシー よしもと沖縄花月)
	1月21日	地域防災力向上シンポジウムin沖縄2017 (開催地沖縄県立博物館) 那覇消防団5分団副分団長 (山城 淳子氏) パネリストとして参加
2017年 (平成29年)	6月17日	嘉数勝氏 消防団長2期目任命
	9月22日	第33回南部消防操法大会 (開催地: 豊見城市新与根漁港) ・ポンプ車操法の部 優勝 ・小型ポンプ操法の部 女子の部 優勝 ・着装競技の部 3位

2017年 (平成29年)	10月1日	本市初の現役女子高校生団員（基本団員）が誕生 県立那覇商業高等学校3年（大城 穂乃果氏）第5分団へ配属
	10月19日	第25回沖縄県消防操法大会（開催地：沖縄県消防学校） ・応用訓練の部 優勝 ・ポンプ車操法の部 2位 ・小型ポンプ操法の部 女子の部 2位
	11月19日	総務省消防庁 女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業 「消防団祭り！入ろう消防団！」を開催（サンエー那覇メインプレイス） （協力：株式会社サンエー・県立看護大学・県立芸術大学・沖縄大学・県立那覇商業高等学校）
2018年 (平成30年)	2月17日	消防団等充実強化アドバイザー派遣制度を活用し、松山市消防団 石丸 ちえみ氏による那覇市消防団教育研修を実施 （開催地：消防局4階講堂）
	10月20日	消防団等充実強化アドバイザー派遣制度を活用し、元久慈消防署種市分署長 庭野 和義 氏による那覇市消防職員及び那覇市消防団員教育研修を実施（開催地：消防局4階講堂）
	11月27日	那覇市防災対策検討女性チームの編成に伴い、女性消防団員2名がチーム員として那覇市長より任命・委嘱される。 （第8分団副分団長 當眞幼菜 氏、第5分団団員 久手堅 智江 氏）
	12月1日	本市初の女性分団長が誕生（第5分団分団長 山城 淳子 氏）
	12月9日	総務省消防庁 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 「第2回那覇市消防団祭り！入ろう消防団！」を開催 （サンエー那覇メインプレイス） （協力：株式会社サンエー・県立看護大学・県立芸術大学・KBC学園・大同火災海上保険株式会社、那覇市民吹奏楽団）
2019年 (平成31年) (令和元年)	1月28日	消防団防災学習・災害活動車両を公益財団法人 日本消防協会から無償貸与される。
	6月17日	嘉数勝氏 消防団長3期目任命
	8月22日	第34回南部消防操法大会（開催地：糸満漁港北地区駐車場） ・ポンプ車操法の部 2位 ・小型ポンプ操法の部 優勝 ・小型ポンプ操法の部 女子の部 優勝
	10月31日	第26回沖縄県消防操法大会（開催地：沖縄県消防学校） ・ポンプ車操法の部 3位 ・小型ポンプ操法の部 3位 ・小型ポンプ操法の部 女子の部 優勝
2020年 (令和2年)		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、すべての事業を中止した。

■消防団員定数及び実数

(2020年12月31日現在)

階級 区分	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
定数						120
実数	1	2	8	8	63	82

■消防団員の報酬及び費用弁償額

階級 区分	団長	副団長	分団長	副分団長	団員
報酬額（月額）	7,000	5,700	4,800	3,400	2,600
費用弁償	旅費条例の2等級相当		旅費条例の3等級相当		旅費条例の4等級相当
	消防団員が火災、風水害又は訓練等に出動した場合は、出動1回につき3,500円を支給する。				

■各分団別人員

(2020年12月31日現在)

階級 分団別	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
団本部	1	2				3
1分団			1	1	7	9
2分団			1	1	9	11
3分団			1	1	10	12
4分団			1	1	9	11
5分団			1	1	9	11
6分団			1	1	7	9
7分団			1	1	7	9
8分団			1	1	5	7
合計	1	2	8	8	63	82

■消防団員の年齢

(2020年12月31日現在)

階級 年齢別	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
合計			(1)	(1)	(11)	(13)
平均	(-)	(-)				
18歳						
19歳						
20歳						
21歳					1	1
22歳					5 (2)	5 (2)
23歳					1	1
24歳					3	3
25歳					2	2
26歳					1 (1)	1 (1)
27歳						
28歳						
29歳					1	1
30歳						
31歳				1	1	2
32歳					1	1
33歳				1 (1)	2 (2)	3 (3)
34歳					1	1
35歳						
36歳				1	3 (1)	4 (1)
37歳						
38歳					2	2
39歳					2	2
40歳						
41歳					1	1
42歳			1		2	3
43歳					5 (1)	5 (1)
44歳			1	1	2	4
45歳					3 (2)	3 (2)
46歳					1	1
47歳					2	2
48歳			1			1
49歳					3	3
50歳			1 (1)	1	2 (1)	4 (2)
51歳				1	1 (1)	2 (1)
52歳					3	3
53歳					1	1
54歳				1	1	2
55歳						
56歳			2		3	5
57歳					1	1
58歳					1	1
59歳			1		1	2
60歳	1	1			1	3
61歳				1		1
62歳					1	1
63歳					1	1
64歳		1				1
65歳					1	1
66歳			1			1
67歳						
68歳						
69歳						
70歳						

※ () は女性

■消防団員の勤続年数

(2020年12月31日現在)

階級 勤続年数	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
人数						82
1年未満					8	8
1年以上2年未満					7	7
2～3					14	14
3～4					7	7
4～5					2	2
5～6				1	4	5
6～7					4	4
7～8					1	1
8～9				1	2	3
9～10					2	2
10～11				1	1	2
11～12				1	1	2
12～13			2		3	5
13～14				1	1	2
14～15						
15～16						
16～17			1		1	2
17～18			1	1	2	4
18～19					1	1
19～20						
20～21					1	1
21～22						
22～23						
23～24						
24～25						
25～26						
26～27		1				1
27～28				1		1
28～29						
29～30			1			1
30～31			1			1
31～32						
32～33						
33～34	1			1		2
34～35		1			1	2
35～36			1			1
36年以上			1			1

■消防団員種目別出場状況

件 数

(2020年12月31日現在)

種別		月												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火災	建物	1			2			1	1	1		1		7
	林野													0
	車両								1					1
	船舶													0
	航空機													0
	その他													0
	火事騒ぎ													0
	誤報													0
	誤認													0
いたづら													0	
計		1	0	0	2	0	0	1	2	1	0	1	0	8
火災以外の災害	建物													0
	水難													0
	風水害								1	1				2
	機械													0
	交通													0
	ガス酸欠													0
	爆発													0
	その他													0
計		0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
その他	月例訓練							1			1			2
	訓練	4	4	8			5	6			1	1		29
	警戒警備			5					1	2			3	11
	調査													0
	行事	2												2
	会議	3	3	5		1	6	2	1	2		2	1	26
	事務連絡													0
	その他	6	6	4	1	2	2	2	3	3	8	4	3	44
計		15	13	22	1	3	13	11	5	7	10	7	7	114
合計		16	13	22	3	3	13	12	8	9	10	8	7	124

人 員

種別		月												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火災	建物	1			4			1	3	5		2		16
	林野													0
	車両								1					1
	船舶													0
	航空機													0
	その他													0
	火事騒ぎ													0
	誤報													0
	誤認													0
いたづら													0	
計		1	0	0	4	0	0	1	4	5	0	2	0	17
火災以外の災害	建物													0
	水難													0
	風水害								5	10				15
	機械													0
	交通													0
	ガス酸欠													0
	爆発													0
	その他													0
計		0	0	0	0	0	0	0	5	10	0	0	0	15
その他	月例訓練							14			13			27
	訓練	105	174	275			160	237			37	7		995
	警戒警備			40					15	18			36	109
	調査													0
	行事	47												47
	会議	23	20	40		1	40	18	1	20		2	3	168
	事務連絡													0
	その他	55	10	20	1	4	2	2	7	8	38	7	6	160
計		230	204	375	1	5	202	271	23	46	88	16	45	1506
合計		231	204	375	5	5	202	272	32	61	88	18	45	1538

气象・不発弾処理

■那覇市における気象状況

1 2020年 月別最高気温及び最低気温の平均、月平均気温

要素 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月平均気温 (°C)	18.7	18.7	20.1	19.8	24.8	28.1	29.3
最高気温平均 (°C)	27.0	26.7	26.2	27.3	30.7	32.3	34.1
最低気温平均 (°C)	12.5	11.8	13.2	15.4	18.2	22.4	24.1
要素 \ 月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	
月平均気温 (°C)	29.4	27.7	25.8	23.4	19.2	23.8	
最高気温の平均 (°C)	34.7	33.1	31.1	29.8	25.9	29.9	
最低気温の平均 (°C)	24.4	22.5	19.5	18.6	10.6	17.8	

2 2020年 月別降水日数、総降水量

要素 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
降水日数	日降水量30mm以上	0	0	0	0	6	5
	日降水量50mm以上	0	0	0	0	4	1
	日降水量70mm以上	0	0	0	0	2	1
	日降水量100mm以上	0	0	0	0	2	0
総降水量 (mm)	24.0	9.5	202.5	68.0	545.0	334.5	281.0
要素 \ 月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
降水日数	日降水量30mm以上	5	1	1	0	2	26
	日降水量50mm以上	5	1	1	0	1	15
	日降水量70mm以上	2	1	1	0	1	14
	日降水量100mm以上	1	0	1	0	0	4
総降水量 (mm)	27.0	176.0	203.0	34.0	233.0	2137.5	

■ 沖縄県に接近した台風

2020年の台風発生数は23個で平年値の25個より2個少なく、沖縄県への接近数は6個と平年値（7個）より1個少なかった。

※沖縄県への接近とは、台風が中心が那覇、名護、久米島、宮古島、石垣島、西表島、与那国島、南大東島のいずれかの気象官署等から300km以内を通過することをいう。

※平年値とは1981年から2010年までの30年を平均した値。

7月	0個	
8月	4個	4号、5号、8号、9号
9月	2個	9号、10号
10月	1個	14号

■ 那覇市に接近した台風

2020年の沖縄県への台風接近数は6個であるが、そのうち那覇市への接近数は3個である。（那覇市の平年値は3.5個）

過去5年間の那覇市への接近数

月 年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計数
2016年									2	1			3
2017年									1	1			2
2018年						1	3	3	1	1			9
2019年									2	1			3
2020年								4	2	1			6*

* 印は台風が二つの月にまたがって接近（両月に加算）したことを示し、月の接近数の合計と年の接近数が違うことがある。

■緊急不発弾処理状況

処理月日	場 所	弾 種	数 量	避難世帯数	避難者数	警備動員数
4月18日	住宅新築工事現場内 大道25番地	米国製5インチ 艦砲弾	1発	一般世帯 201 事業所 10	400人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 8人 沖縄県(防災危機管理課) 1人 那覇警察署 4人 那覇市消防局 7人 那覇市事務局(参事官含む) 23人 大道区自治会 2人 (株)謝花組 2人 計 47人
4月26日	那覇空港第一滑走路 工事現場内	米国製250kg 爆弾	2発	一般世帯 0 事業所 0	0人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 7人 沖縄県(防災危機管理課) 1人 豊見城警察署 4人 那覇市消防局 2人 那覇市事務局(参事官含む) 1人 (株)沖縄都市モノレール 1人 那覇空港事務所 1人 (株)那覇空港ビルディング 2人 沖縄県総合事務局 2人 那覇緊急工事、次期土壌特定建設工業共同企業体 3人 計 24人
5月4日	那覇空港第一滑走路 工事現場内	米国製250kg 爆弾	1発	一般世帯 0 事業所 0	0人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 7人 沖縄県(防災危機管理課) 1人 豊見城警察署 6人 那覇市消防局 2人 那覇市事務局(参事官含む) 3人 (株)沖縄都市モノレール 1人 那覇空港事務所 1人 (株)那覇空港ビルディング 2人 沖縄県総合事務局 2人 那覇緊急工事、次期土壌特定建設工業共同企業体 3人 計 28人
6月20日	住宅新築工事現場内 字小祿74番地	米国製5インチ 艦砲弾	1発	一般世帯 57 事業所 3	150人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 8人 沖縄県(防災危機管理課) 1人 豊見城警察署 12人 那覇市消防局 6人 那覇市事務局(参事官含む) 17人 (有)介建設 8人 計 52人
8月2日	赤嶺トンネル工事現場内	米国製5インチ 艦砲弾	1発	一般世帯 50 事業所 0	100人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 10人 沖縄県(防災危機管理課) 2人 豊見城警察署 10人 那覇市消防局 11人 那覇市事務局(市長含む) 45人 神谷産業 4人 浦添市 3人 (株)沖縄都市モノレール 2人 計 87人
10月11日	住宅新築工事現場内 大道25番地	米国製5インチ 艦砲弾	1発	一般世帯 201 事業所 10	400人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 8人 沖縄県(防災危機管理課) 1人 那覇警察署 4人 那覇市消防局 6人 那覇市事務局(参事官含む) 20人 大道区自治会 1人 (株)謝花組 2人 計 42人
11月19日	那覇新港沖	米国製3インチ 艦砲弾 米国製5インチ 砲弾 米国製81ミリ 追撃砲弾	21発	一般世帯 0 事業所 0	0人	海上自衛隊沖縄基地 34人 沖縄県(防災危機管理課) 1人 那覇警察署 3人 那覇市消防局 6人 那覇市事務局(参事官含む) 7人 那覇港管理組合 3人 那覇海上保安本部 9人 浦添市消防本部 5人 浦添市 1人 浦添警察署 1人 南城市 1人 計 71人
小 計				509 世帯 23 事業所	1,050人	合計 351 人

❄️ 2020年度 全国統一防火標語 ❄️

『その火事を 防ぐあなたに 金メダル』



那覇市消防局広報用 PR キャラクター

「はりゅうくん」



「ピレアちゃん」



「消防団はりゅうくん」

火事と救急は 119 番

編集・発行 那覇市消防局総務課
那覇市銘苅 2 丁目 3 番 8 号
電話 (098) 867-0119
FAX (098) 869-1190
発行年月 2021 年 3 月

